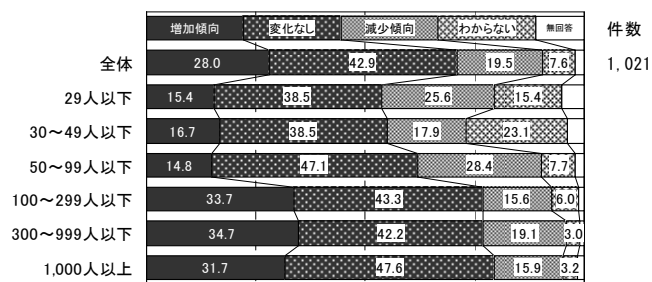


I 事業所における取組調査

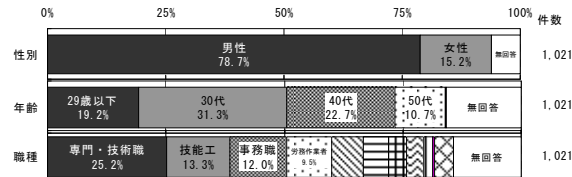
■ 事業所における取組調査まとめ

【従業員のメンタルヘルスの現状】

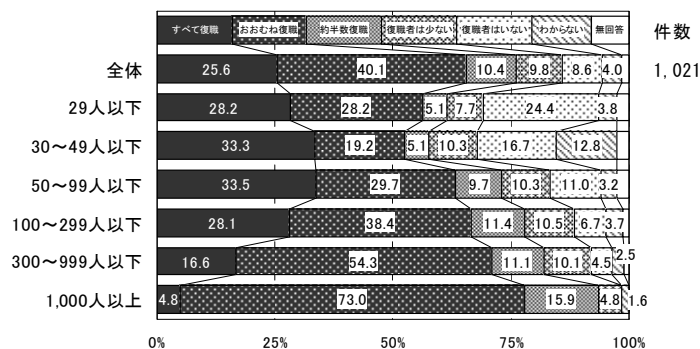
- 最近3年間でメンタルヘルス不調が原因で欠勤、休職する従業員の数、従業員数が多い事業所の方が増加傾向にあると回答する割合が高くなっている。



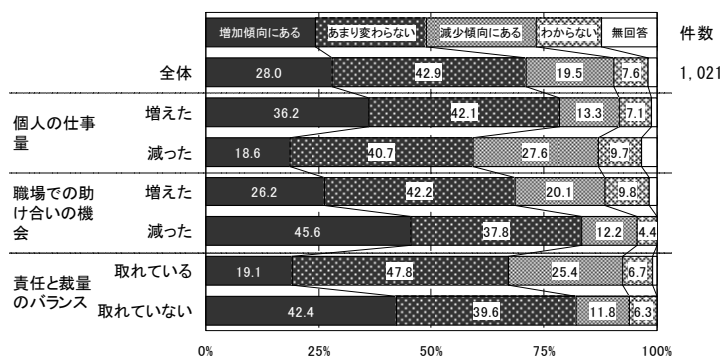
- メンタルヘルス不調が原因で欠勤・休職する従業員の傾向は、「40代以下」、「男性」、職種では「専門・技術職」や「技能工」、「事務職」に多くなっている。



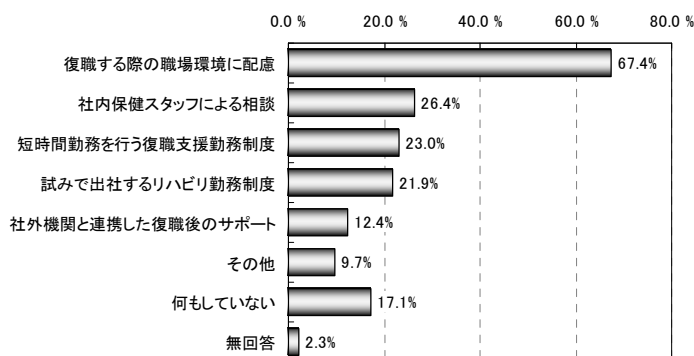
- 従業員数が50人未満の事業所で「復職者はいない」とする事業所の割合が高くなっている。



- 「職場での助け合いの機会」が減少している事業所や、「個人の仕事量」が増えた事業所、「職場での責任と裁量のバランス」が取れていない事業所において、欠勤、休職する従業員の数が増加傾向にある。

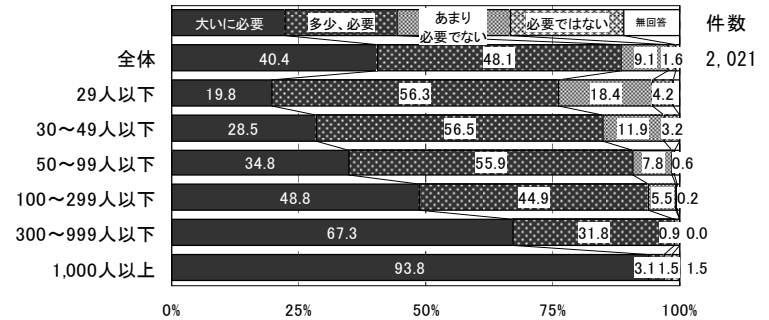
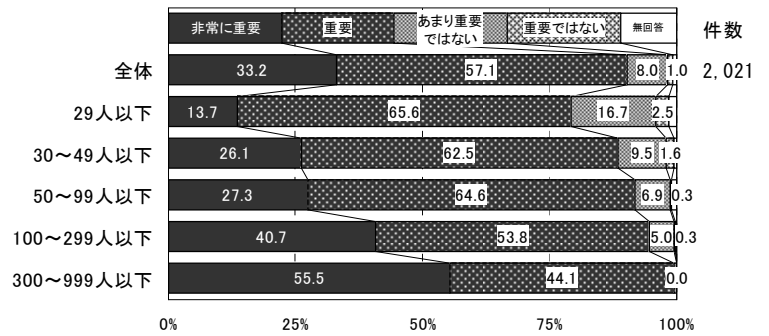


- 長期にわたる欠勤・休職者への支援としては、「復職する際の職場環境に配慮」とする事業所が7割弱と最も多い。

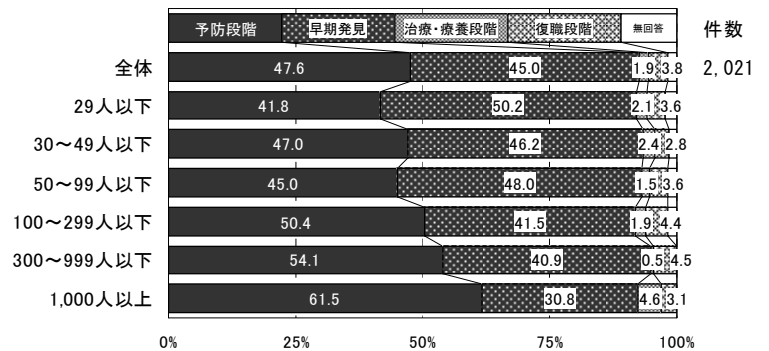


【事業所におけるメンタルヘルスの取組実態】

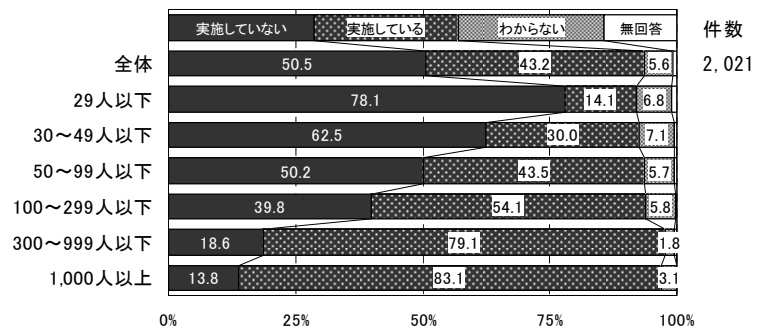
- メンタルヘルス対策の重要性、必要性ともに、従業員数が多い事業所ほど認識している事業所の割合が高い。



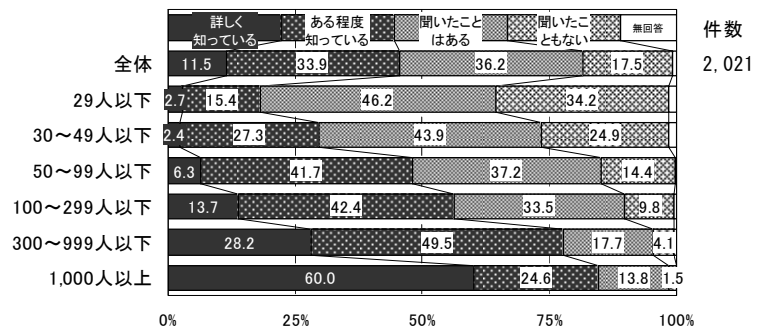
- すべての事業所で「予防」や「早期発見」の段階での対策が重要と考えられている。



- 従業員数が300人以上の事業所では約8割がメンタルヘルス対策の取組を実施しているのに対して、規模が小さくなるほど実施しているとの割合が減少している。

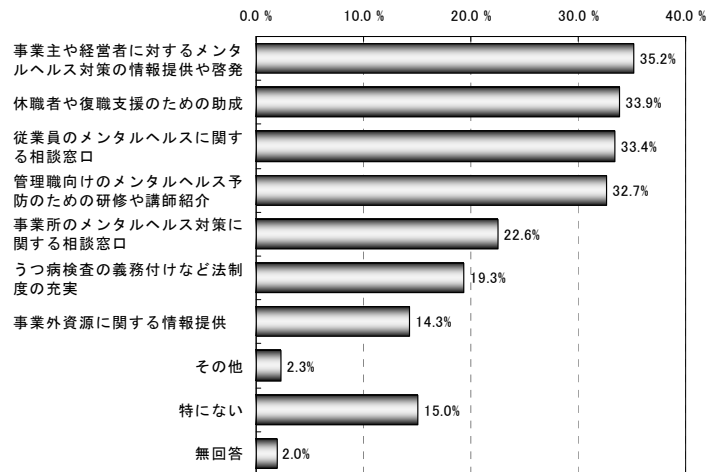


- メンタルヘルス対策における4つのケアを聞いたことがある事業所は8割以上となっているが、詳しく知っているのは約1割となっている。小規模な事業所ほど、認知度は低くなっている。



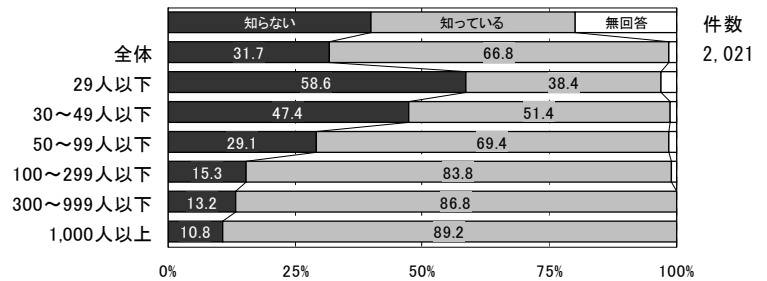
【行政への要望】

- メンタルヘルス対策について行政に期待・要望することとしては、「事業主や経営者に対するメンタルヘルス対策の情報提供や啓発」、「休職者や復職支援のための助成」、「従業員のメンタルヘルスに関する相談窓口」、「管理職向けのメンタルヘルス予防のための研修や講師紹介」となっている。



【健康管理に対する取り組み】

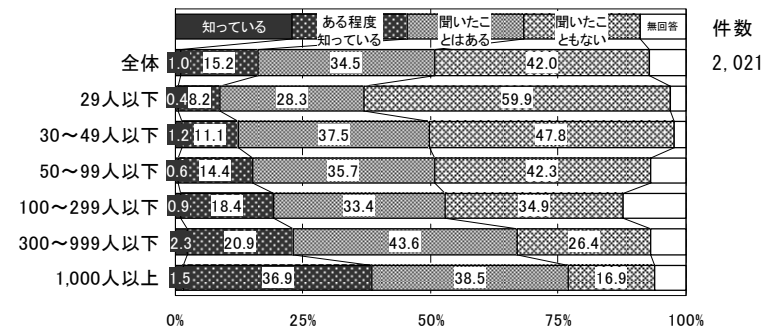
- 医師による面接指導制度は、事業所規模や企業規模が小さいところほど、「知らない」の回答が多く、29人以下の事業所では、6割以上が「知らない」と回答している。



- 医師による面接指導制度を実施している事業所は、事業所規模や企業規模が小さいところほど少なく、29人以下の事業所では、「実施している」の回答は1割以下となっている。

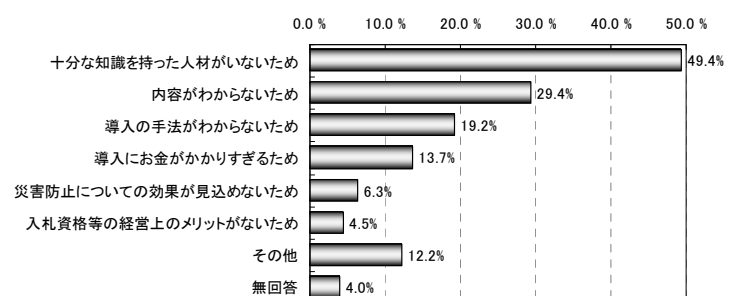
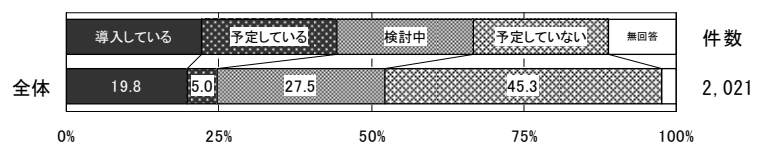
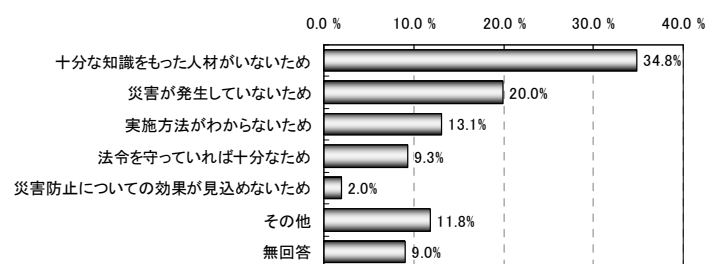
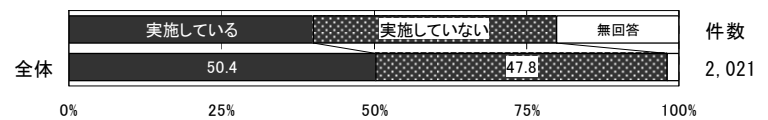
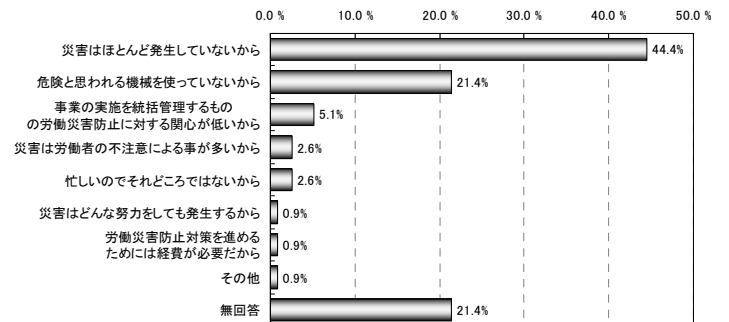
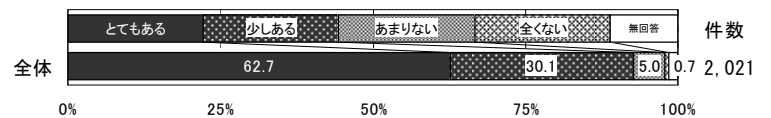
- 小規模事業場産業保健活動支援促進事業の制度を「知っている」の回答は1%で、「ある程度知っている」は15.2%となっており合計しても制度を知っているのは2割以下となっている。

- 事業所規模が29人以下に限ってみると、「知っている」と「ある程度知っている」を併せても1割以下となっており、制度の対象となる事業所に対してほとんど知られていない。



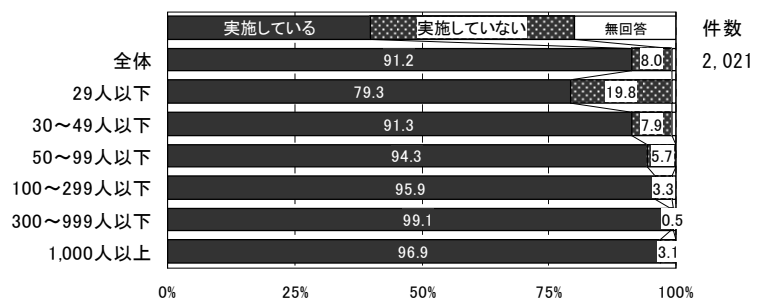
【労働災害防止対策】

- 労働災害防止対策について関心があるかを聞いたところ、「とても関心がある」で62.7%、「少し関心がある」30.1%で、9割以上の事業所で関心があると回答している。
- 労働災害防止対策について関心がない理由は「災害はほとんど発生していないから」が最も多く、次いで、「危険と思われる機械を使っていないから」、「事業の実施を統括管理するもの（事業主等）の労働災害防止に対する関心が低いから」となっている。
- リスクアセスメントの実施については「実施している」事業所は50.4%である。
- リスクアセスメントを実施していない理由は「十分な知識をもった人材がいないため」が34.8%で最も多く、次いで「災害が発生していないため」が20.0%、「実施方法がわからないため」が13.1%となっている。
- 労働安全衛生マネジメントシステムの導入については「導入している」とする事業所が19.8%であり、「予定している」、「検討中」を合計すると約半数の事業所で導入または検討をしている。
- 労働安全衛生マネジメントシステムを導入しない理由は、「十分な知識を持った人材がいないため」が49.4%と最も多く、次いで「内容がわからないため」が29.4%、「導入の手法がわからないため」が19.2%となっている。

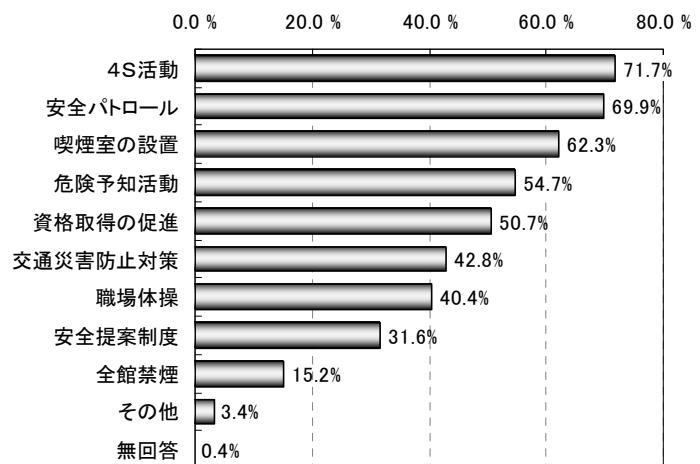


【安全衛生活動の実施状況】

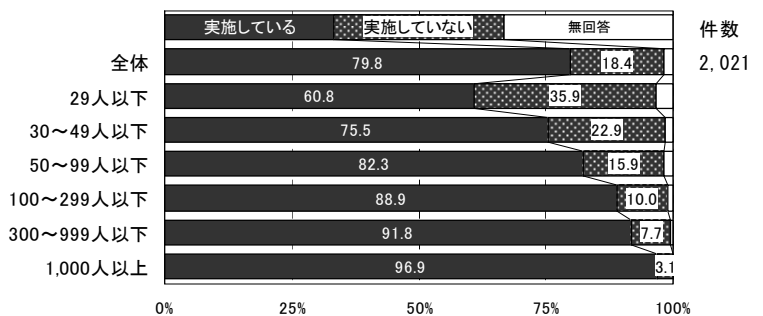
- 安全衛生活動の実施状況については、91.2%の事業所で「実施している」と回答しているが、従業員が29人以下の事業所においては、「実施している」とする事業所は8割に達していない。



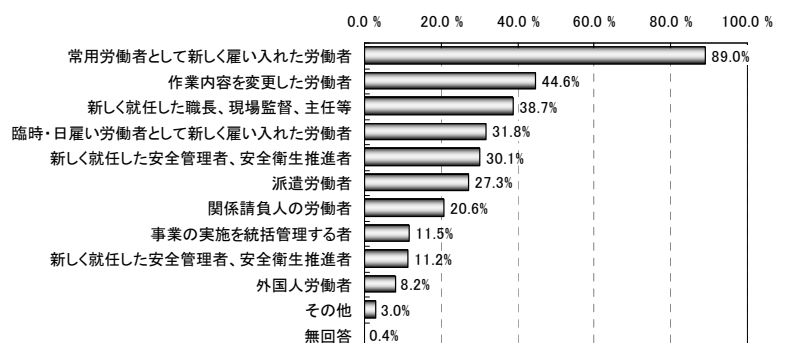
- 安全衛生の活動内容としては「4S活動」が71.7%と最も多く、次いで「安全パトロール」の69.9%、「喫煙室の設置」の62.3%となっている。



- 安全衛生教育の実施については、約8割の事業所で「実施している」と回答しており、事業所規模が大きくなるほど、「実施している」との回答が多くなっている。



- 安全衛生教育の対象者については「常用労働者として新しく雇い入れた労働者」が89.0%と最も多く、次いで「作業内容を変更した労働者」が44.6%、「新しく就任した職長、現場監督、主任等」が38.7%となっている。

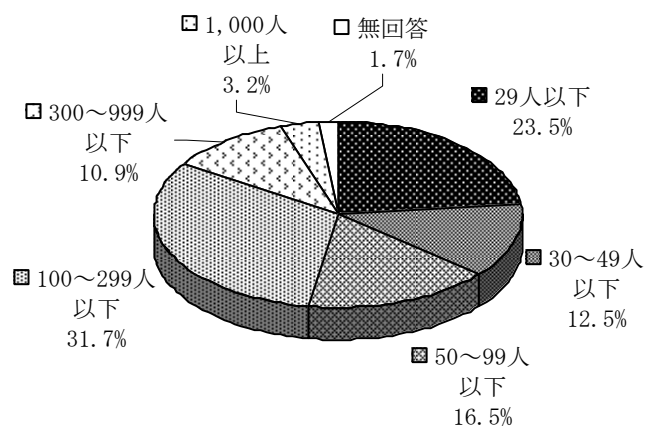


■ 事業所における取組調査の詳細

1. 回答者属性

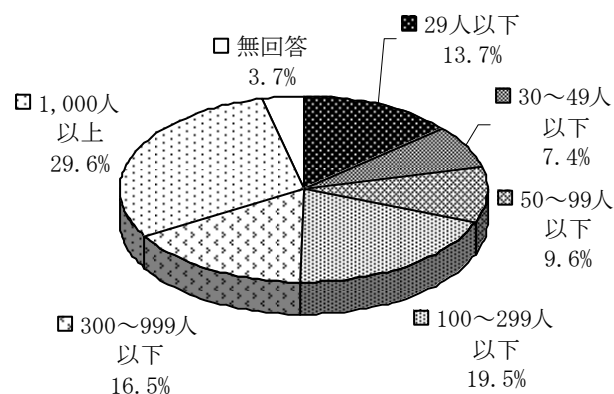
(1) 事業所規模

最も多いのは「100～299 人以下」で 31.7%、次いで「29 人以下」が 23.5%、「50～99 人以下」が 16.5%となっている。

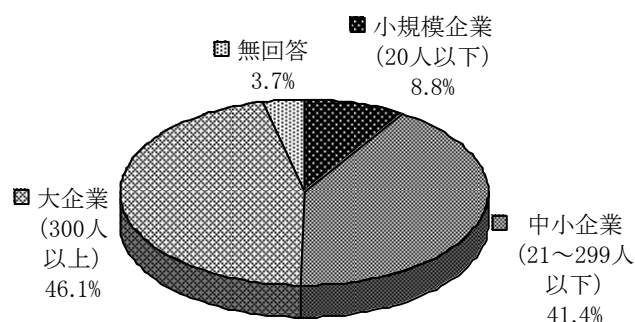


(2) 企業規模

最も多いのは「1,000 人以上」で 29.6%、次いで「100～299 人以下」が 19.5%、「300～999 人以下」が 16.5%となっている。

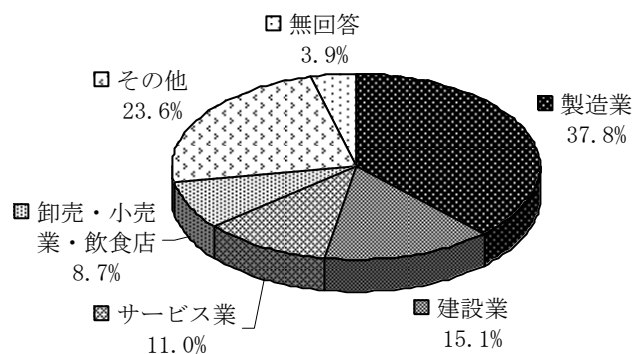


回答のあった事業所を企業の従業員規模から小規模企業(20 人以下)、中小企業(21～299 人以下)、大企業(300 人以上)に区分してみると、「大企業(300 人以上)」が 46.1%と最も多く、次いで「中小企業(21～299 人以下)」が 41.4%、「小規模企業(20 人以下)」が 8.8%となっている。



(3) 業種

最も多いのは「製造業」が 37.8%、次いで「その他」が 23.6%となっている。

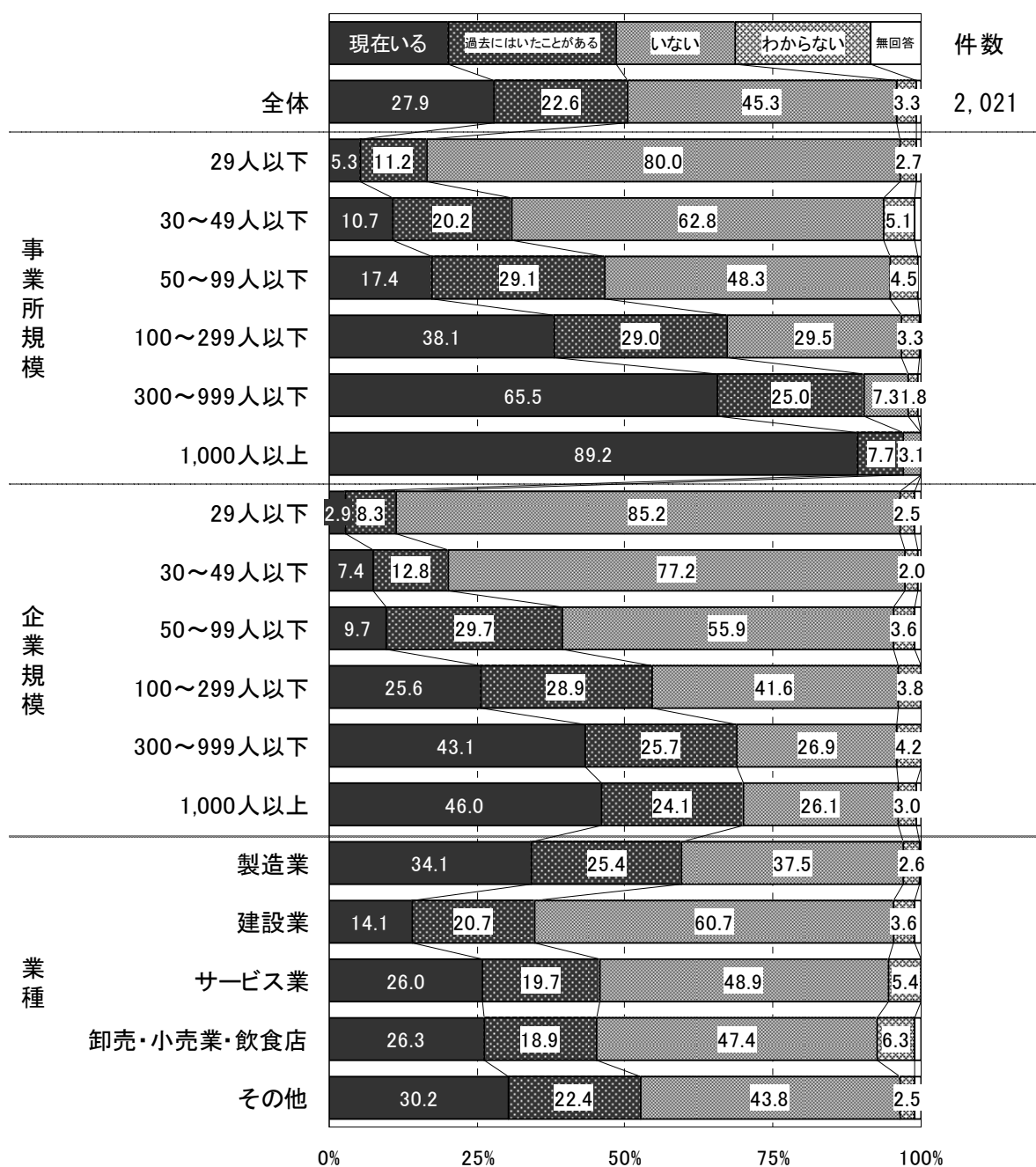


2. 事業所における従業員のメンタルヘルスの現状

(1) メンタルヘルス不調者の状況

- メンタルヘルス不調のため1ヶ月以上欠勤・休職した従業員の状況については、「現在いる」とする事業所が全体の約3割、「過去にいたことがある」とする事業所を含めると約半数となっている。
- 事業所規模別では、従業員数が多い事業所ほど、「現在いる」とする事業所の割合が高い。
- 業種別では、製造業での割合が34.1%と他の業種と比べやや高くなっている。

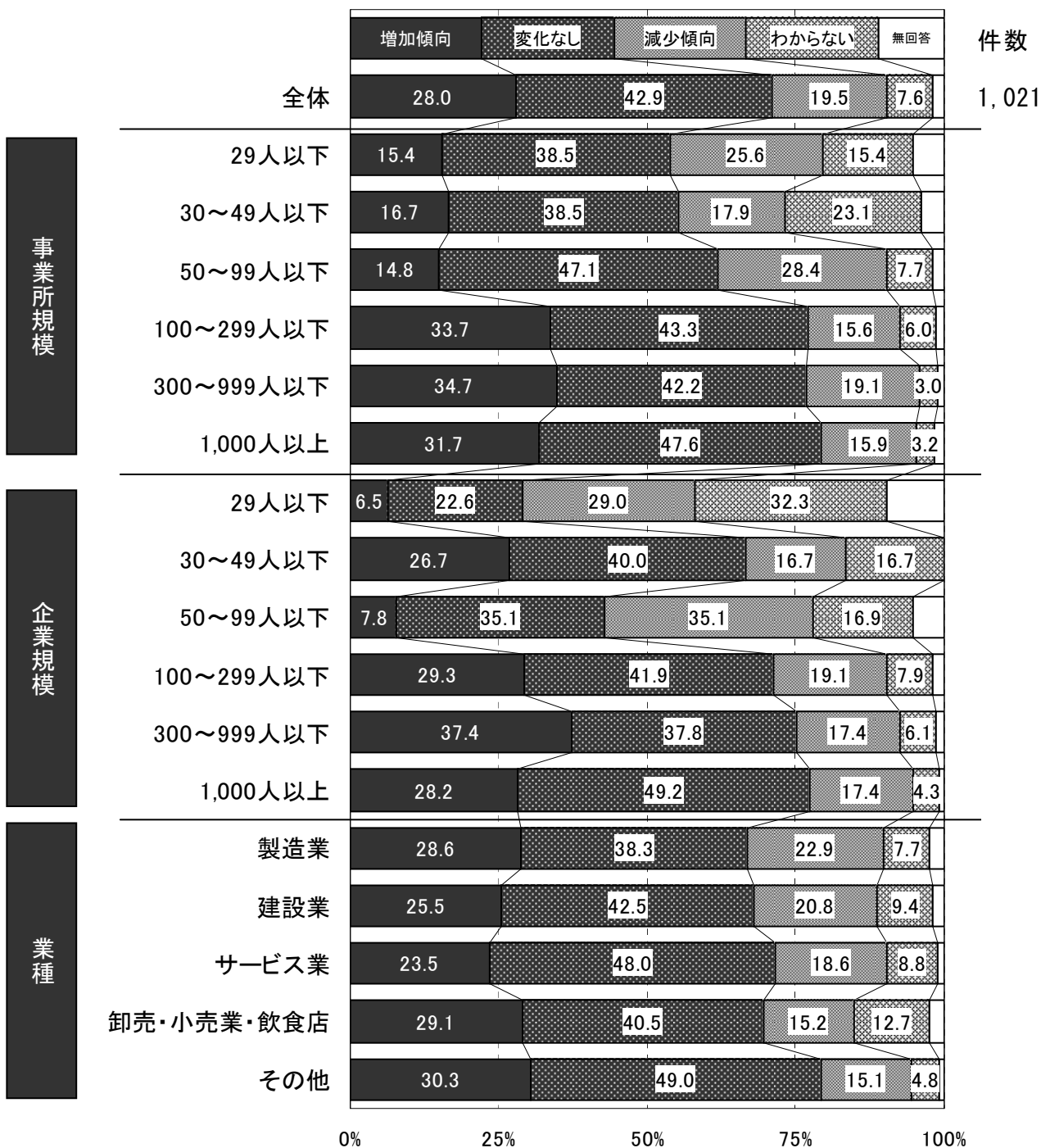
《事業所属性別メンタルヘルス不調者の状況》



(2) 近年のメンタルヘルス不調者の状況

- 最近3年間でメンタルヘルス不調が原因で欠勤、休職する従業員の数については、「変化なし」とする事業所が42.9%となっている。
- 事業所規模別では、すべての事業所で「変化なし」との割合が最も高くなっているが、従業員数が100人以上の事業所では「増加傾向」とする割合が高くなっている。
- 業種別では、「増加傾向」とする割合に大きな差異はない。

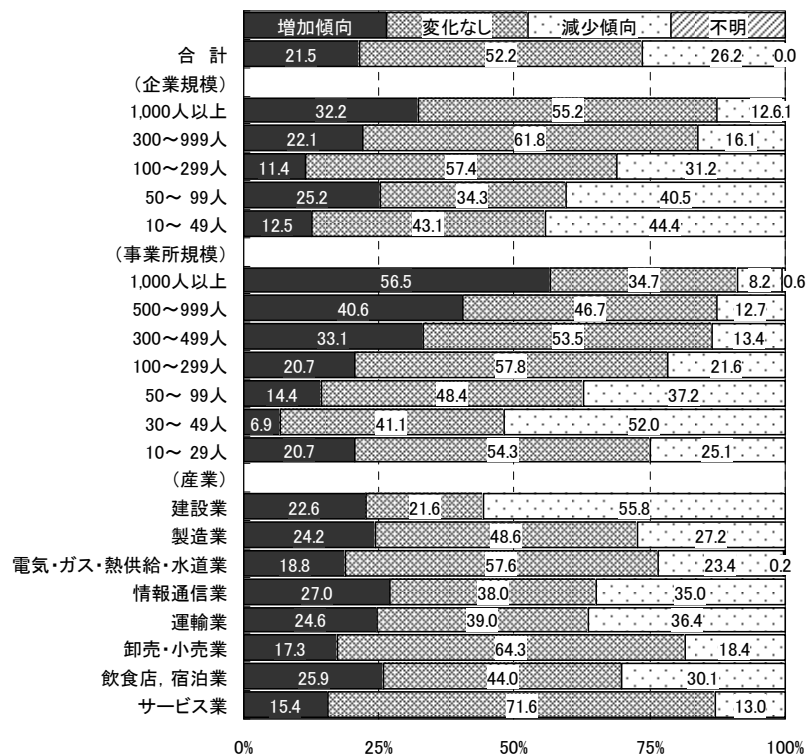
《事業所属性別近年のメンタルヘルス不調者の状況》



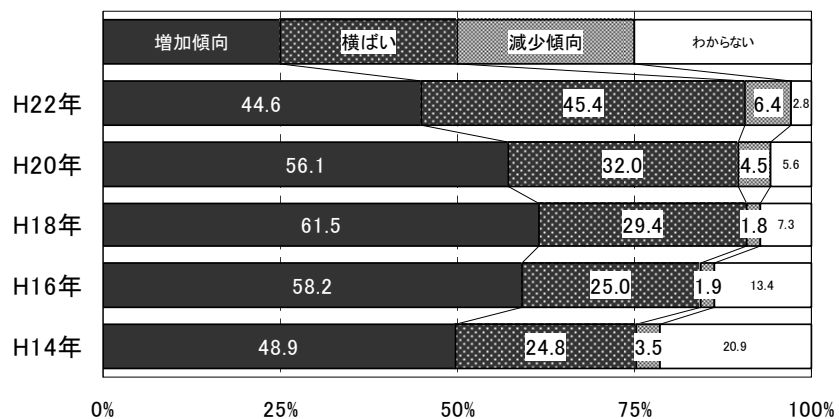
《参考》

- メンタルヘルス不調者の状況について、今回の調査と「労働安全衛生基本調査」を比較すると、今回の調査の方が「増加傾向」とする割合がやや高くなっている。
- また、この点について「メンタルヘルスの取り組みに関する企業アンケート」と比較すると、今回の調査の方が「増加傾向」とする事業所の割合は低くなっている。
- さらに、県内企業を対象とした、「メンタルヘルス対策実態調査」と比較すると、今回の調査の方が「増加傾向」とする事業所の割合は低くなっている。

《心の病の増減傾向》



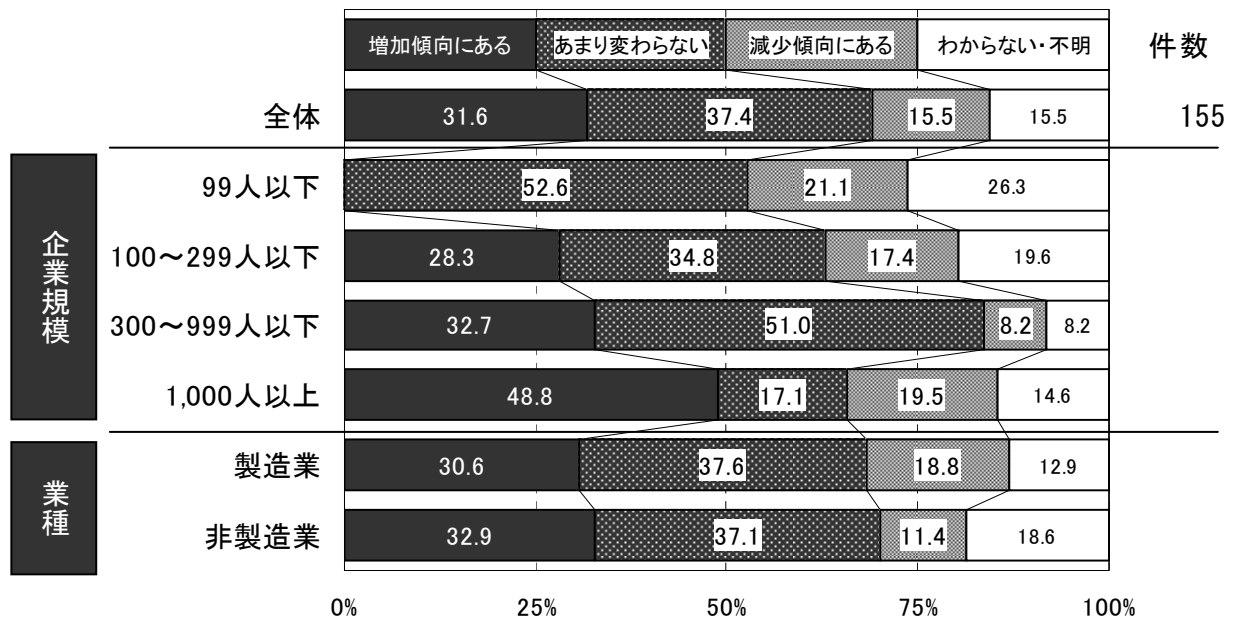
資料：「労働安全衛生基本調査」厚生労働省 平成 17 年



資料：「メンタルヘルスの取り組みに関する企業アンケート」

(財)社会経済生産性本部メンタルヘルス研究所 平成 22 年

《事業所属性別心の病の増減傾向》

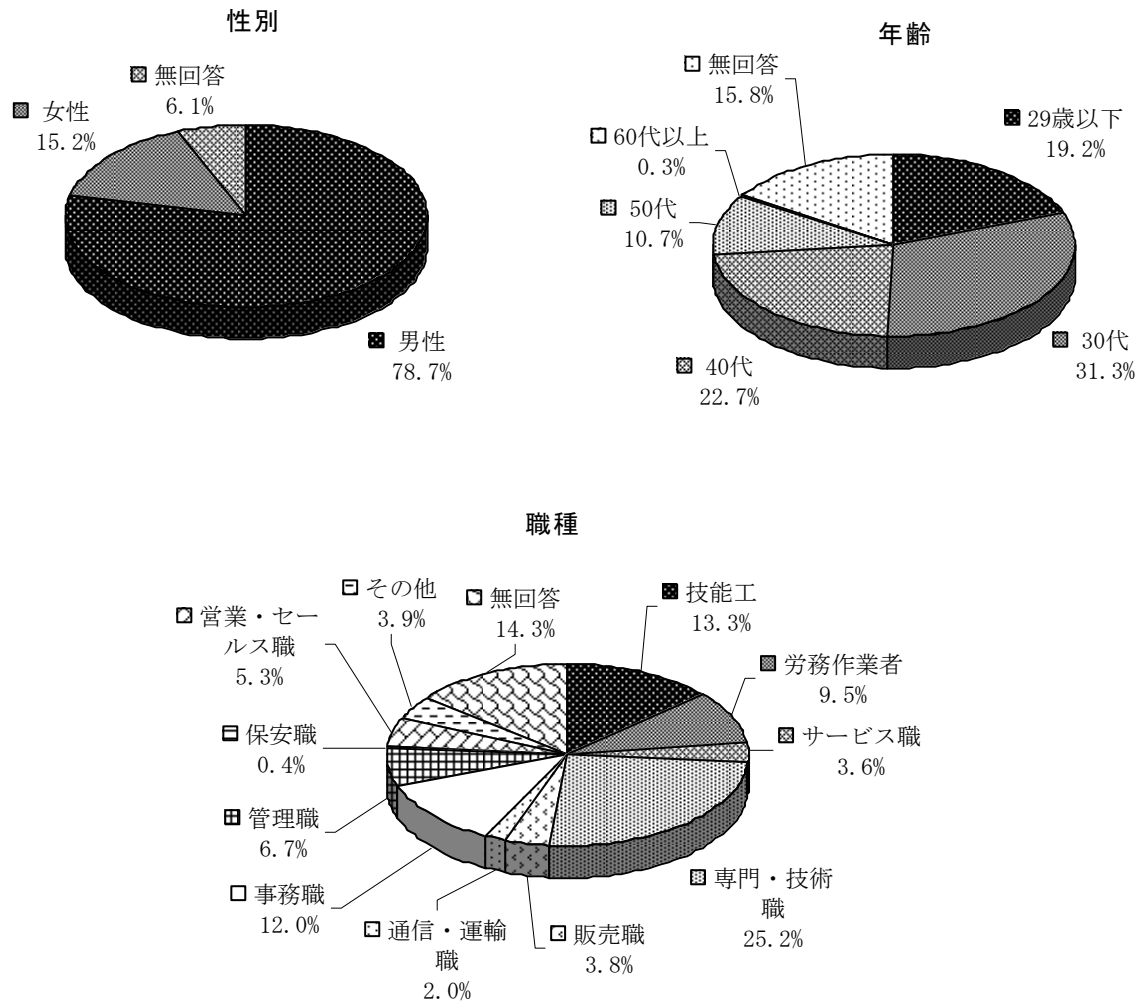


資料：「メンタルヘルス対策実態調査」
愛知県経営者協会 平成 22 年

(3) メンタルヘルス不調者の傾向

○ メンタルヘルス不調が原因で欠勤・休職する従業員の傾向は、性別では「男性」、年齢では「30代」、職種では「専門・技術職」が多くなっている。

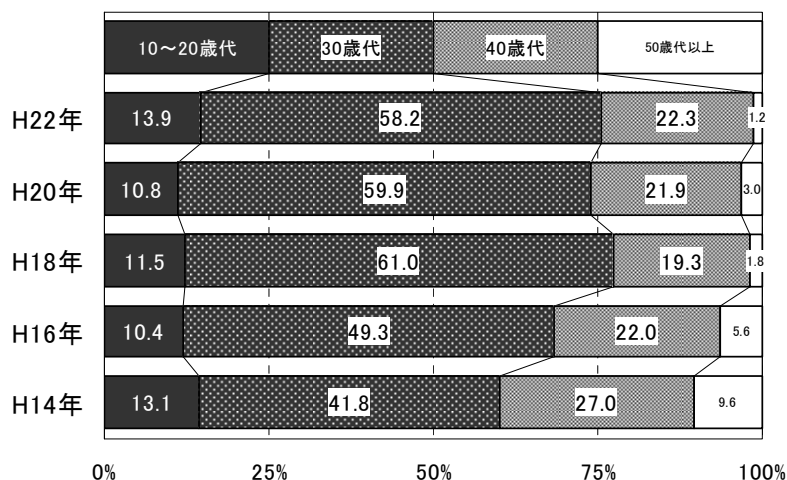
《メンタルヘルス不調者の傾向》



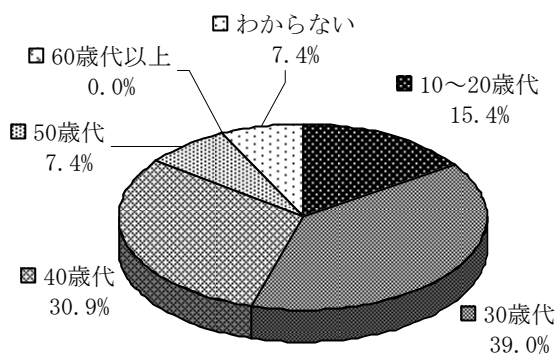
《参考》

- メタナルヘルス不調者の年齢層について、今回の調査と「メンタルヘルスの取り組みに関する企業アンケート」を比較すると、今回の調査の方が「10～20 歳代」や「50 歳代以上」で多くなっており、「30 歳代」では少なくなっている。
- この点について「平成 22 年メンタルヘルス対策実態調査」と比較すると、今回の調査の方が「10～20 歳以下」や「50 歳代以上」で多く、「30 歳代」や「40 歳代」では少なくなっている。

《心の病の最も多い年齢層》



資料：「メンタルヘルスの取り組みに関する企業アンケート」
(財)社会経済生産性本部メンタルヘルス研究所 平成 22 年

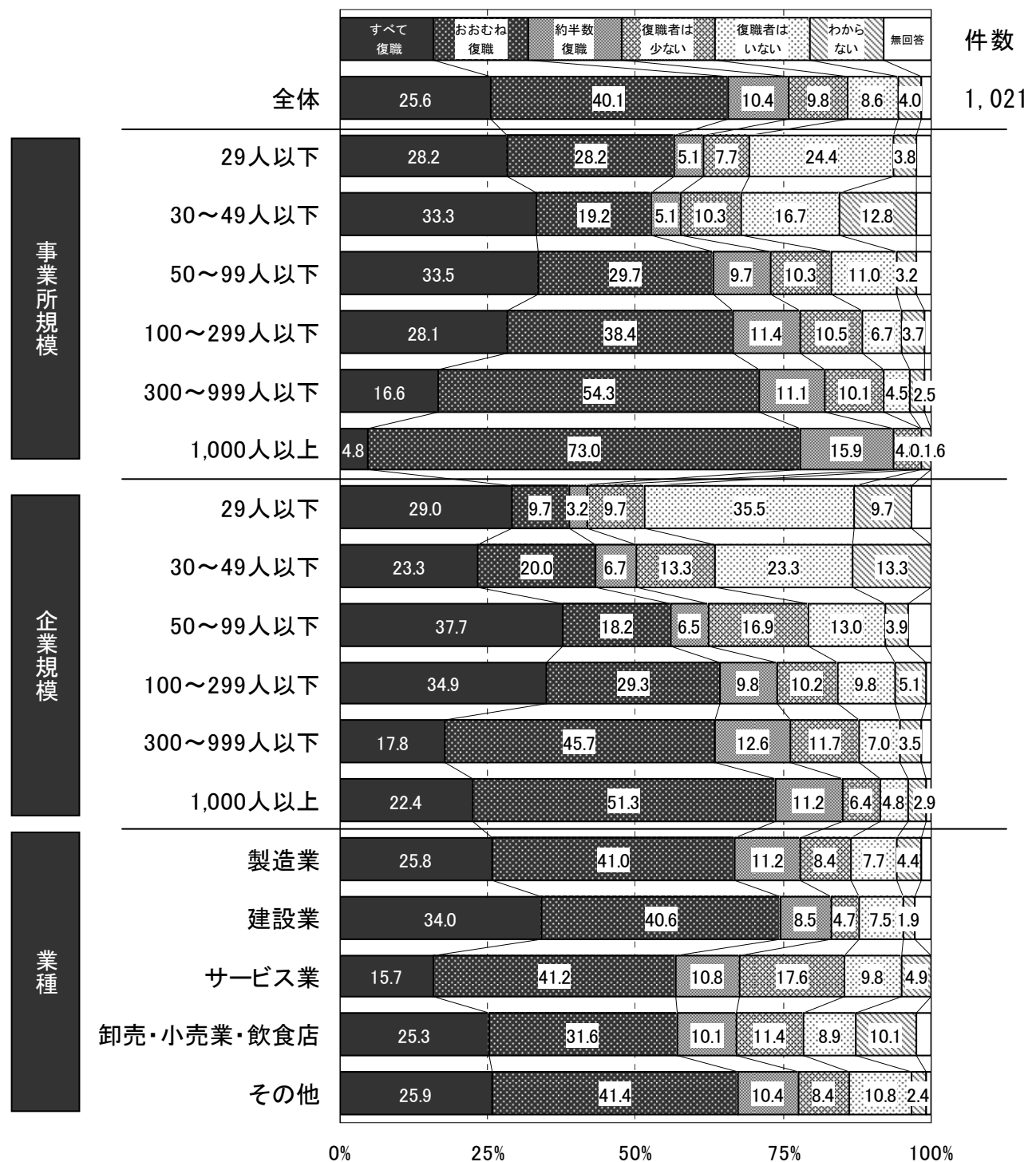


資料：「メンタルヘルス対策実態調査」
愛知県経営者協会 平成 22 年

(4) メンタルヘルス不調者の復職状況

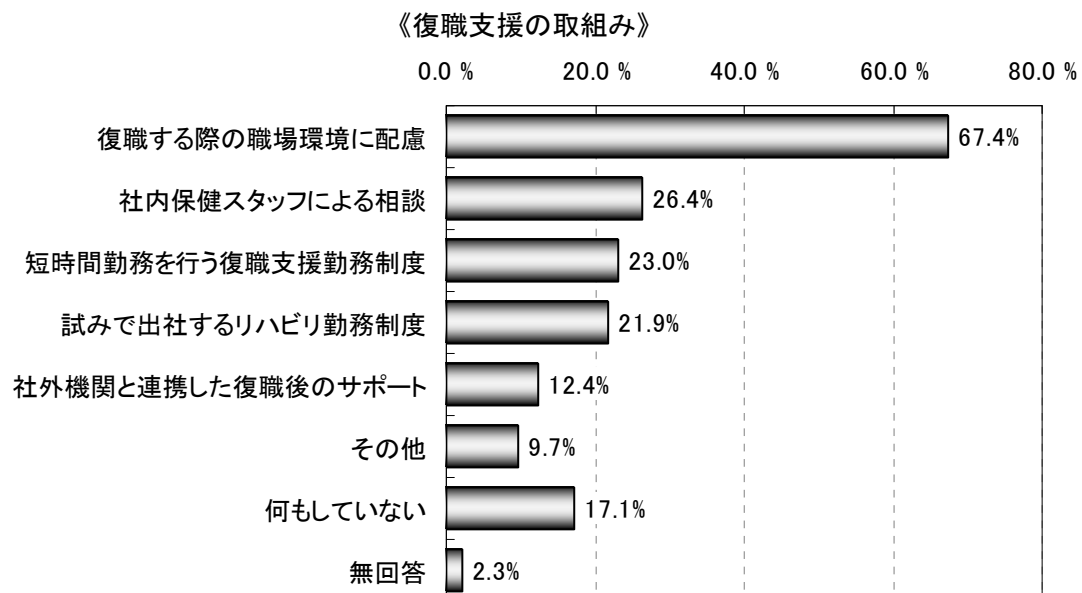
- メンタルヘルス不調が原因で長期にわたって欠勤・休職した従業員の復職状況については、「おおむね復職」が40.1%と最も多く、次いで「すべて復職」が25.6%となっており、併せて全体の6割以上を占めている。
- 一方、「復職者はいない」、あるいは「復職者は少ない」という事業所が2割程度であり、従業員数が29人以下の事業所では「復職者はいない」という割合が高くなっている。

《事業所属性別メンタルヘルス不調者の復職状況》



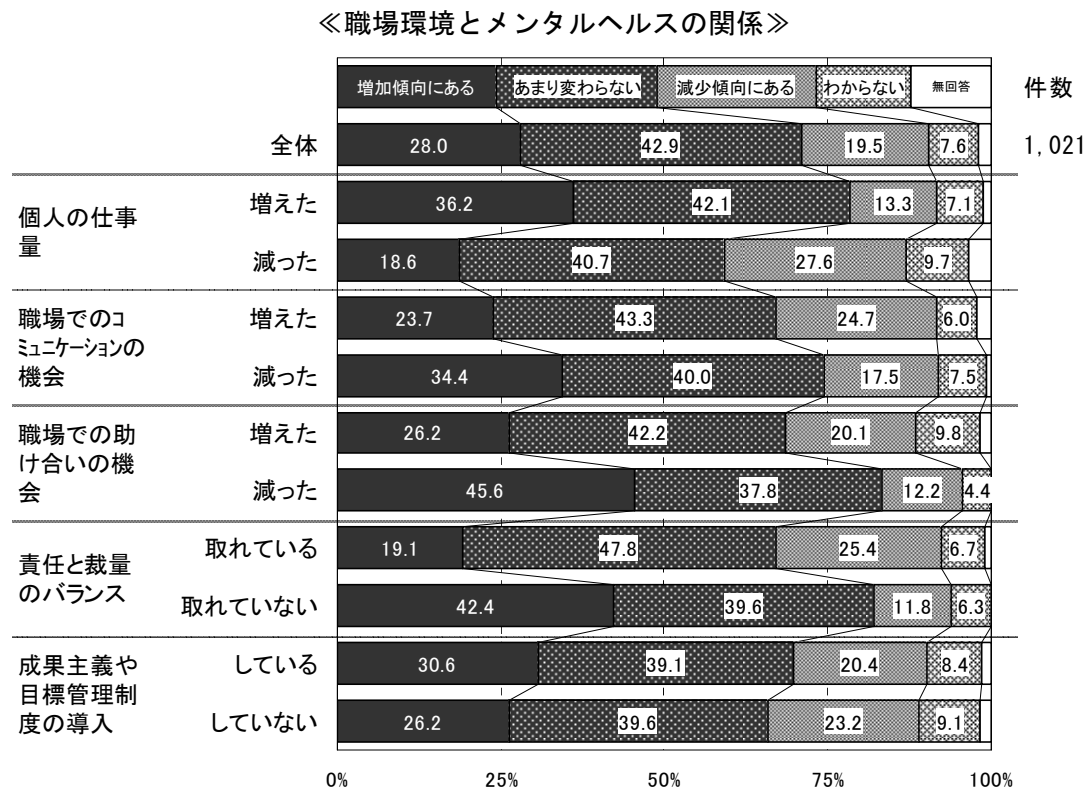
(5) 復職支援の取組み

- 長期にわたる欠勤・休職者への支援については、「復職する際の職場環境に配慮」している事業所が 67.4%と最も多い。



(6) 職場環境とメンタルヘルスの関係

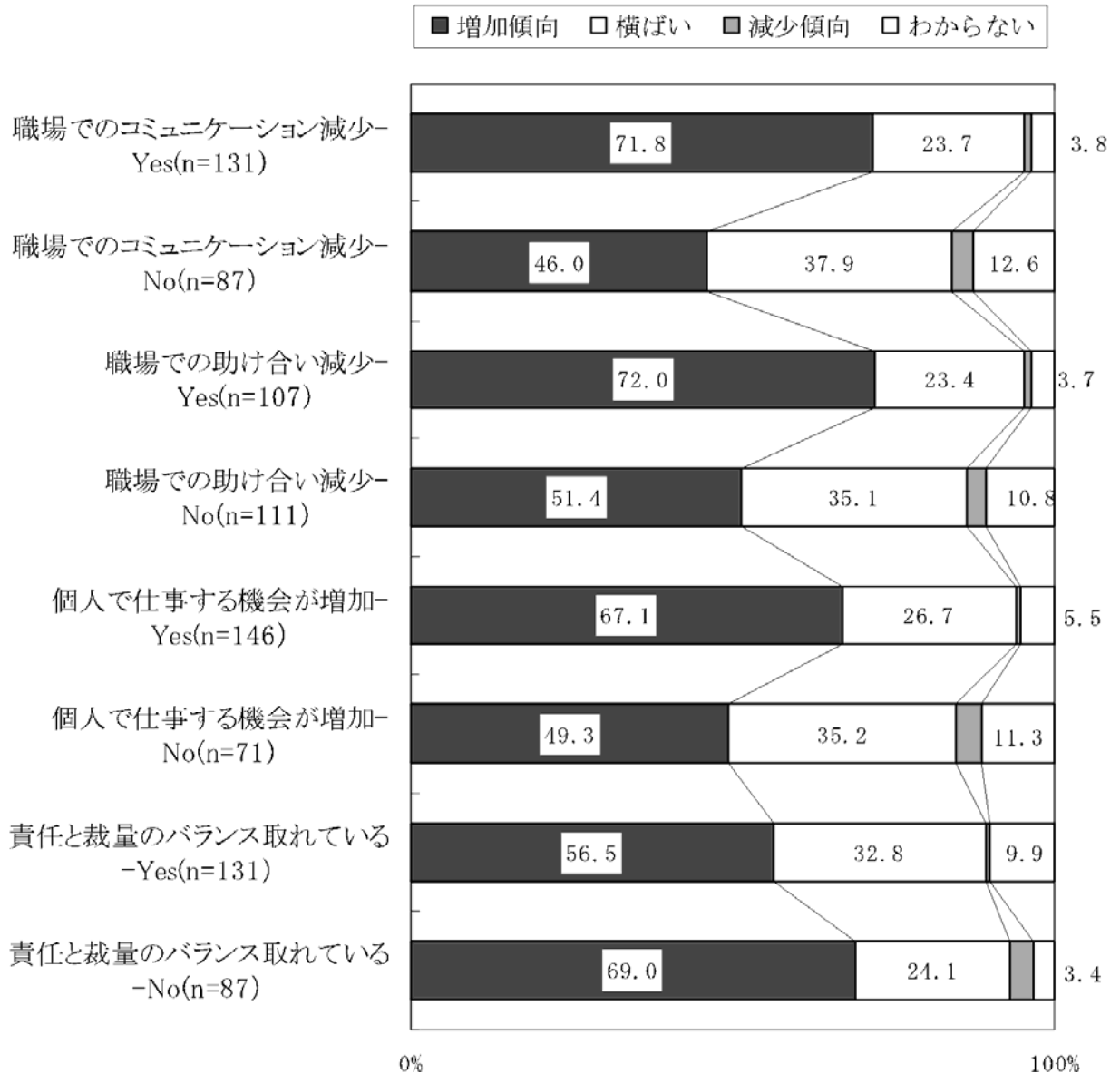
- 職場環境の変化とメンタルヘルス不調が原因で欠勤、休職する従業員数の関係についてみると、「職場での助け合いの機会」が減少している事業所や、「個人の仕事量」が増えた事業所、職場での「責任と裁量のバランス」が取れていない事業所ほど、欠勤、休職する従業員の数が増加傾向にある。



《参考》

- 職場環境とメンタルヘルスの関係について、今回の調査と「メンタルヘルスの取り組みに関する企業アンケート」を比較すると、今回の調査の方が、「職場でのコミュニケーション機会」や「職場での助け合いの機会」の減少により、欠勤、休職する従業員の数が「増加傾向」にあると回答した事業所の割合は低くなっている。

《職場環境とメンタルヘルスの関係》



資料：「メンタルヘルスの取り組みに関する企業アンケート」

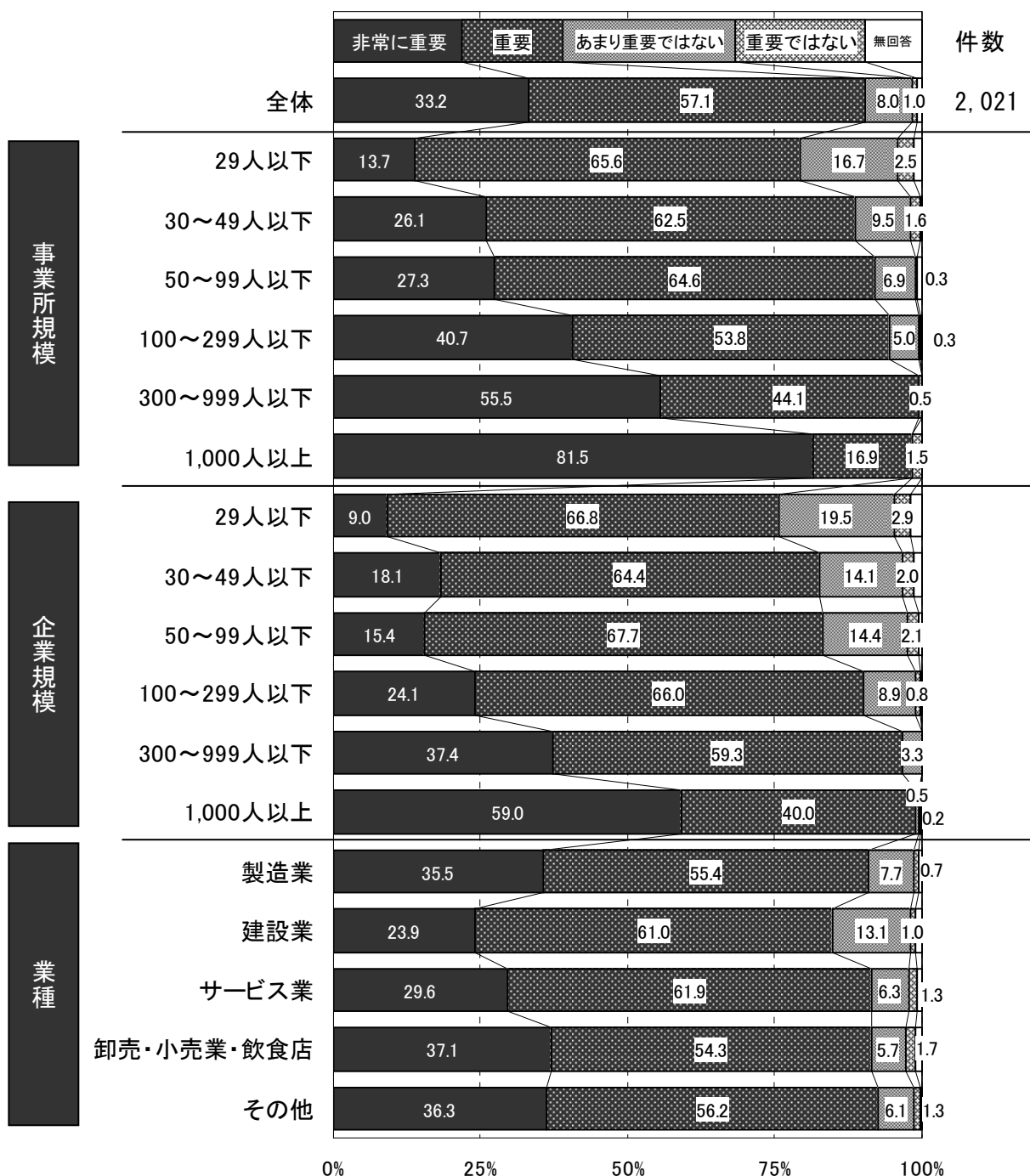
(財)社会経済生産性本部メンタルヘルス研究所 平成 18 年

3. 事業所におけるメンタルヘルスの取組実態

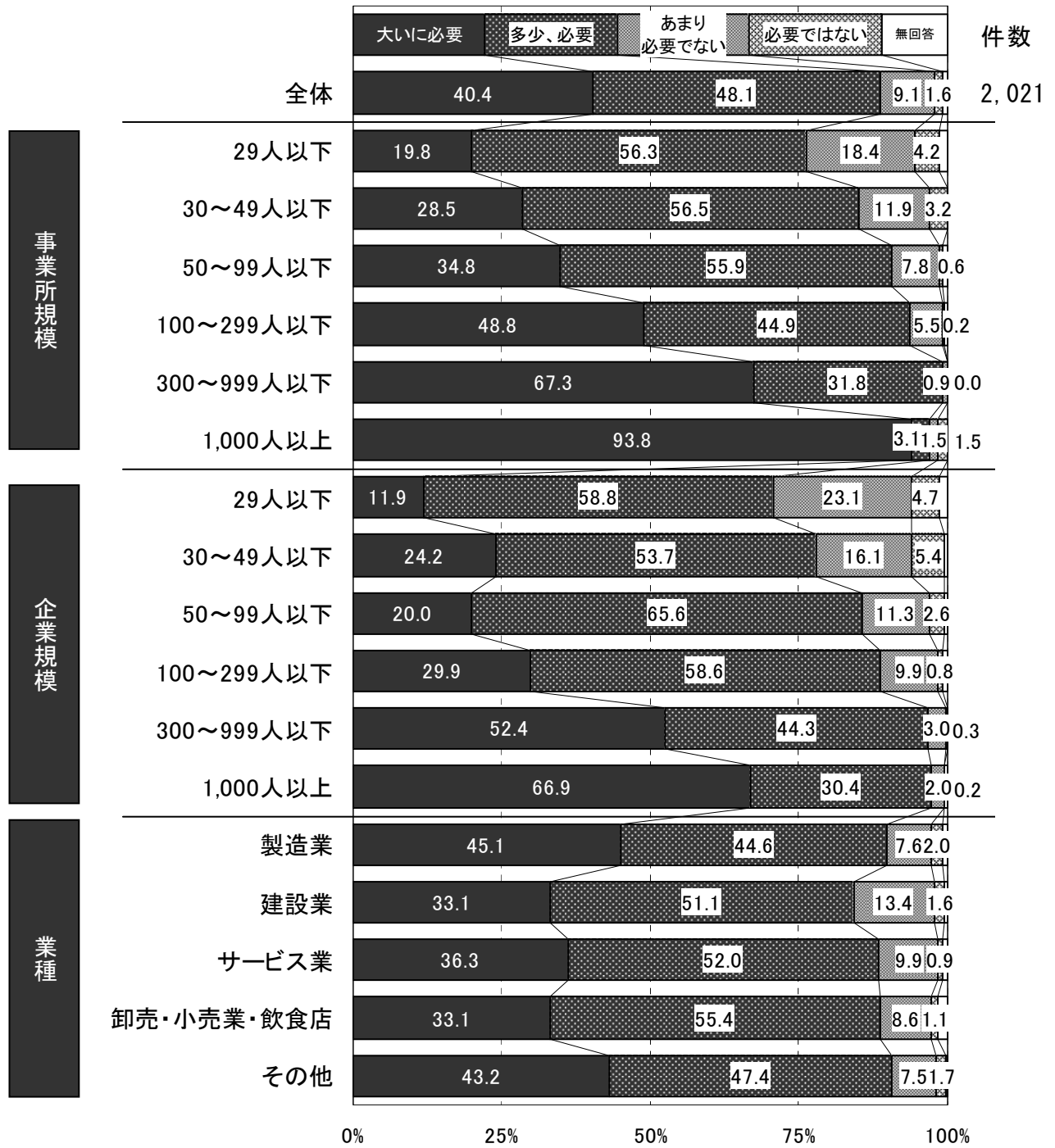
(1) メンタルヘルス対策の重要性・必要性の認識

- メンタルヘルス対策を行うことの重要性については、33.2%の事業所が「非常に重要」、57.1%が「重要」としている。
- メンタルヘルス対策の必要性についても、40.4%の事業所が「大いに必要」、48.1%が「多少、必要」としている。
- 事業所規模別では、メンタルヘルス対策の重要性、必要性ともに、従業員数が多い事業所ほど認識している事業所の割合が高い。
- 心の健康づくり計画を策定している事業所では、重要性や必要性の認識が高い。

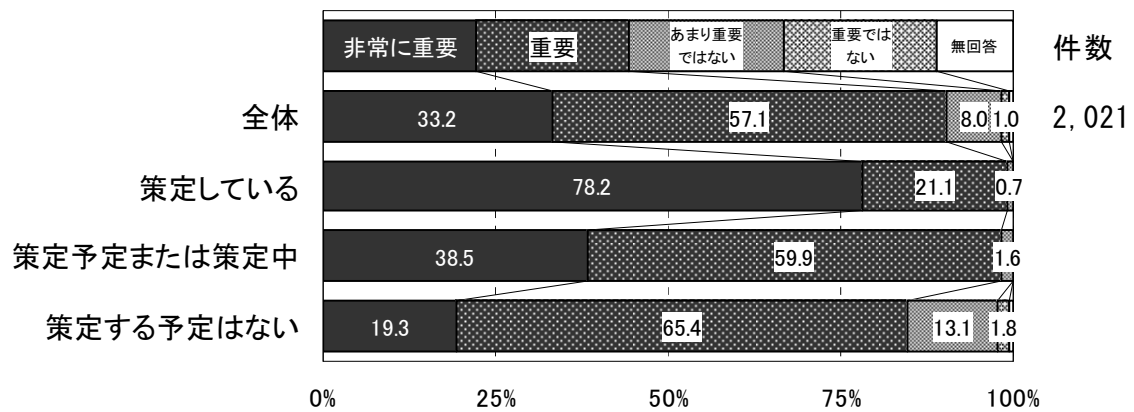
《事業所属性別メンタルヘルス対策の重要性》



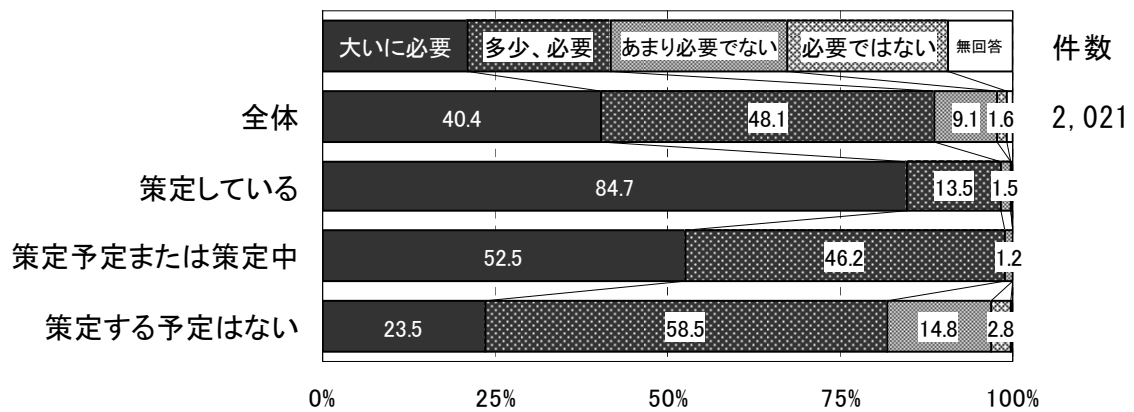
《事業所属性別メンタルヘルス対策の必要性》



《心の健康づくり計画の策定状況別メンタルヘルス対策の重要性の認識度》



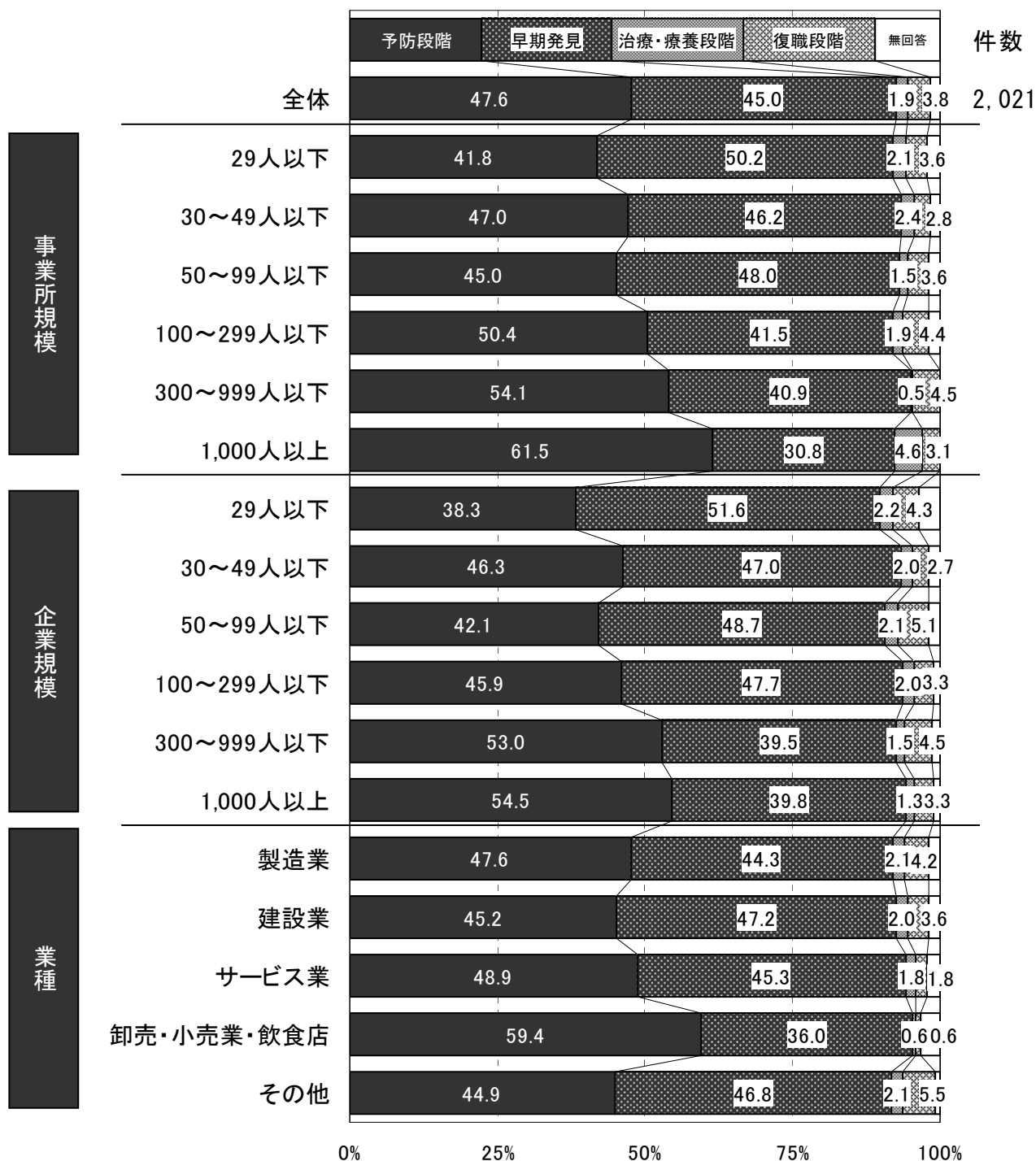
《心の健康づくり計画の策定状況別メンタルヘルス対策の必要性の認識度》



(2) 重要と考えられているメンタルヘルスケアの段階

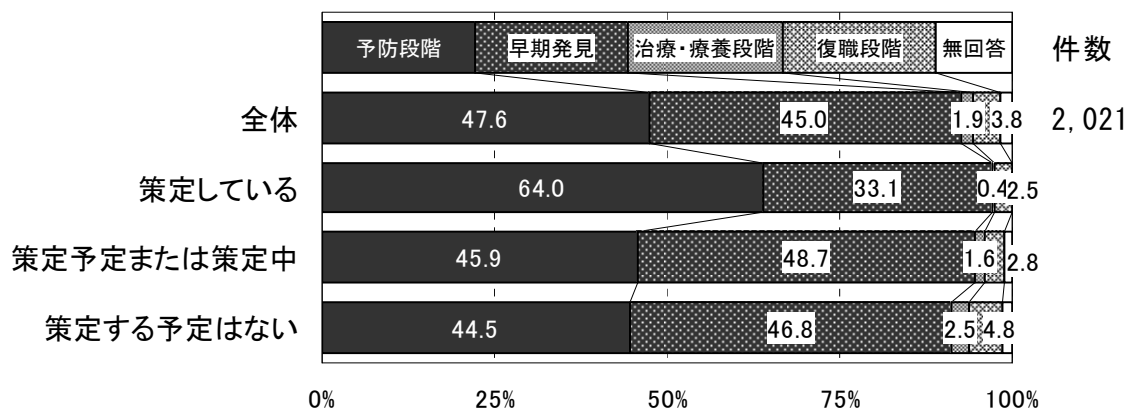
- メンタルヘルスケアを予防、早期発見、治療、復職の4つの段階に分けた場合の重要性については、「予防段階」や「早期発見」での対策が重要と考えられている。
- 事業所規模別では、すべての事業所で「予防段階」や「早期発見」での対策が重要と考えられているが、従業員数が多い事業所ほど「予防段階」での対策が重要と考える傾向にある。

《事業所属性別重要と考えられているメンタルヘルスケアの段階》



- 重要と考えられているメンタルヘルスケアの段階を心の健康づくり計画の策定状況別で見ると、「策定している」とする事業所では「予防段階」での対策が重要と回答する割合が高くなっている。

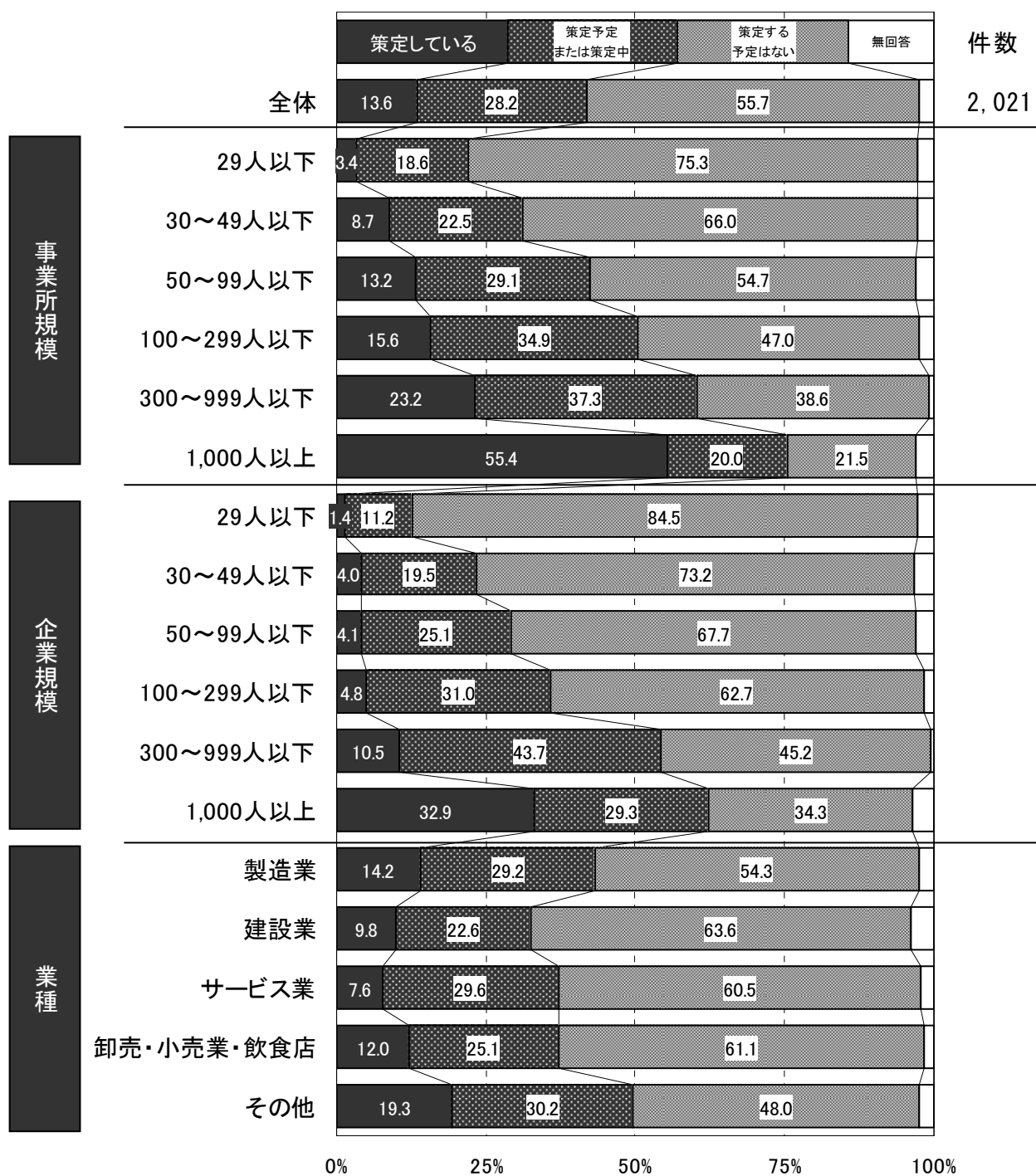
《心の健康づくり計画の策定状況別重要と考えられているメンタルヘルスケアの段階》



(3) 心の健康づくり計画の策定状況

- 心の健康づくり計画の策定状況については、「策定している」とする事業所が 13.6%、「策定する予定はない」とする事業所は 55.7%となっている。
- 事業所規模別では、従業員数が 1,000 人以上の事業所では半数以上が策定しており、2 割が「策定予定または策定中」であるのに対して、従業員数が少ない事業所ほど割合は低下している。従業員数が 29 人以下の事業所では「策定する予定はない」が 75.3%となっている。

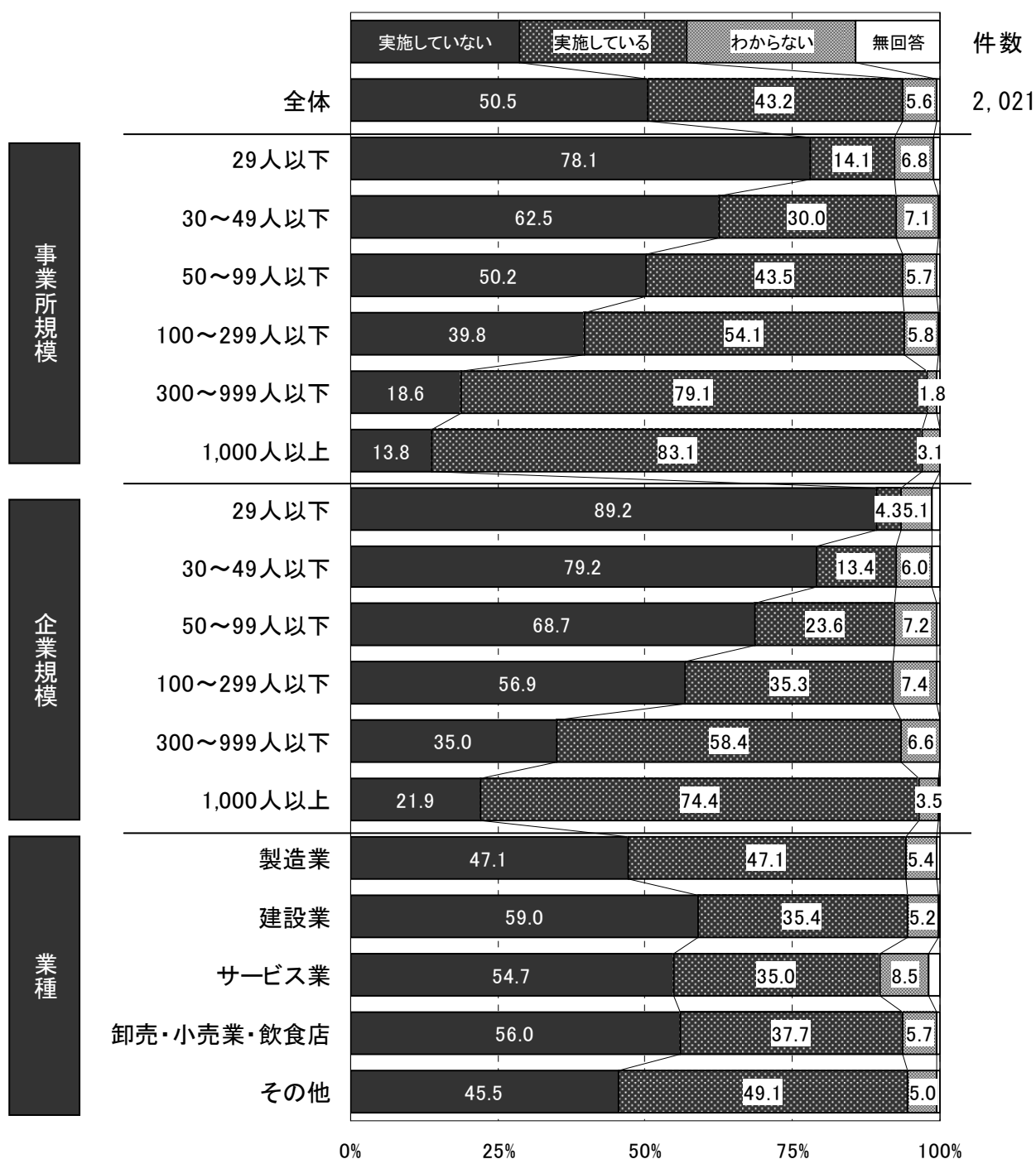
《事業所属性別心の健康づくり計画の策定状況》



(4) 具体的なメンタルヘルス対策の取組状況

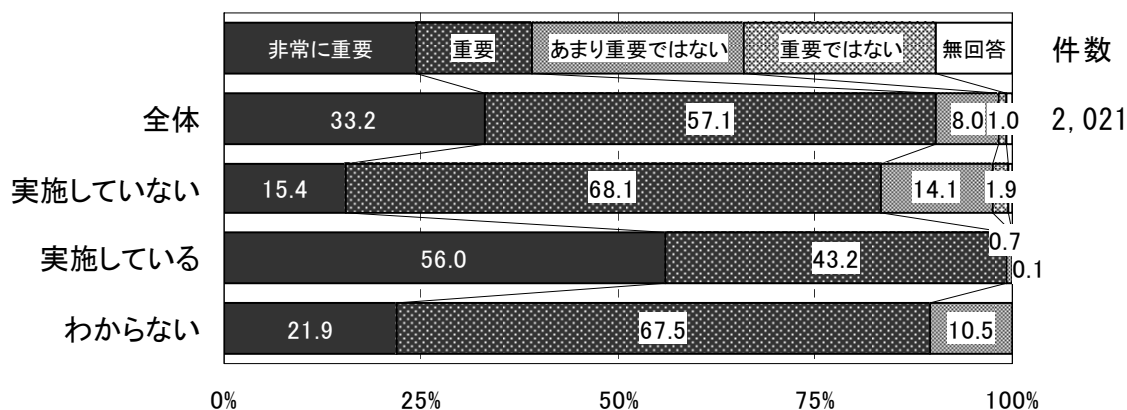
- 従業員のメンタルヘルス対策として具体的な取組を実施している事業所は 43.2%である。
- 事業所規模別では、従業員数が 300 人以上の事業所では約 80%が取組を実施しているのに対して、99 人以下の事業所では約 50%以上が実施していない。特に、29 人以下の事業所では 78.1%が実施していない。

《事業所属性別具体的なメンタルヘルス対策の取組状況》

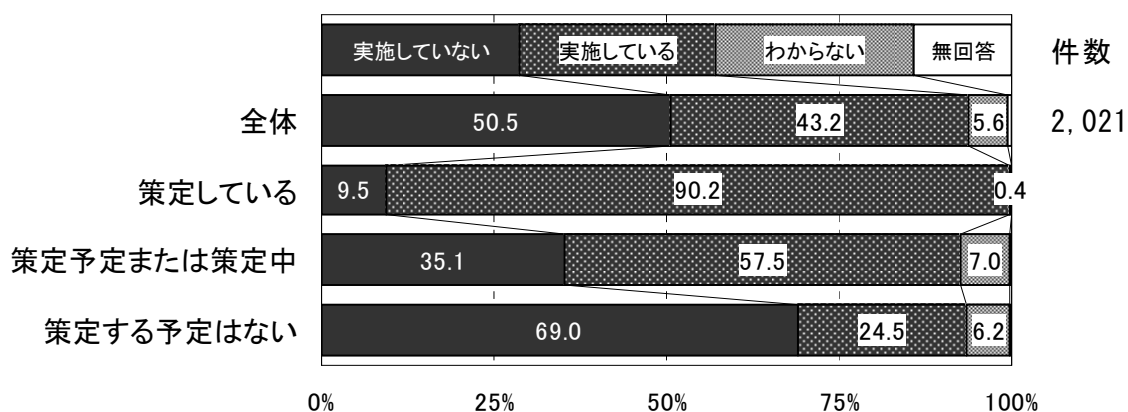


- メンタルヘルス対策の重要性の認識度については、具体的な取組を実施している事業所ほど「非常に重要」とする割合が高くなっている。
- 心の健康づくり計画を策定している事業所では、具体的な取組を実施している事業所の割合が高くなっている。

《具体的な取組実施状況別メンタルヘルス対策の重要性の認識度の関係》



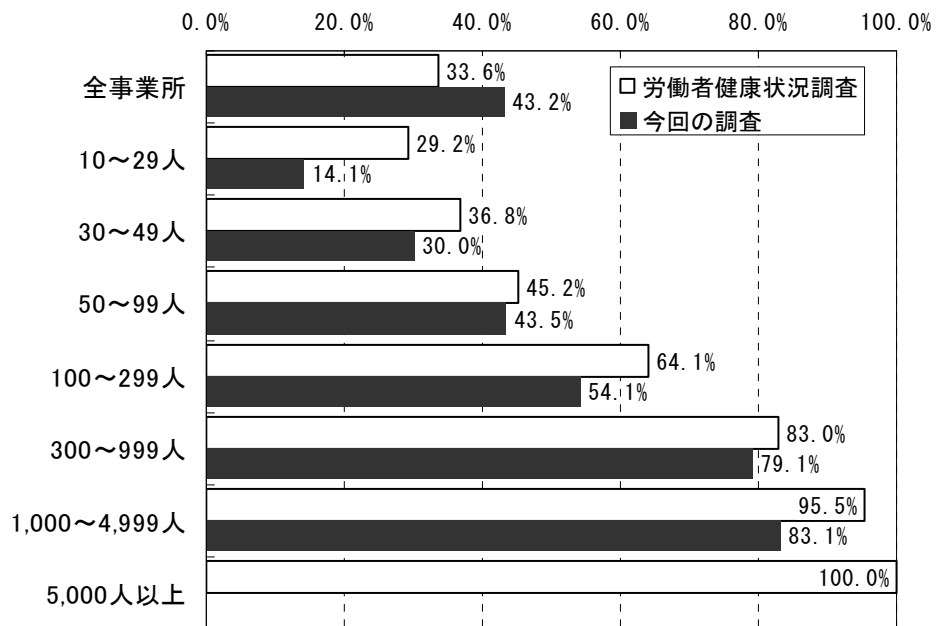
《心の健康づくり計画の策定状況別具体的な取組状況の関係》



《参考》

- メンタルヘルスケアの実施状況について、今回の調査と「労働者健康状況調査」と比較すると、全事業所では、今回の調査の方がメンタルヘルス対策に取り組んでいると回答した事業所が多い。
- 事業所規模別にみると、いずれの規模においても今回の調査の方が低くなっている。特に、29人以下の事業所では、実施している事業所割合が半数以下となっている。

《メンタルヘルスケアの実施状況（取り組んでいる事業所の割合）》

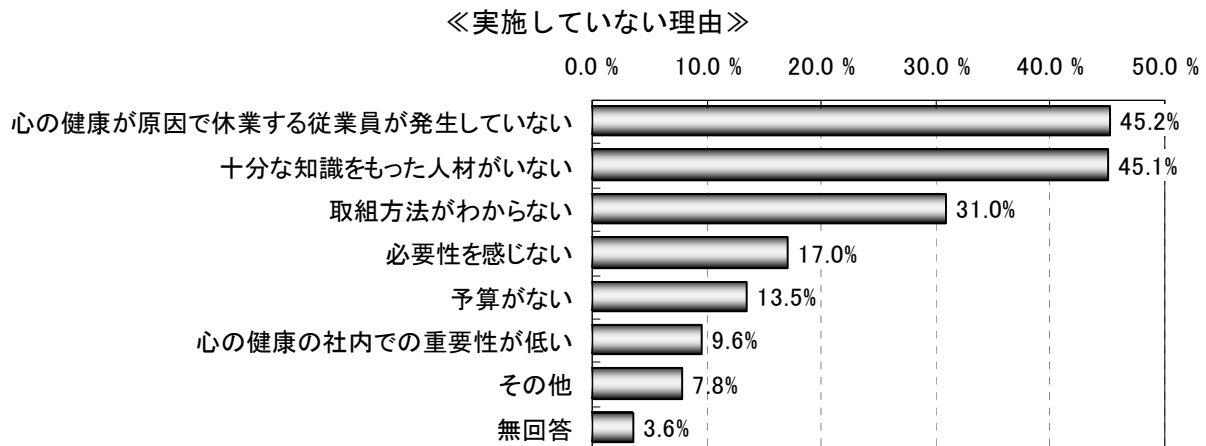


※ 今回の調査においては、1,000人以上は区別していない

資料：「労働者健康状況調査」厚生労働省 平成19年

(5) メンタルヘルス対策を実施していない理由

○ メンタルヘルス対策を実施していない理由としては、「心の健康が原因で休業する従業員が発生していない」が最も多く 45.2%、次に「十分な知識をもった人材がいない」が 45.1%、「取組方法がわからない」が 31.0%の順になっている。



《事業所属性別ラインによる実施していない理由（複数回答）》

	合計	心の健康が原因で休業する従業員が発生していない	十分な知識をもった人材がいない	取組方法がわからない	必要性を感じない	予算がない	心の健康の社内での重要性が低い	その他	無回答
全体	1,021	461	460	316	174	138	98	80	37
	100.0%	45.2%	45.1%	31.0%	17.0%	13.5%	9.6%	7.8%	3.6%
事業所規模	29人以下	370	220	129	97	86	56	31	25
		100.0%	59.5%	34.9%	26.2%	23.2%	15.1%	8.4%	6.8%
	30～49人以下	158	82	84	46	22	26	17	4
		100.0%	51.9%	53.2%	29.1%	13.9%	16.5%	10.8%	2.5%
	50～99人以下	167	77	68	53	32	20	18	9
		100.0%	46.1%	40.7%	31.7%	19.2%	12.0%	10.8%	5.4%
	100～299人以下	255	69	149	98	28	29	26	25
		100.0%	27.1%	58.4%	38.4%	11.0%	11.4%	10.2%	9.8%
企業規模	300～999人以下	41	6	20	13	2	2	2	12
		100.0%	14.6%	48.8%	31.7%	4.9%	4.9%	4.9%	29.3%
	1,000人以上	9	1	2	2	1	1	2	3
		100.0%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%	33.3%
	29人以下	247	160	79	62	60	40	20	13
		100.0%	64.8%	32.0%	25.1%	24.3%	16.2%	8.1%	5.3%
	30～49人以下	118	68	56	34	23	22	11	3
		100.0%	57.6%	47.5%	28.8%	19.5%	18.6%	9.3%	2.5%
業種	50～99人以下	134	70	56	34	28	15	17	7
		100.0%	52.2%	41.8%	25.4%	20.9%	11.2%	12.7%	5.2%
	100～299人以下	224	89	125	97	28	30	19	11
		100.0%	39.7%	55.8%	43.3%	12.5%	13.4%	8.5%	4.9%
	300～999人以下	117	28	63	38	11	17	16	14
		100.0%	23.9%	53.8%	32.5%	9.4%	14.5%	13.7%	12.0%
	1,000人以上	131	27	62	39	10	6	13	30
		100.0%	20.6%	47.3%	29.8%	7.6%	4.6%	9.9%	22.9%
業種	製造業	359	159	187	131	56	62	26	21
		100.0%	44.3%	52.1%	36.5%	15.6%	17.3%	7.2%	5.8%
	建設業	180	109	57	43	30	19	18	7
		100.0%	60.6%	31.7%	23.9%	16.7%	10.6%	10.0%	3.9%
	サービス業	122	56	59	42	21	17	16	7
		100.0%	45.9%	48.4%	34.4%	17.2%	13.9%	13.1%	5.7%
	卸売・小売業・飲食店	98	32	47	33	11	7	11	17
		100.0%	32.7%	48.0%	33.7%	11.2%	7.1%	11.2%	17.3%
その他	217	86	97	57	44	28	26	24	6
	100.0%	39.6%	44.7%	26.3%	20.3%	12.9%	12.0%	11.1%	2.8%

《参考》

- メンタルヘルスケアに取り組んでいない理由について、今回の調査と「労働者健康状況調査」を比較すると、今回の調査の方が「取り組み方法が分からない」、「必要性を感じない」と回答する割合が低くなっている。

《メンタルヘルスケアに取り組んでいない理由》

		取り組み 方法が分 からない	経費がか かる	必要性を 感じない	労働者の 関心がない	専門ス タッフが いない	その他	不明
	全体	42.2%	12.1%	28.9%	27.7%	44.3%	17.5%	0.7%
事業 所規 模	10～29人	42.9%	11.1%	31.0%	27.3%	42.4%	17.7%	0.8%
	30～49人	40.3%	17.8%	24.3%	29.4%	48.9%	17.3%	0.2%
	50～99人	38.9%	12.5%	19.0%	31.5%	52.9%	14.7%	1.6%
	100～299人	39.9%	11.6%	17.3%	23.9%	53.5%	17.8%	0.5%
	300～999人	38.1%	16.9%	10.6%	16.3%	50.0%	22.9%	1.9%
	1000～4999人	34.5%	21.0%	6.2%	17.6%	50.3%	23.2%	0.0%

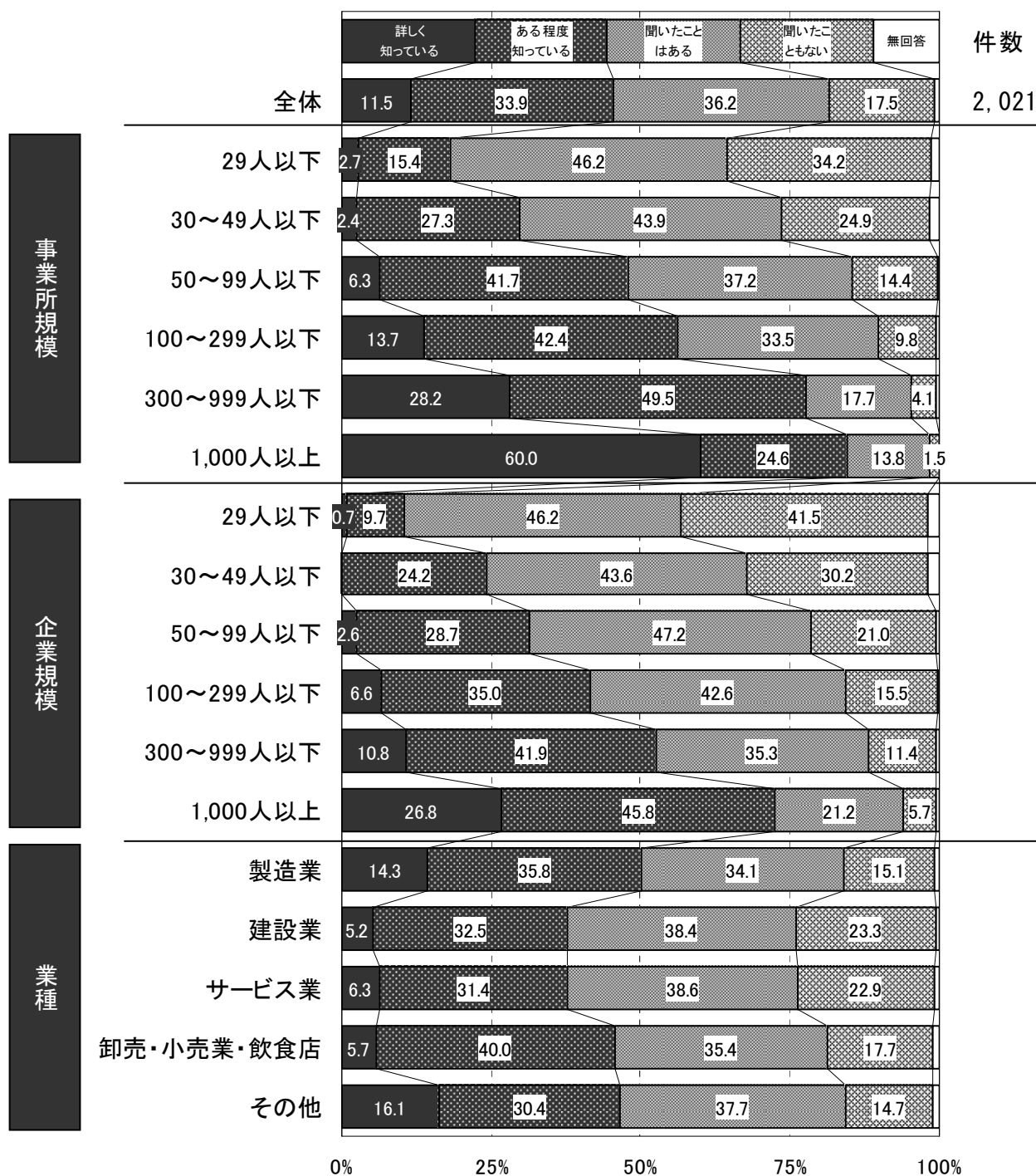
※ 5,000人以上の企業は、全事業所がメンタルヘルスケアに取り組んでいるため回答はない。

資料：「労働者健康状況調査」厚生労働省 平成19年

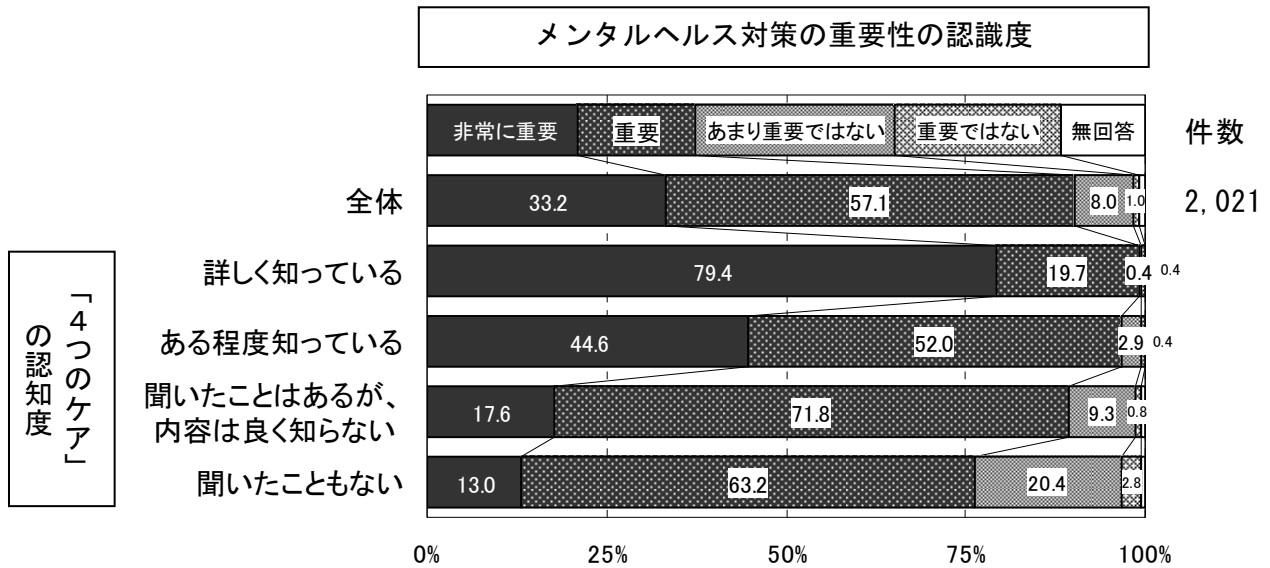
(6)「4つのケア」について

- 「4つのケア」については、「詳しく知っている」は 11.5%で、「ある程度知っている」を含めて半数には満たない。「聞いたことはある」が 36.2%となっている。
- 「聞いたこともない」という事業所も約2割あり、従業員数 49 人以下の事業所に多くなっている。
- 「4つのケア」について「聞いたことはあるが、内容は良く知らない」または「聞いたこともない」という事業所ほどメンタルヘルス対策の重要性の認識が低い。
- 「4つのケア」の中では、「ラインによるケア」や「セルフケア」の重要性が認識されている。

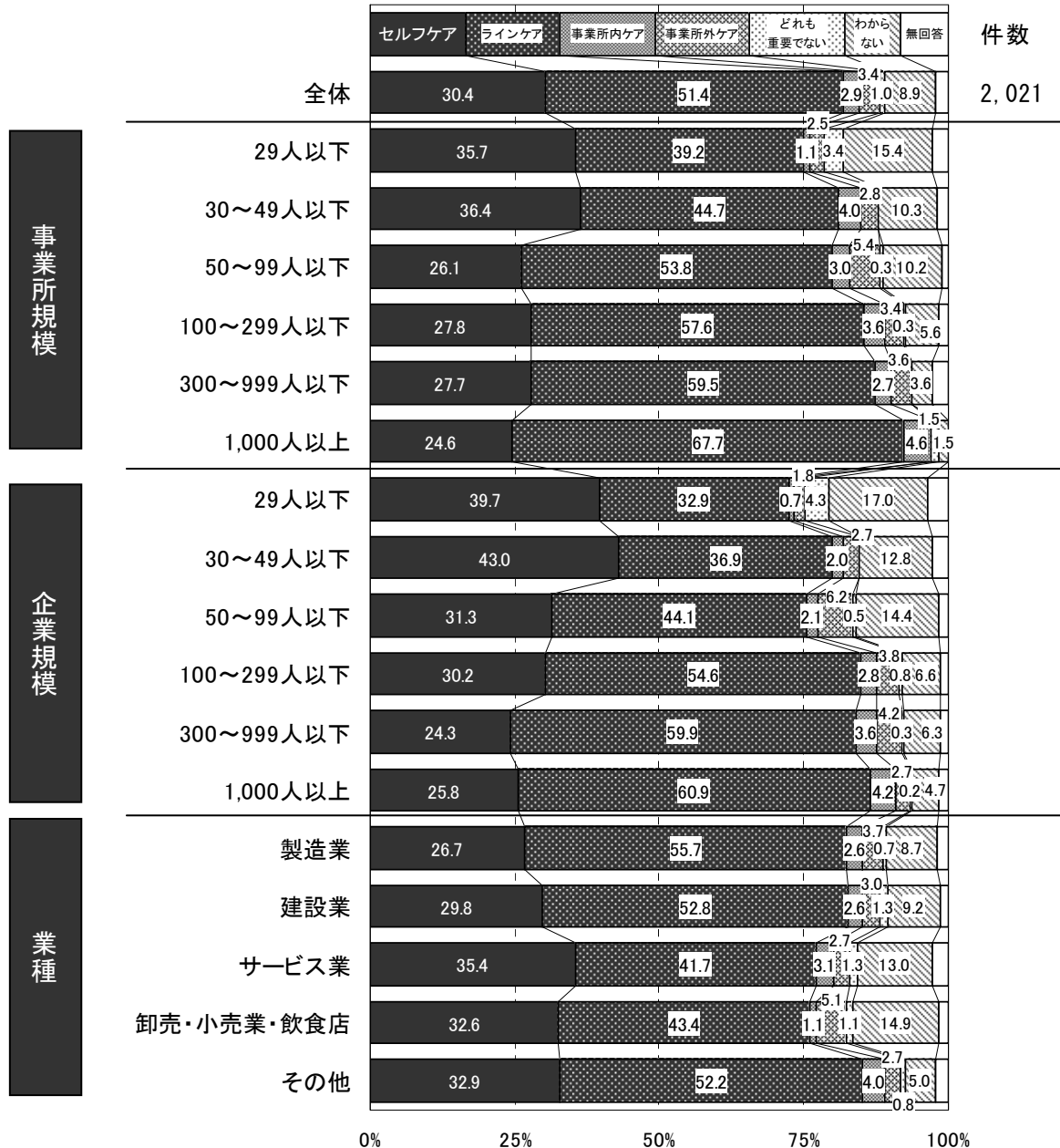
《事業所属性別「4つのケア」の認知度》



《メンタルヘルス対策の重要性の認識度と「4つのケア」の認知度の関係》



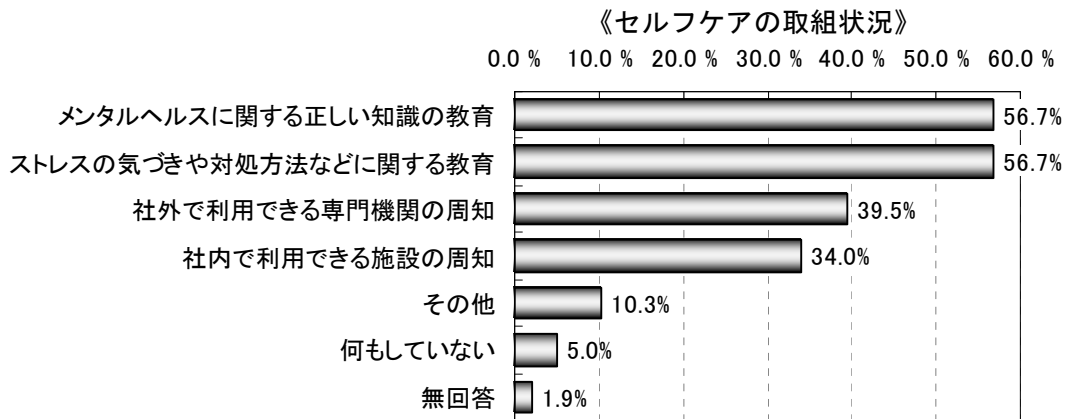
《事業所属性別「4つのケア」の重要度》



(7) 4つのケア別の対策の状況

1) セルフケアの取組状況

- セルフケアの取組状況については、最も多いのが「メンタルヘルスに関する正しい知識の教育」と「ストレスの気づきや対処方法などに関する教育」で 56.7%、次に「社外で利用できる専門機関の周知」が 39.5%となっている。



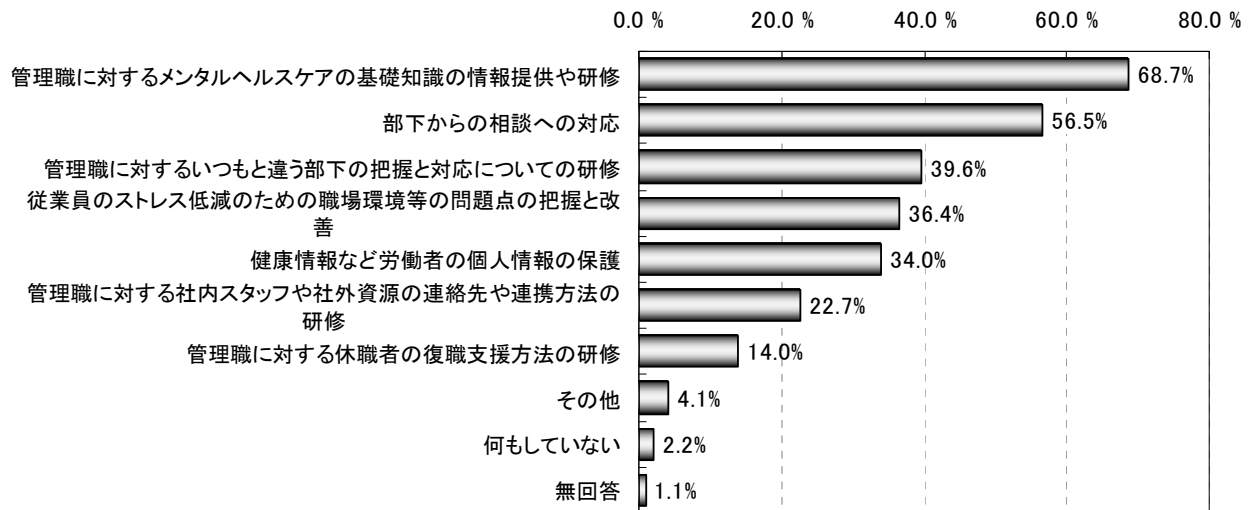
《事業所属性別セルフケアの取組状況（複数回答）》

	合計	メンタルヘルスに関する正しい知識の教育	ストレスの気づきや対処方法などに関する教育	社外で利用できる専門機関の周知	社内で利用できる施設の周知	その他	何もしていない	無回答
全体	873	495	495	345	297	90	44	17
	100.0 %	56.7 %	56.7 %	39.5 %	34.0 %	10.3 %	5.0 %	1.9 %
事業規模	29人以下	67	24	28	24	19	4	8
		100.0 %	35.8 %	41.8 %	35.8 %	28.4 %	6.0 %	11.9 %
	30～49人以下	76	33	44	24	19	11	4
		100.0 %	43.4 %	57.9 %	31.6 %	25.0 %	14.5 %	5.3 %
	50～99人以下	145	78	85	53	37	16	7
		100.0 %	53.8 %	58.6 %	36.6 %	25.5 %	11.0 %	4.8 %
	100～299人以下	347	197	188	138	111	32	21
		100.0 %	56.8 %	54.2 %	39.8 %	32.0 %	9.2 %	6.1 %
事業規模	300～999人以下	174	114	103	74	63	24	7
		100.0 %	65.5 %	59.2 %	42.5 %	36.2 %	13.8 %	4.0 %
	1,000人以上	54	43	44	29	43	3	0
		100.0 %	79.6 %	81.5 %	53.7 %	79.6 %	5.6 %	0.0 %
企業規模	29人以下	12	1	6	2	1	1	0
		100.0 %	8.3 %	50.0 %	16.7 %	8.3 %	8.3 %	0.0 %
	30～49人以下	20	6	13	3	2	3	1
		100.0 %	30.0 %	65.0 %	15.0 %	10.0 %	15.0 %	5.0 %
	50～99人以下	46	17	24	13	8	5	5
		100.0 %	37.0 %	52.2 %	28.3 %	17.4 %	10.9 %	10.9 %
	100～299人以下	139	67	68	44	25	17	10
		100.0 %	48.2 %	48.9 %	31.7 %	18.0 %	12.2 %	7.2 %
業種	300～999人以下	195	98	86	60	40	24	11
		100.0 %	50.3 %	44.1 %	30.8 %	20.5 %	12.3 %	5.6 %
	1,000人以上	445	297	293	216	212	39	17
		100.0 %	66.7 %	65.8 %	48.5 %	47.6 %	8.8 %	3.8 %
	製造業	359	214	212	136	121	35	20
		100.0 %	59.6 %	59.1 %	37.9 %	33.7 %	9.7 %	5.6 %
	建設業	108	58	57	38	22	12	4
		100.0 %	53.7 %	52.8 %	35.2 %	20.4 %	11.1 %	3.7 %
業種	サービス業	78	43	40	31	26	7	4
		100.0 %	55.1 %	51.3 %	39.7 %	33.3 %	9.0 %	5.1 %
	卸売・小売業・飲食店	66	24	36	28	25	8	3
		100.0 %	36.4 %	54.5 %	42.4 %	37.9 %	12.1 %	4.5 %
	その他	234	139	141	100	92	26	13
		100.0 %	59.4 %	60.3 %	42.7 %	39.3 %	11.1 %	5.6 %

2) ラインによるケアの取組状況

- ラインケアの取組状況については、最も多いのが「管理職に対するメンタルヘルスケアの基礎知識の情報提供や研修」で 68.7%、次いで「部下からの相談への対応」が 56.5%、「管理職に対するいつもと違う部下の把握と対応についての研修」が 39.6%となっている。

《ラインによるケアの取組状況》

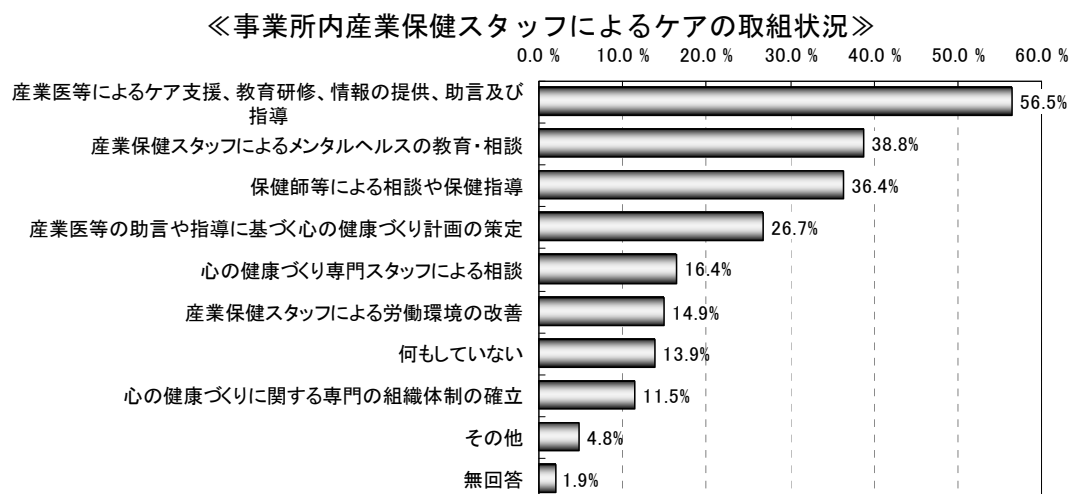


＜事業所属性別ラインによるケアの取組状況（複数回答）＞

		合計	管理職に対するメンタルヘルスケアの基礎知識の提供や研修	部下からの相談への対応	管理職に対するいづれも違う部下の把握と対応についての研修	従業員のストレス低減のための職場環境等の問題点の把握と改善	健康情報など労働者の個人情報の保護	管理職に対する社内スタッフや社外資源の連絡先や連携方法の研修	管理職に対する休職者の復職支援方法の研修	その他	何もしていない	無回答
全体		873	600	493	346	318	297	198	122	36	19	10
		100.0 %	68.7 %	56.5 %	39.6 %	36.4 %	34.0 %	22.7 %	14.0 %	4.1 %	2.2 %	1.1 %
事業所規模	29人以下	67	31	41	22	28	19	14	5	4	2	2
		100.0 %	46.3 %	61.2 %	32.8 %	41.8 %	28.4 %	20.9 %	7.5 %	6.0 %	3.0 %	3.0 %
	30～49人以下	76	42	43	24	30	26	12	9	2	2	1
		100.0 %	55.3 %	56.6 %	31.6 %	39.5 %	34.2 %	15.8 %	11.8 %	2.6 %	2.6 %	1.3 %
	50～99人以下	145	84	92	56	56	54	22	16	5	5	2
		100.0 %	57.9 %	63.4 %	38.6 %	38.6 %	37.2 %	15.2 %	11.0 %	3.4 %	3.4 %	1.4 %
	100～299人以下	347	253	182	121	116	113	65	42	17	6	3
		100.0 %	72.9 %	52.4 %	34.9 %	33.4 %	32.6 %	18.7 %	12.1 %	4.9 %	1.7 %	0.9 %
	300～999人以下	174	133	92	79	65	51	49	25	7	4	1
		100.0 %	76.4 %	52.9 %	45.4 %	37.4 %	29.3 %	28.2 %	14.4 %	4.0 %	2.3 %	0.6 %
	1,000人以上	54	51	38	41	20	30	33	23	0	0	1
		100.0 %	94.4 %	70.4 %	75.9 %	37.0 %	55.6 %	61.1 %	42.6 %	0.0 %	0.0 %	1.9 %
企業規模	29人以下	12	1	3	1	7	3	2	0	1	0	1
		100.0 %	8.3 %	25.0 %	8.3 %	58.3 %	25.0 %	16.7 %	0.0 %	8.3 %	0.0 %	8.3 %
	30～49人以下	20	10	11	4	13	7	2	2	1	0	0
		100.0 %	50.0 %	55.0 %	20.0 %	65.0 %	35.0 %	10.0 %	10.0 %	5.0 %	0.0 %	0.0 %
	50～99人以下	46	16	28	12	21	14	4	1	3	5	2
		100.0 %	34.8 %	60.9 %	26.1 %	45.7 %	30.4 %	8.7 %	2.2 %	6.5 %	10.9 %	4.3 %
	100～299人以下	139	70	76	38	39	44	14	8	8	6	1
		100.0 %	50.4 %	54.7 %	27.3 %	28.1 %	31.7 %	10.1 %	5.8 %	5.8 %	4.3 %	0.7 %
	300～999人以下	195	130	91	57	55	46	20	13	7	6	3
		100.0 %	66.7 %	46.7 %	29.2 %	28.2 %	23.6 %	10.3 %	6.7 %	3.6 %	3.1 %	1.5 %
	1,000人以上	445	361	274	229	179	176	152	98	14	2	3
		100.0 %	81.1 %	61.6 %	51.5 %	40.2 %	39.6 %	34.2 %	22.0 %	3.1 %	0.4 %	0.7 %
業種	製造業	359	268	188	144	119	112	82	47	18	9	5
		100.0 %	74.7 %	52.4 %	40.1 %	33.1 %	31.2 %	22.8 %	13.1 %	5.0 %	2.5 %	1.4 %
	建設業	108	59	68	40	50	35	13	11	4	1	1
		100.0 %	54.6 %	63.0 %	37.0 %	46.3 %	32.4 %	12.0 %	10.2 %	3.7 %	0.9 %	0.9 %
	サービス業	78	48	43	17	30	25	16	6	4	3	0
		100.0 %	61.5 %	55.1 %	21.8 %	38.5 %	32.1 %	20.5 %	7.7 %	5.1 %	3.8 %	0.0 %
	卸売・小売業・飲食店	66	38	38	24	27	22	12	7	2	1	1
		100.0 %	57.6 %	57.6 %	36.4 %	40.9 %	33.3 %	18.2 %	10.6 %	3.0 %	1.5 %	1.5 %
	その他	234	167	142	108	82	91	68	50	7	5	3
		100.0 %	71.4 %	60.7 %	46.2 %	35.0 %	38.9 %	29.1 %	21.4 %	3.0 %	2.1 %	1.3 %

3) 事業所内産業保健スタッフによるケアの取組み状況

- 事業所内産業保健スタッフによるケアの取組状況については、最も多いのが「産業医等によるケア支援、教育研修、情報の提供、助言及び指導」で 56.5%、次いで「産業保健スタッフによるメンタルヘルスの教育・相談」が 38.8%、「保健師等による相談や保健指導」が 36.4%となっている。



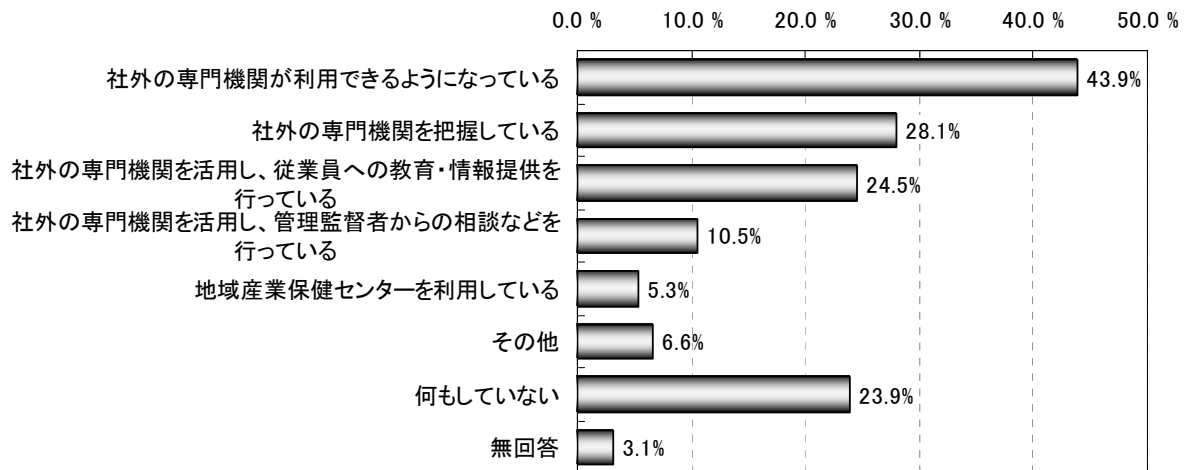
《事業所属性別事業所内産業保健スタッフによるケアの取組状況（複数回答）》

		合計	産業医等 によるケ ア支援、 教育研 修、情報 の提供、 助言及び 指導	産業保健 スタッフ によるメンタルヘルスの教育・相談	保健師等 による相 談や保健 指導	産業医等 の助言や 指導に基 づく心の 健康づく り計画の 策定	心の健康 づくり専 門スタッ フによる 相談	産業保健 スタッフ による労 働環境の 改善	何もして いない	心の健康 づくり に関する専 門の組織 体制の確 立	その他	無回答
全体		873	493	339	318	233	143	130	121	100	42	17
		100.0 %	56.5 %	38.8 %	36.4 %	26.7 %	16.4 %	14.9 %	13.9 %	11.5 %	4.8 %	1.9 %
事業所規模	29人以下	67	26	13	14	13	5	6	21	5	2	6
		100.0 %	38.8 %	19.4 %	20.9 %	19.4 %	7.5 %	9.0 %	31.3 %	7.5 %	3.0 %	9.0 %
	30～49人以下	76	36	21	18	20	9	8	16	9	1	2
		100.0 %	47.4 %	27.6 %	23.7 %	26.3 %	11.8 %	10.5 %	21.1 %	11.8 %	1.3 %	2.6 %
	50～99人以下	145	76	47	46	32	18	28	25	14	9	4
		100.0 %	52.4 %	32.4 %	31.7 %	22.1 %	12.4 %	19.3 %	17.2 %	9.7 %	6.2 %	2.8 %
	100～299人以下	347	202	125	117	84	45	47	39	28	22	4
		100.0 %	58.2 %	36.0 %	33.7 %	24.2 %	13.0 %	13.5 %	11.2 %	8.1 %	6.3 %	1.2 %
企業規模	300～999人以下	174	99	88	80	46	37	20	18	23	4	1
		100.0 %	56.9 %	50.6 %	46.0 %	26.4 %	21.3 %	11.5 %	10.3 %	13.2 %	2.3 %	0.6 %
	1,000人以上	54	48	41	36	33	25	19	1	18	3	0
		100.0 %	88.9 %	75.9 %	66.7 %	61.1 %	46.3 %	35.2 %	1.9 %	33.3 %	5.6 %	0.0 %
	29人以下	12	1	0	0	1	0	1	5	0	0	4
		100.0 %	8.3 %	0.0 %	0.0 %	8.3 %	0.0 %	8.3 %	41.7 %	0.0 %	0.0 %	33.3 %
	30～49人以下	20	5	4	1	4	2	2	6	1	1	1
		100.0 %	25.0 %	20.0 %	5.0 %	20.0 %	10.0 %	10.0 %	30.0 %	5.0 %	5.0 %	5.0 %
業種	50～99人以下	46	18	8	6	7	3	3	15	1	3	3
		100.0 %	39.1 %	17.4 %	13.0 %	15.2 %	6.5 %	6.5 %	32.6 %	2.2 %	6.5 %	6.5 %
	100～299人以下	139	67	30	32	21	10	13	28	2	11	1
		100.0 %	48.2 %	21.6 %	23.0 %	15.1 %	7.2 %	9.4 %	20.1 %	1.4 %	7.9 %	0.7 %
	300～999人以下	195	100	54	49	30	14	15	29	7	10	4
		100.0 %	51.3 %	27.7 %	25.1 %	15.4 %	7.2 %	7.7 %	14.9 %	3.6 %	5.1 %	2.1 %
	1,000人以上	445	295	237	224	163	108	93	36	86	15	4
		100.0 %	66.3 %	53.3 %	50.3 %	36.6 %	24.3 %	20.9 %	8.1 %	19.3 %	3.4 %	0.9 %
業種	製造業	359	201	148	132	89	63	47	51	35	20	8
		100.0 %	56.0 %	41.2 %	36.8 %	24.8 %	17.5 %	13.1 %	14.2 %	9.7 %	5.6 %	2.2 %
	建設業	108	51	30	38	28	9	11	20	10	5	3
		100.0 %	47.2 %	27.8 %	35.2 %	25.9 %	8.3 %	10.2 %	18.5 %	9.3 %	4.6 %	2.8 %
	サービス業	78	39	22	20	17	10	6	14	6	1	1
		100.0 %	50.0 %	28.2 %	25.6 %	21.8 %	12.8 %	7.7 %	17.9 %	7.7 %	1.3 %	1.3 %
業種	卸売・小売業・飲食店	66	36	20	18	7	3	9	10	5	4	1
		100.0 %	54.5 %	30.3 %	27.3 %	10.6 %	4.5 %	13.6 %	15.2 %	7.6 %	6.1 %	1.5 %
	その他	234	151	108	102	84	51	55	25	40	9	4
		100.0 %	64.5 %	46.2 %	43.6 %	35.9 %	21.8 %	23.5 %	10.7 %	17.1 %	3.8 %	1.7 %

4) 事業所外資源によるケアの取組状況

- 事業所外資源によるケアの取組状況については、最も多いのが「社外の専門機関が利用できるようになっている」で 43.9%、次いで「社外の専門機関を把握している」が 28.1%、「社外の専門機関を活用し、従業員への教育・情報提供を行っている」が 24.5%となっている。

《事業所外資源によるケアの取組状況》



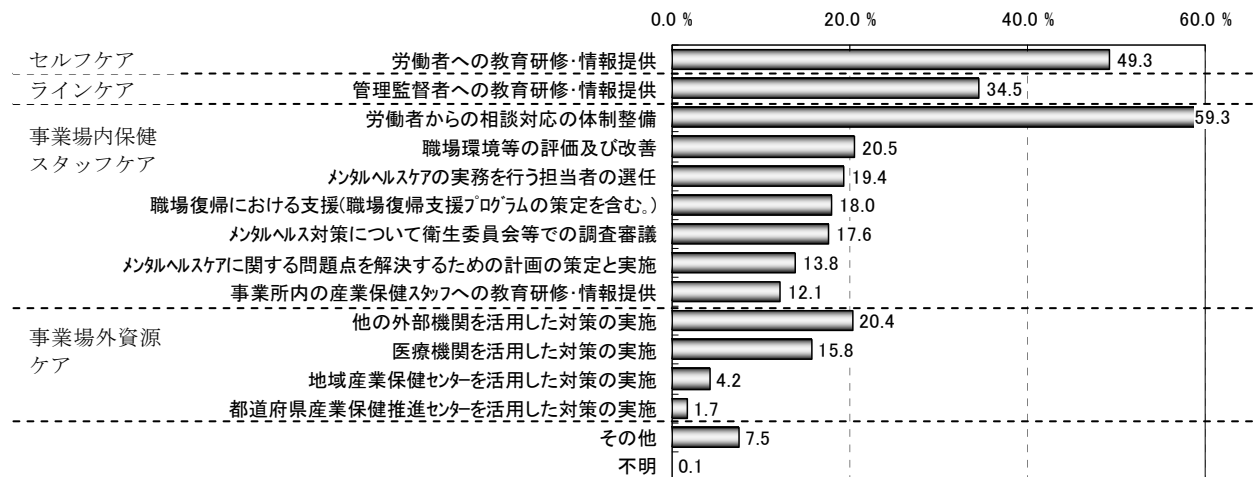
《事業所属性別事業所外資源によるケアの取組状況（複数回答）》

		合計	社外の専門機関が利用できるになっている	社外の専門機関を把握している	社外の専門機関を活用し、従業員への教育・情報提供を行っている	何もしない	社外の専門機関を活用し、管理監督者からの相談などを行っている	その他	地域産業保健センターを利用している	無回答
全体		873	383	245	214	209	92	58	46	27
		100.0 %	43.9 %	28.1 %	24.5 %	23.9 %	10.5 %	6.6 %	5.3 %	3.1 %
事業所規模	29人以下	67	20	15	11	27	7	2	1	6
		100.0 %	29.9 %	22.4 %	16.4 %	40.3 %	10.4 %	3.0 %	1.5 %	9.0 %
	30～49人以下	76	31	14	10	18	6	5	7	3
		100.0 %	40.8 %	18.4 %	13.2 %	23.7 %	7.9 %	6.6 %	9.2 %	3.9 %
	50～99人以下	145	57	34	34	43	18	7	9	6
		100.0 %	39.3 %	23.4 %	23.4 %	29.7 %	12.4 %	4.8 %	6.2 %	4.1 %
	100～299人以下	347	152	89	87	73	34	29	14	10
		100.0 %	43.8 %	25.6 %	25.1 %	21.0 %	9.8 %	8.4 %	4.0 %	2.9 %
企業規模	300～999人以下	174	81	59	48	39	17	7	10	2
		100.0 %	46.6 %	33.9 %	27.6 %	22.4 %	9.8 %	4.0 %	5.7 %	1.1 %
	1,000人以上	54	38	32	20	7	10	7	4	0
		100.0 %	70.4 %	59.3 %	37.0 %	13.0 %	18.5 %	13.0 %	7.4 %	0.0 %
	29人以下	12	1	3	1	4	0	0	0	4
		100.0 %	8.3 %	25.0 %	8.3 %	33.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	33.3 %
	30～49人以下	20	5	1	3	5	2	1	4	1
		100.0 %	25.0 %	5.0 %	15.0 %	25.0 %	10.0 %	5.0 %	20.0 %	5.0 %
業種	50～99人以下	46	11	7	6	20	4	2	2	4
		100.0 %	23.9 %	15.2 %	13.0 %	43.5 %	8.7 %	4.3 %	4.3 %	8.7 %
	100～299人以下	139	44	19	21	47	3	17	8	7
		100.0 %	31.7 %	13.7 %	15.1 %	33.8 %	2.2 %	12.2 %	5.8 %	5.0 %
	300～999人以下	195	65	51	37	56	8	13	10	4
		100.0 %	33.3 %	26.2 %	19.0 %	28.7 %	4.1 %	6.7 %	5.1 %	2.1 %
	1,000人以上	445	248	162	143	74	75	24	21	7
		100.0 %	55.7 %	36.4 %	32.1 %	16.6 %	16.9 %	5.4 %	4.7 %	1.6 %
業種	製造業	359	152	105	108	84	29	22	18	12
		100.0 %	42.3 %	29.2 %	30.1 %	23.4 %	8.1 %	6.1 %	5.0 %	3.3 %
	建設業	108	45	21	14	27	5	6	5	5
		100.0 %	41.7 %	19.4 %	13.0 %	25.0 %	4.6 %	5.6 %	4.6 %	4.6 %
	サービス業	78	38	17	15	23	6	3	4	0
		100.0 %	48.7 %	21.8 %	19.2 %	29.5 %	7.7 %	3.8 %	5.1 %	0.0 %
	卸売・小売業・飲食店	66	27	19	6	14	5	5	5	3
		100.0 %	40.9 %	28.8 %	9.1 %	21.2 %	7.6 %	7.6 %	7.6 %	4.5 %
その他		234	105	77	66	55	46	19	14	7
		100.0 %	44.9 %	32.9 %	28.2 %	23.5 %	19.7 %	8.1 %	6.0 %	3.0 %

《参考》

- 心の健康対策に取り組んでいる事業所のうち、心の健康対策の取組内容（複数回答）をみると、「労働者からの相談対応の体制整備」（５９．３％）が最も高く、次いで「労働者への教育研修・情報提供」（４９．３％）、「管理監督者への教育研修・情報提供」（３４．５％）の順となっている。

《具体的な取組内容》

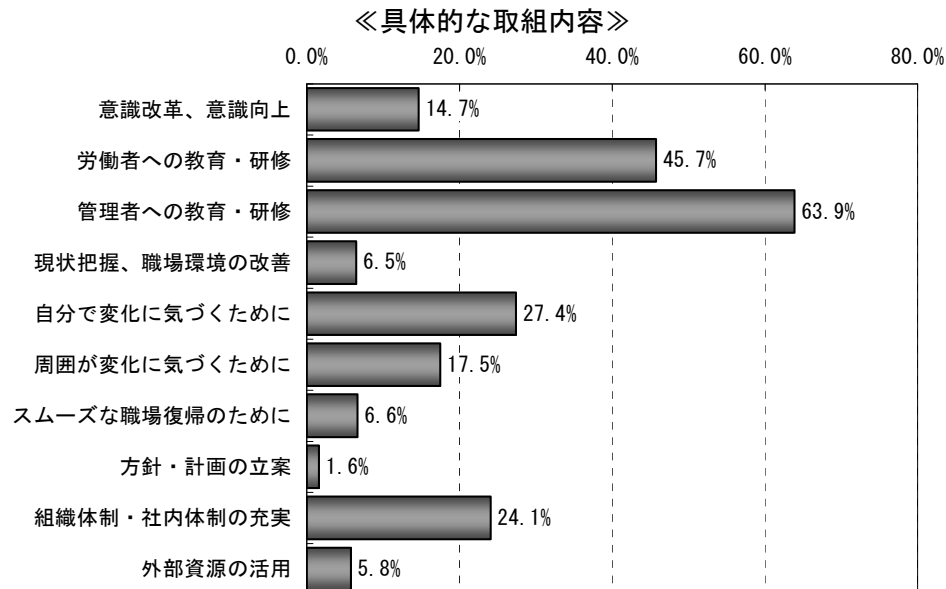


資料：「労働者健康状況調査」厚生労働省 平成 19 年

(8) 具体的な取組み

1) 内容

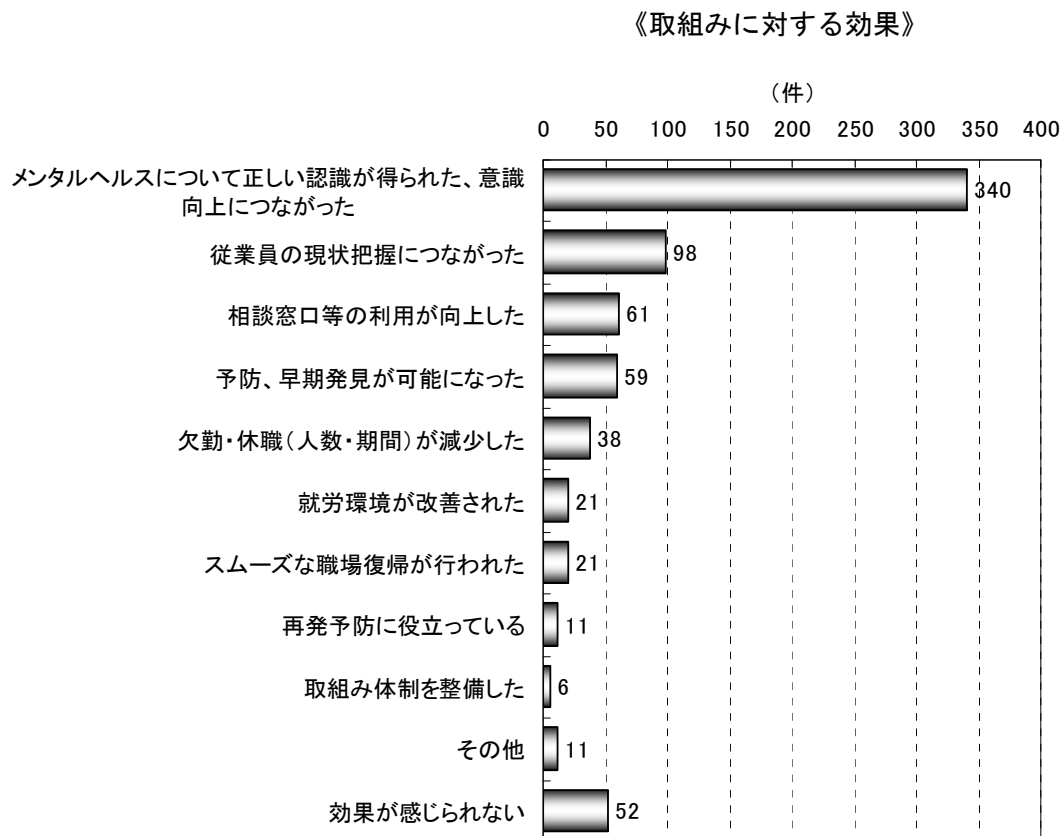
- 具体的な取組内容を10分類に区分して、その実施状況をみると、「管理者への教育・研修」が最も多く63.9%あり、次いで「労働者への教育・研修」が45.7%となっている。



区分(目的)		具体的な取組内容	該当件数	事業所数
教育・情報発信	①意識改革、意識向上	1 産業保健スタッフ等(産業医)からの情報発信	14	84
		2 広報(社報、健康ニュース等)	28	
		3 ガイドブック・冊子の作成・配布	30	
		4 Web・ビデオ・DVD等の活用・回覧	21	
	②労働者への教育・研修	5 社内研修・講座	207	262
		6 社内研修・講座(外部専門家の招聘)	28	
		7 社外研修・講座への参加	25	
		8 社内組織・会議等での検討・情報発信	17	
	③管理者への教育・研修	9 社内研修・講座	305	366
		10 社内研修・講座(外部専門家の招聘)	29	
		11 社外研修・講座への参加	27	
		12 社内組織・会議等での検討・情報発信	29	
		13 ラインケア資格の取得	2	
④現状把握、職場環境の改善		14 職場環境の把握と改善	12	37
		15 労働時間短縮対策	8	
		16 職場内コミュニケーションの充実	21	
早期発見と気づき	⑤自分で変化に気づくために	17 定期健康診断の実施とフォロー	7	157
		18 心の健康診断・健康調査	17	
		19 自己チェック	34	
		20 アンケートの実施	15	
		21 外部機関による相談・面談	20	
		22 産業保健スタッフによる相談・面談	77	
		23 上司による相談・面談	30	
	⑥周囲が変化に気づくために	24 職場巡視	5	100
		25 相談体制・窓口の充実	71	
		26 日常の上司等によるチェック	29	
⑦スムーズな職場復帰のために		27 復職支援	29	38
		28 復職に関する相談・面談	7	
		29 休業者への就業上の配慮	5	
		30 職場復帰後のフォロー	19	
⑧方針・計画の立案		31 全社(本社)方針	2	9
		32 労働安全衛生マネジメントシステム	2	
		33 メンタルヘルス推進活動	3	
		34 その他	2	
⑨組織体制・社内体制の充実		35 安全衛生委員会	27	138
		36 嘱託産業医	57	
		37 保健師	23	
		38 健康管理室(産業保健スタッフ)	17	
		39 メンタルヘルス担当者	9	
		40 衛生管理者	12	
		41 その他	15	
⑩外部資源の活用		42 EAP導入	4	33
		43 外部専門機関の活用	24	
		44 病院との連携	7	
			回答数 573	

2) 取組みに対する効果

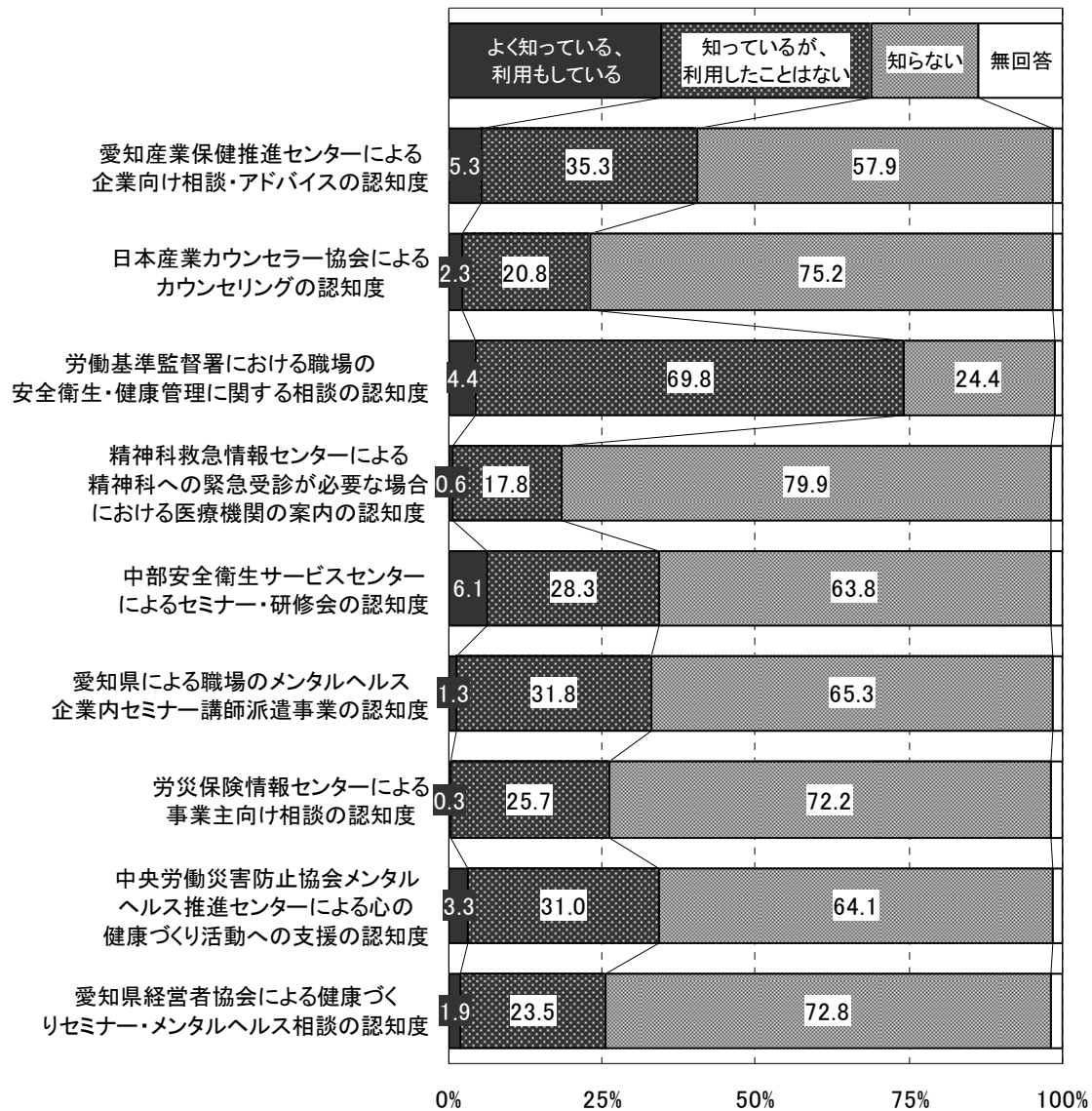
- 取組みの効果として最も多く挙げられているのは「メンタルヘルスについて正しい認識が得られた。意識向上につながった。」で、340 件となっており、次に「従業員の現状把握につながった」が 98 件、「相談窓口等の利用が向上した」が 61 件となっている。
- 一方、「効果が感じられない」は 52 件となっている。



(9) 県内で利用可能な事業所外資源の認知度

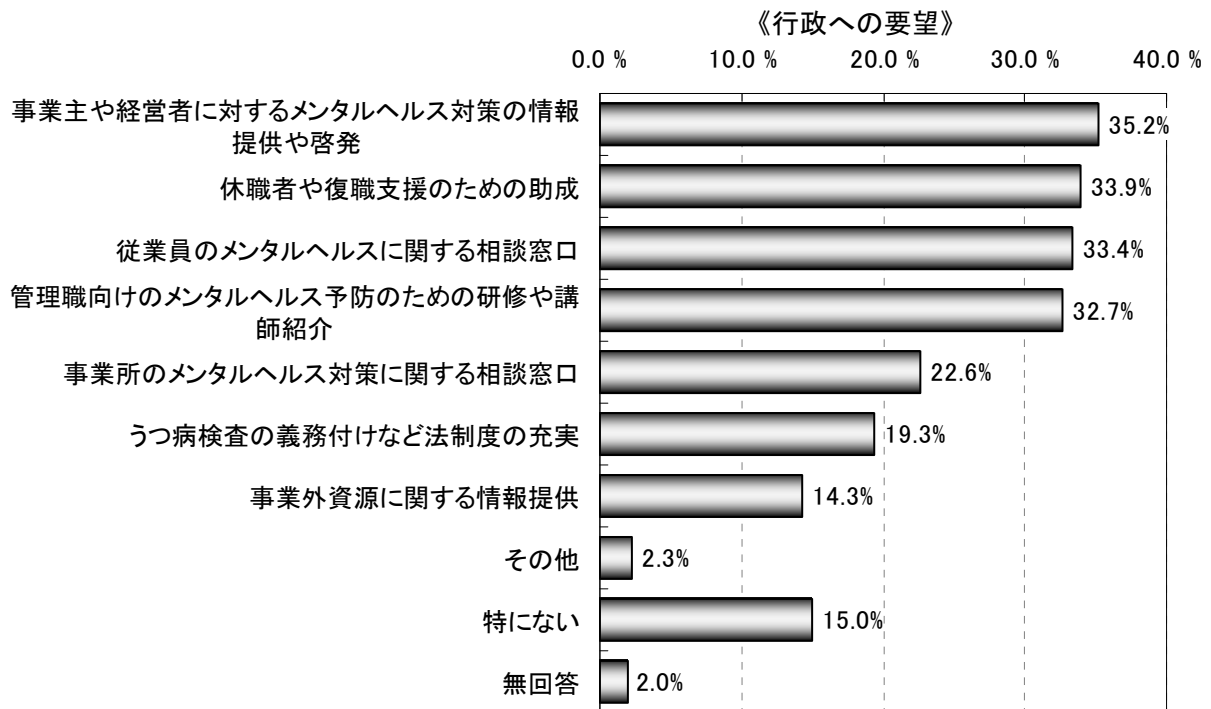
○ 県内で利用可能な事業所外資源の認知度については、「労働基準監督署における職場の安全衛生・健康管理に関する相談の認知度」が最も割合が高くなっている。

《県内で利用可能な事業所外資源の認知度》



4. 行政への要望

- メンタルヘルス対策の行政に対する要望については、「事業主や経営者に対するメンタルヘルス対策の情報提供や啓発」が35.2%と最も多く、次いで「休職者や復職支援のための助成」が33.9%、「従業員のメンタルヘルスに関する相談窓口」が33.4%、「管理職向けのメンタルヘルス予防のための研修や講師紹介」が32.7%となっている。

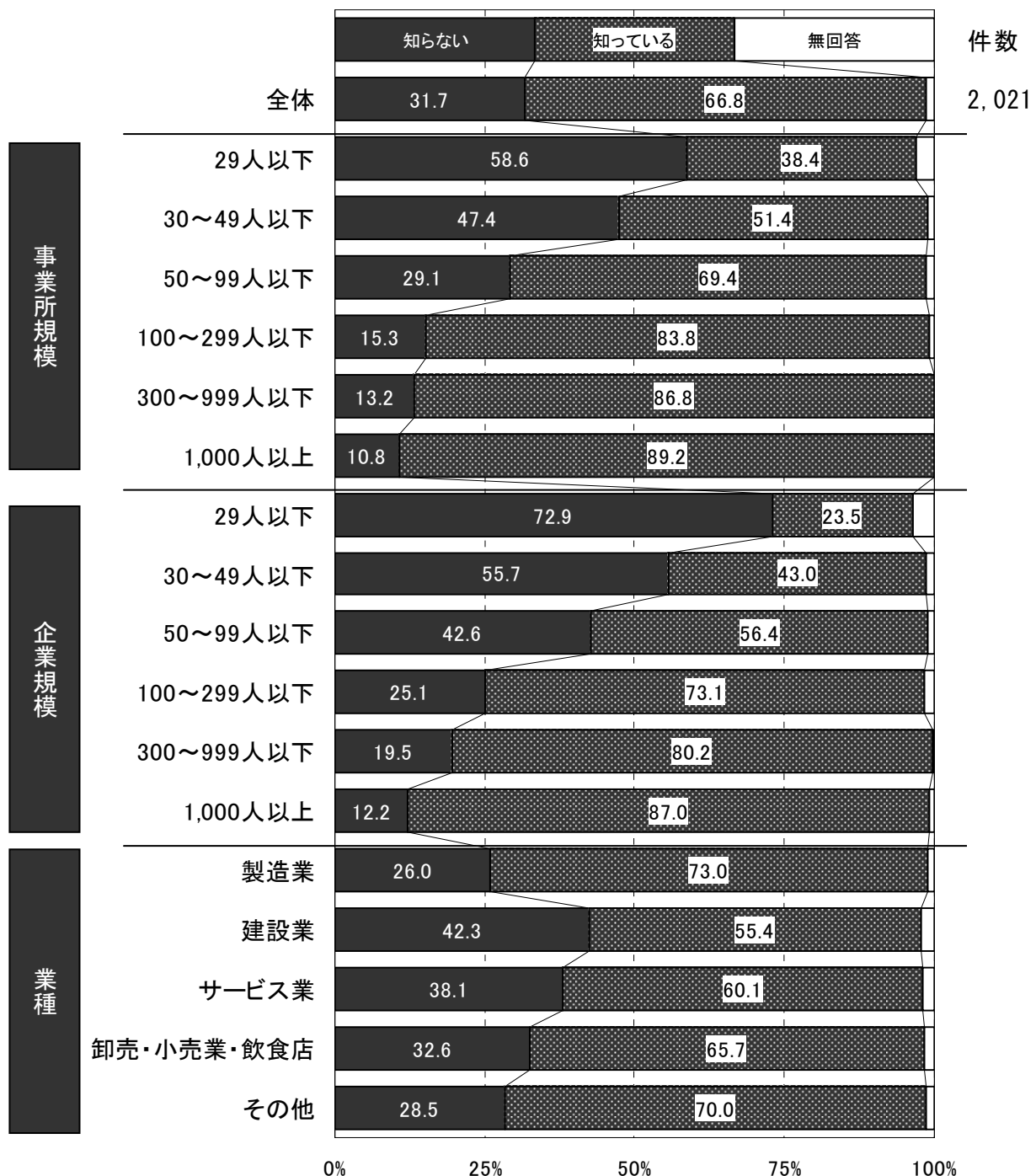


5. 健康管理に対する取り組み

(1) 医師による面接指導制度について

- 時間外・休日労働が1ヶ月当たり100時間を超えた場合の医師による面接指導制度の認知度について、「知らない」の回答が31.7%となっている。
- 事業所規模や企業規模が小さいところほど、「知らない」の回答が多く、29人以下の事業所では、58.6%が「知らない」と回答している。
- 業種別にみると、製造業が他の業種よりも認知度が高くなっている。

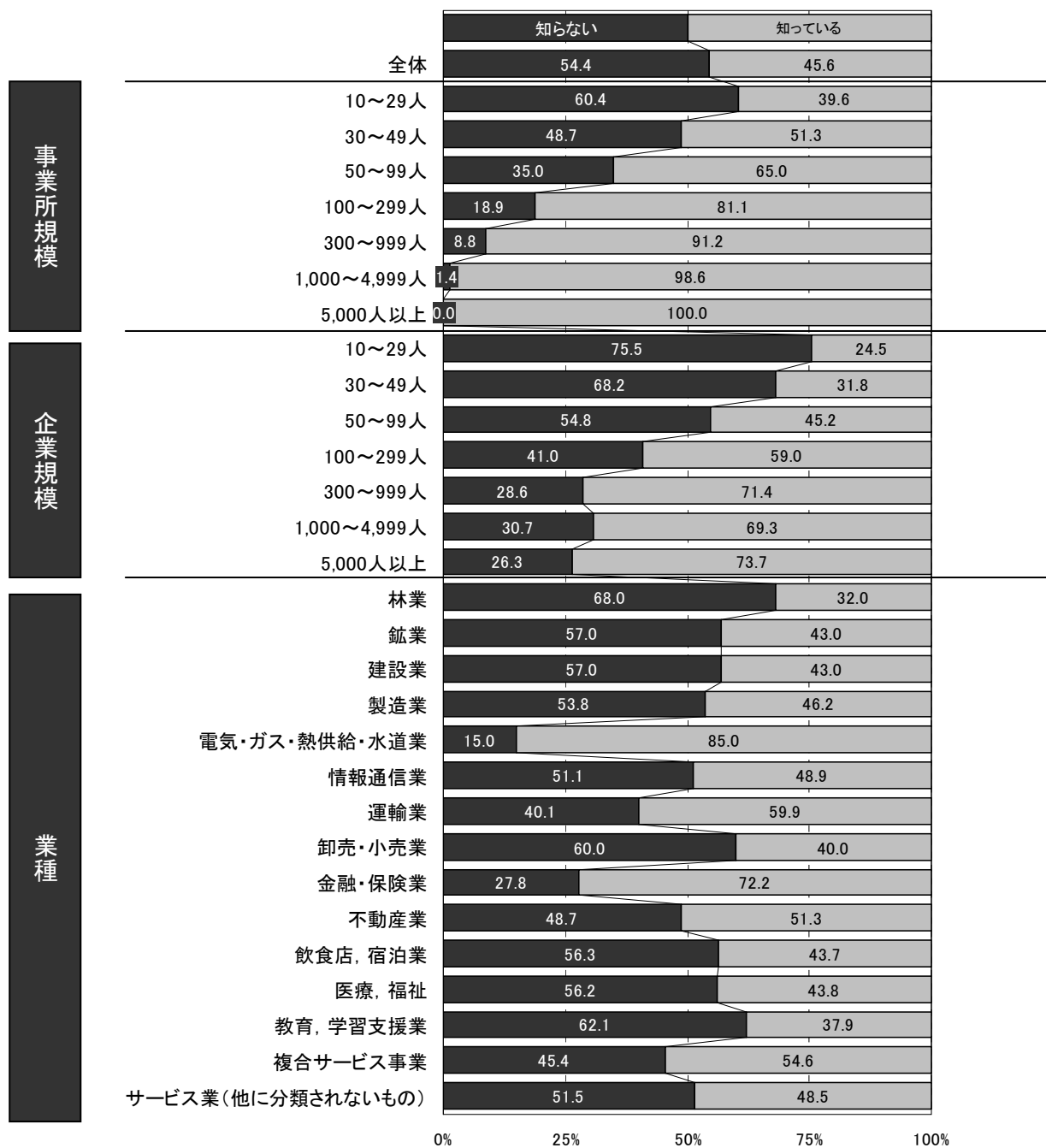
《事業所属性別医師による面接指導制度の認知度》



《参考》

- 医師による面接指導制度の認知度について、今回の調査と「労働者健康状況調査」を比較すると、事業所全体では、今回の調査の方が認知度が高くなっている。
- 事業所規模別にみるといずれの調査とも事業所規模が大きいほど、認知度の割合は高くなっている。

《事業所属性別医師による面接指導制度の認知度》



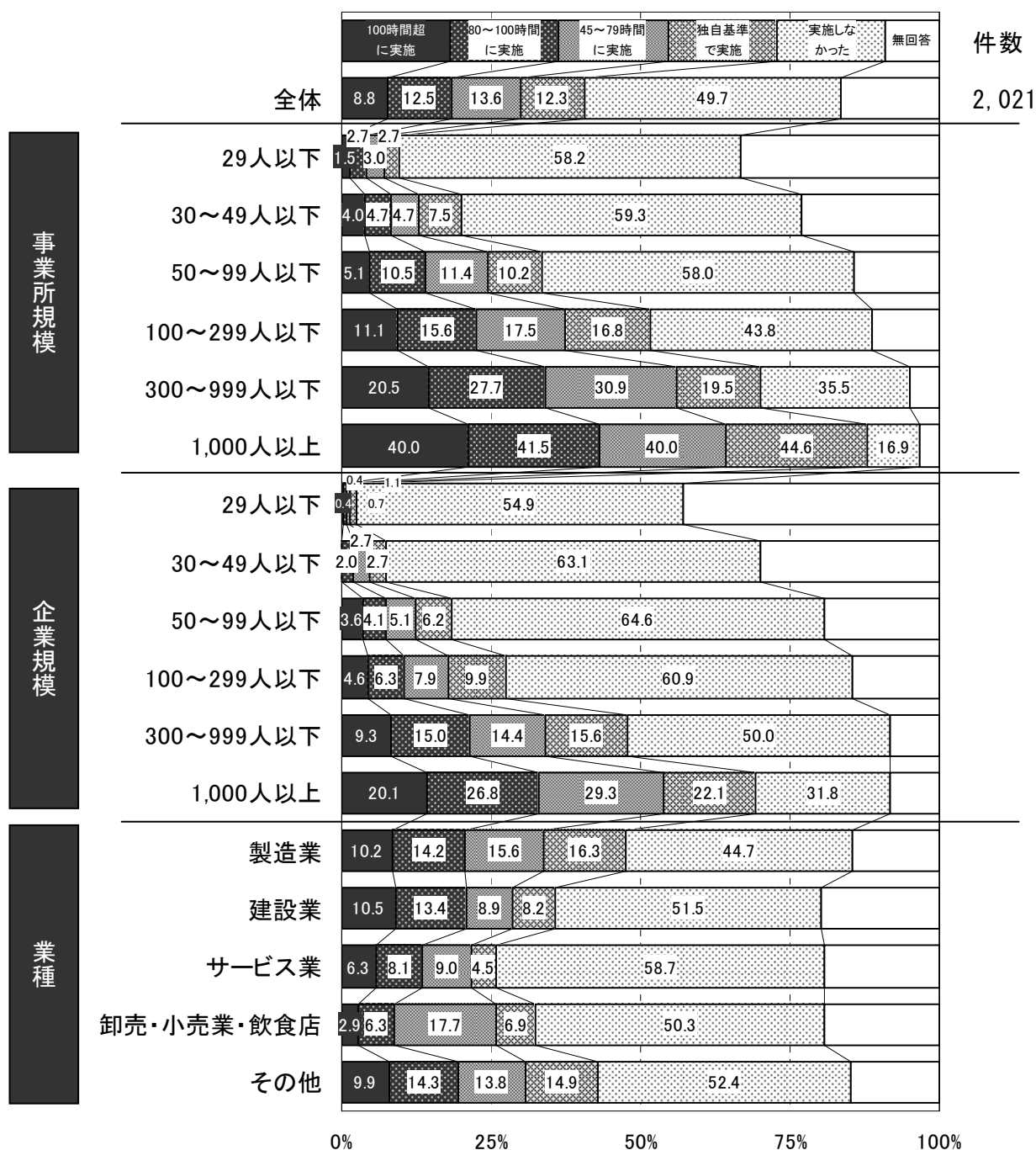
資料：「労働者健康状況調査」厚生労働省 平成 19 年

(2) 医師による面接指導制度の実施状況について

1) 実施状況

- 医師による長時間労働者への面接指導実施状況をみると、「実施しなかった」(49.7%) が最も多く、次いで残業「45～79 時間」で実施した(13.6%)、残業「80～100 時間」で実施した(12.5%)の順となっている。
- 事業所規模や企業規模が小さいところほど、「実施している」との回答が少なく、29 人以下の事業所では、「実施している」の回答は1 割以下となっている。
- 業種別にみると、製造業で「実施している」割合が他の業種よりも高くなっている。

《事業所属性別医師による面接指導制度の実施状況》



《参考》

- 医師による面接指導制度の実施状況について、今回の調査と「労働者健康状況調査」とを比較すると、事業所全体では、今回の調査の方が医師による面接指導を実施している事業所割合が高くなっている。

《医師による面接指導制度の実施状況》

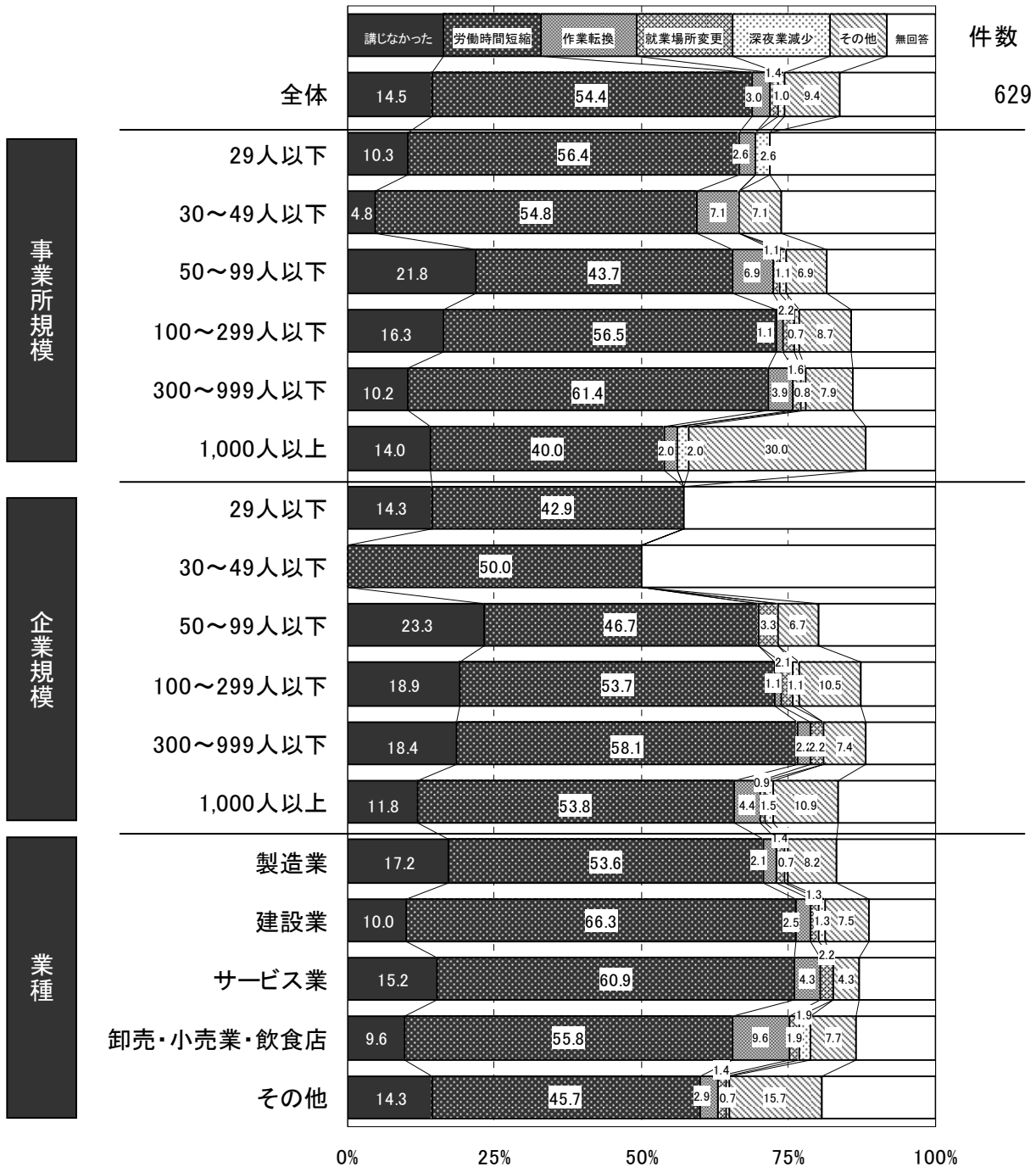
		面接指導等を実施した	面接指導等を実施しなかった					面接指導等を実施しなかった
			100時間超	80～100時間以下	45～80時間以下	独自基準で実施	必要に応じて実施	
全体		12.2	2.8	2.2	2.1	2.9	5.7	87.8
事業所規模	10～29人	8.9	1.7	0.7	1.0	1.7	4.9	91.1
	30～49人	12.5	2.7	2.7	2.2	3.6	5.8	87.5
	50～99人	21.6	5.3	6.2	5.2	5.4	9.0	78.4
	100～299人	36.8	12.2	12.7	9.5	10.2	11.8	63.2
	300～999人	58.2	24.6	23.6	19.3	26.3	8.4	41.8
	1,000～4,999人	86.5	49.2	44.4	37.1	46.8	6.1	13.5
	5,000人以上	100.0	40.7	50.2	29.9	76.3	－	－
企業規模	10～29人	5.0	0.2	0.3	0.2	0.3	4.2	95.0
	30～49人	8.2	0.3	1.0	0.6	1.5	5.8	91.8
	50～99人	12.0	1.5	1.8	2.1	1.1	7.7	88.0
	100～299人	11.8	1.7	2.2	1.5	3.1	6.3	88.2
	300～999人	18.7	5.1	3.6	3.7	6.1	7.6	81.3
	1,000～4,999人	20.7	6.0	4.6	5.7	6.3	6.7	79.3
	5,000人以上	32.5	15.2	8.6	7.0	10.3	4.6	67.5
産業	林業	4.6	－	－	－	－	4.6	95.4
	鉱業	8.2	0.5	1.3	1.1	2.0	4.9	91.8
	建設業	13.5	3.0	2.7	2.0	2.3	7.1	86.5
	製造業	14.2	2.5	3.0	3.0	3.7	6.6	85.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	49.1	14.7	21.2	33.0	23.8	5.7	50.9
	情報通信業	24.8	9.1	9.9	5.6	9.8	6.0	75.2
	運輸業	20.9	2.7	3.3	4.2	5.1	9.7	79.1
	卸売・小売業	9.8	3.6	1.0	0.9	1.7	4.8	90.2
	金融・保険業	19.4	4.2	3.4	5.9	9.1	3.5	80.6
	不動産業	14.0	5.2	5.6	1.4	6.2	2.6	86.0
	飲食店、宿泊業	6.5	1.5	1.1	1.0	1.2	3.8	93.5
	医療、福祉	7.0	0.6	0.6	0.6	1.2	4.9	93.0
	教育、学習支援業	5.4	0.4	0.3	0.2	0.3	4.7	94.6
	複合サービス事業	13.8	5.2	3.7	1.5	2.6	7.2	86.2
	サービス業（他に分類されないもの）	13.5	2.5	3.2	2.3	3.4	6.1	86.5

資料：「労働者健康状況調査」厚生労働省 平成19年

2) 事後措置の状況

- 面接指導を実施した事業所の、事後措置の実施状況については、約7割の事業所が事後措置を講じている。
- 事後措置の実施状況で最も多いのは「労働時間短縮」で54.4%、「作業転換」が3.0%となっている。

《事業所属性別事後措置の実施状況》

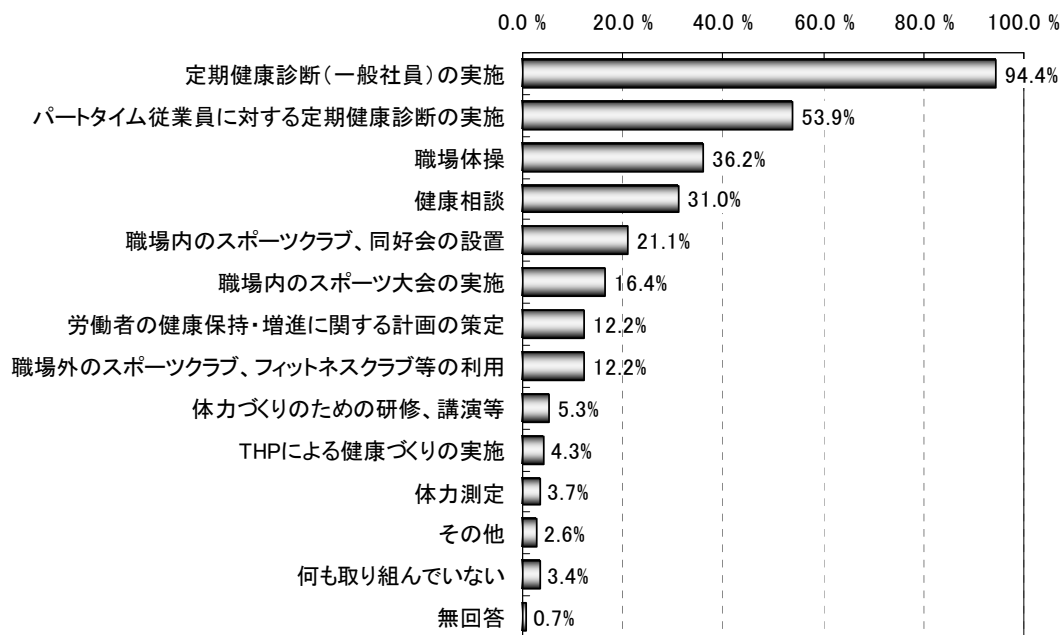


(3) 従業員の健康の保持・増進に関する具体的な取り組みについて

1) 実施状況

- 従業員の健康の保持・増進に関する具体的な取り組みについては、「定期健康診断（一般社員）の実施」が 94.4%で最も多く、次いで「パートタイム従業員に対する定期健康診断の実施」53.9%、「職場体操」36.2%となっている。
- 事業所の規模別にみると、規模が大きい事業所ほど「職場体操」や「健康相談」、「職場内のスポーツクラブ、同好会の設置」を実施している事業所が多くなっている。
- 業種別にみると、製造業や建設業で「職場体操」を実施している事業所が多くなっている。

《従業員の健康の保持・増進に関する具体的な取り組みの実施状況》



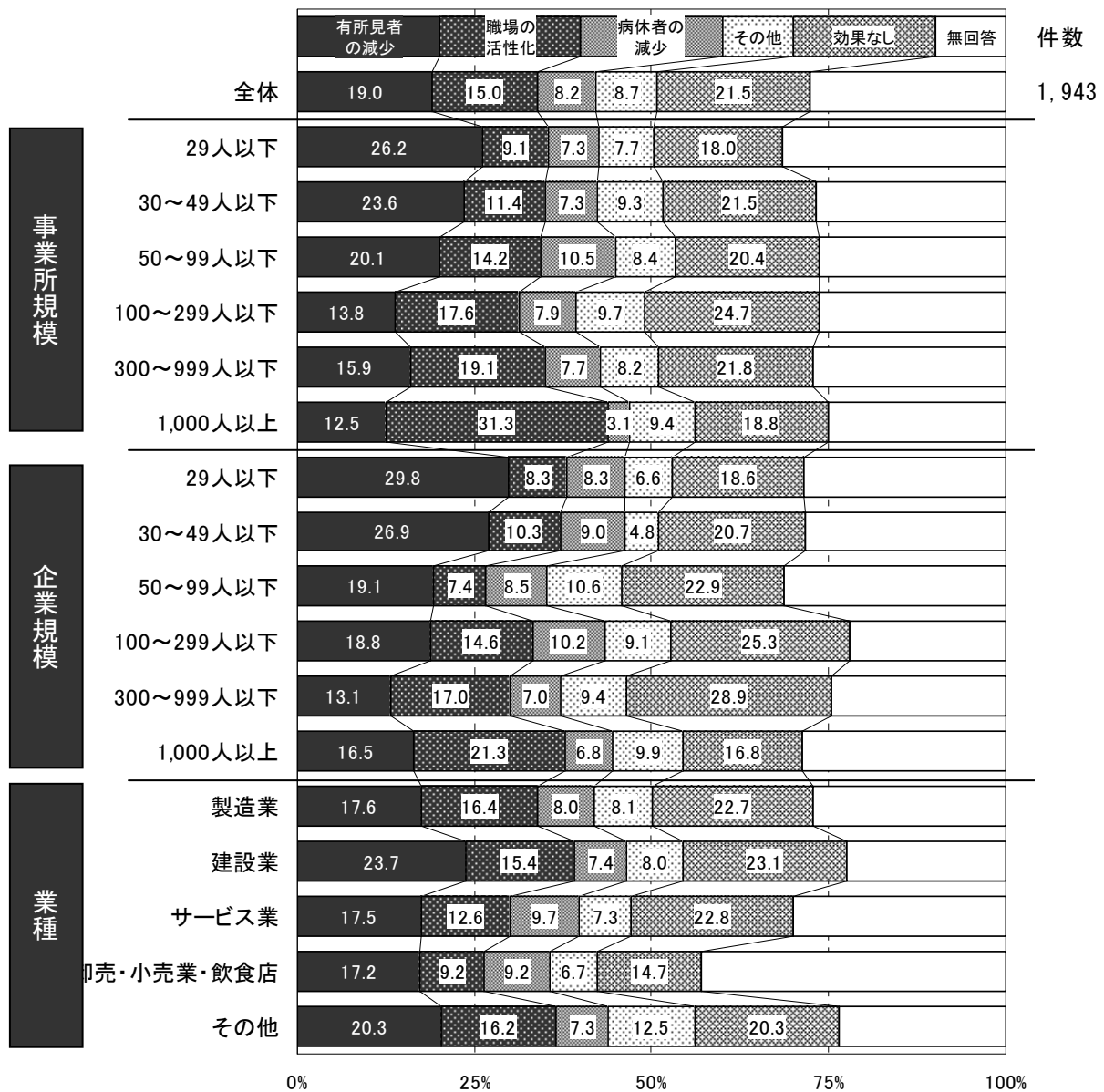
＜事業所属性別従業員の健康の保持・増進に関する具体的な取り組みの実施状況（上位５位）＞

		合計	定期健康診断 (一般社員) の実施	パートタイム 従業員に対す る定期健康診 断の実施	職場体操	健康相談	職場内のス ポーツクラ ブ、同好会 の設置
全体		2,021	1,907	1,089	731	626	427
		100.0 %	94.4 %	53.9 %	36.2 %	31.0 %	21.1 %
事業 所 規 模	29人以下	474	409	148	83	46	29
		100.0 %	86.3 %	31.2 %	17.5 %	9.7 %	6.1 %
	30～49人以下	253	242	128	84	45	30
		100.0 %	95.7 %	50.6 %	33.2 %	17.8 %	11.9 %
	50～99人以下	333	322	191	133	96	75
		100.0 %	96.7 %	57.4 %	39.9 %	28.8 %	22.5 %
	100～299人以下	641	622	410	268	250	180
		100.0 %	97.0 %	64.0 %	41.8 %	39.0 %	28.1 %
企 業 規 模	300～999人以下	220	219	147	110	131	72
		100.0 %	99.5 %	66.8 %	50.0 %	59.5 %	32.7 %
	1,000人以上	65	62	46	42	51	37
		100.0 %	95.4 %	70.8 %	64.6 %	78.5 %	56.9 %
	29人以下	277	230	69	40	11	6
		100.0 %	83.0 %	24.9 %	14.4 %	4.0 %	2.2 %
	30～49人以下	149	141	69	47	16	14
		100.0 %	94.6 %	46.3 %	31.5 %	10.7 %	9.4 %
業 種	50～99人以下	195	186	109	59	28	26
		100.0 %	95.4 %	55.9 %	30.3 %	14.4 %	13.3 %
	100～299人以下	394	383	239	143	92	77
		100.0 %	97.2 %	60.7 %	36.3 %	23.4 %	19.5 %
	300～999人以下	334	323	185	133	116	92
		100.0 %	96.7 %	55.4 %	39.8 %	34.7 %	27.5 %
	1,000人以上	598	581	384	292	352	204
		100.0 %	97.2 %	64.2 %	48.8 %	58.9 %	34.1 %
業 種	製造業	763	727	487	390	253	196
		100.0 %	95.3 %	63.8 %	51.1 %	33.2 %	25.7 %
	建設業	305	295	96	122	86	39
		100.0 %	96.7 %	31.5 %	40.0 %	28.2 %	12.8 %
	サービス業	223	201	98	40	45	37
		100.0 %	90.1 %	43.9 %	17.9 %	20.2 %	16.6 %
	卸売・小売業・飲食店	175	157	108	15	57	26
		100.0 %	89.7 %	61.7 %	8.6 %	32.6 %	14.9 %
業 種	その他	477	456	256	146	167	118
		100.0 %	95.6 %	53.7 %	30.6 %	35.0 %	24.7 %

2) 取り組みによる効果

- 従業員の健康の保持・増進に関する具体的な取り組みの効果については、約 5 割の事業所で効果があったと回答している。
- 取り組みによる効果で最も多いのは、「有所見者の減少」19.0%、「職場の活性化」が15.0%となっている。

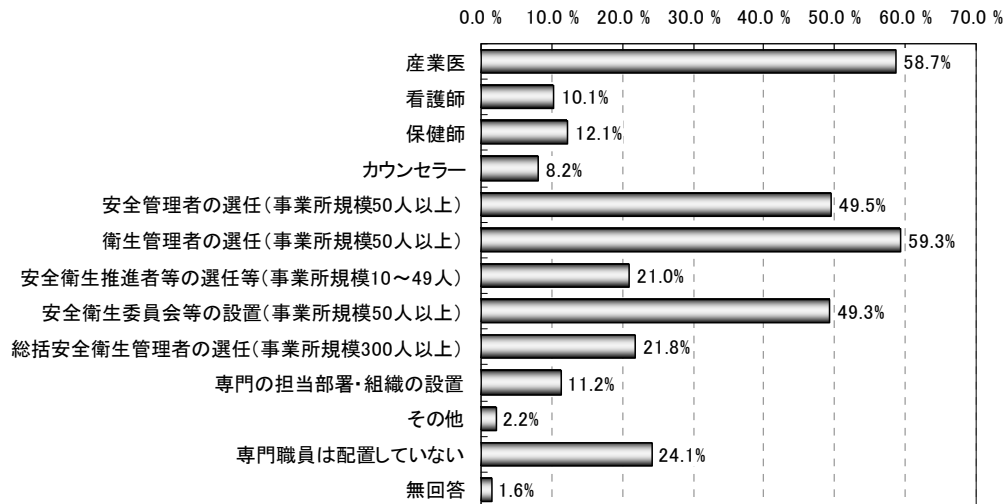
《事業所属性別取り組みによる効果》



(4) 健康管理に関する専門部署・専門職員の設置について

○ 健康管理に関する専門部署・専門職員の設置については、約6割の事業所で「産業医」を配置しているが、「看護師」や「保健師」、「カウンセラー」については、いずれも1割前後となっている。

《健康管理に関する専門部署・専門職員の設置状況（複数回答）》



《事業所属性別健康管理に関する専門部署・専門職員の設置状況（複数回答）》

		合計	産業医	看護師	保健師	カウンセラー	安全管理者の選任 (事業所規模50人以上)	衛生管理者の選任 (事業所規模50人以上)	安全衛生推進者等の選任等 (事業所規模10～49人)	安全衛生委員会等の設置 (事業所規模50人以上)	総括安全衛生管理者の選任 (事業所規模300人以上)	専門の担当部署・組織の設置	その他	専門職員は配置していない	無回答
全体		2,021	1,186	205	245	165	1,000	1,198	425	997	441	227	44	488	33
		100.0%	58.7%	10.1%	12.1%	8.2%	49.5%	59.3%	21.0%	49.3%	21.8%	11.2%	2.2%	24.1%	1.6%
事業所規模	29人以下	474	67	4	12	12	31	42	122	29	10	9	6	285	20
		100.0%	14.1%	0.8%	2.5%	2.5%	6.5%	8.9%	25.7%	6.1%	2.1%	1.9%	1.3%	60.1%	4.2%
	30～49人以下	253	95	7	17	10	51	64	98	47	14	11	4	87	3
		100.0%	37.5%	2.8%	6.7%	4.0%	20.2%	25.3%	38.7%	18.6%	5.5%	4.3%	1.6%	34.4%	1.2%
	50～99人以下	333	240	14	35	24	208	254	39	200	28	24	8	44	3
		100.0%	72.1%	4.2%	10.5%	7.2%	62.5%	76.3%	11.7%	60.1%	8.4%	7.2%	2.4%	13.2%	0.9%
	100～299人以下	641	508	66	84	49	472	554	96	464	170	89	18	50	5
		100.0%	79.3%	10.3%	13.1%	7.6%	73.6%	86.4%	15.0%	72.4%	26.5%	13.9%	2.8%	7.8%	0.8%
企業規模	300～999人以下	220	190	67	57	39	165	204	42	178	152	50	6	12	0
		100.0%	86.4%	30.5%	25.9%	17.7%	75.0%	92.7%	19.1%	80.9%	69.1%	22.7%	2.7%	5.5%	0.0%
	1,000人以上	65	60	42	35	28	54	60	16	56	56	38	1	3	0
		100.0%	92.3%	64.6%	53.8%	43.1%	83.1%	92.3%	24.6%	86.2%	86.2%	58.5%	1.5%	4.6%	0.0%
業種	29人以下	277	11	0	1	3	6	7	58	2	2	2	1	197	14
		100.0%	4.0%	0.0%	0.4%	1.1%	2.2%	2.5%	20.9%	0.7%	0.7%	0.7%	0.4%	71.1%	5.1%
	30～49人以下	149	34	2	0	1	15	24	44	16	3	2	1	75	2
		100.0%	22.8%	1.3%	0.0%	0.7%	10.1%	16.1%	29.5%	10.7%	2.0%	1.3%	0.7%	50.3%	1.3%
	50～99人以下	195	106	7	6	4	93	102	33	75	6	4	3	50	3
		100.0%	54.4%	3.6%	3.1%	2.1%	47.7%	52.3%	16.9%	38.5%	3.1%	2.1%	1.5%	25.6%	1.5%
	100～299人以下	394	271	13	22	16	258	296	66	232	63	30	7	65	2
		100.0%	68.8%	3.3%	5.6%	4.1%	65.5%	75.1%	16.8%	58.9%	16.0%	7.6%	1.8%	16.5%	0.5%
業種	300～999人以下	334	248	24	36	16	198	247	70	203	104	32	5	38	4
		100.0%	74.3%	7.2%	10.8%	4.8%	59.3%	74.0%	21.0%	60.8%	31.1%	9.6%	1.5%	11.4%	1.2%
	1,000人以上	598	479	155	173	119	399	489	133	440	255	151	26	41	3
		100.0%	80.1%	25.9%	28.9%	19.9%	66.7%	81.8%	22.2%	73.6%	42.6%	25.3%	4.3%	6.9%	0.5%
	製造業	763	495	125	78	61	494	519	159	452	240	120	8	162	10
		100.0%	64.9%	16.4%	10.2%	8.0%	64.7%	68.0%	20.8%	59.2%	31.5%	15.7%	1.0%	21.2%	1.3%
	建設業	305	137	2	34	10	117	131	95	120	53	16	5	90	3
		100.0%	44.9%	0.7%	11.1%	3.3%	38.4%	43.0%	31.1%	39.3%	17.4%	5.2%	1.6%	29.5%	1.0%
業種	サービス業	223	116	5	17	14	66	118	24	79	22	10	4	62	4
		100.0%	52.0%	2.2%	7.6%	6.3%	29.6%	52.9%	10.8%	35.4%	9.9%	4.5%	1.8%	27.8%	1.8%
	卸売・小売業・飲食店	175	104	7	16	3	75	105	11	83	15	9	20	53	2
		100.0%	59.4%	4.0%	9.1%	1.7%	42.9%	60.0%	6.3%	47.4%	8.6%	5.1%	11.4%	30.3%	1.1%
業種	その他	477	291	61	92	70	211	285	117	229	101	63	6	100	9
		100.0%	61.0%	12.8%	19.3%	14.7%	44.2%	59.7%	24.5%	48.0%	21.2%	13.2%	1.3%	21.0%	1.9%

《参考》

- 心の健康対策について、今回の調査と「労働者健康状況調査」とを比較すると、今回の調査の方が産業医のいる割合が高くなっている。特に、30人以上の規模の事業所において、その割合が高くなっている。

《事業所属性別心の健康対策（メンタルヘルスケア）のための専門スタッフの有無》

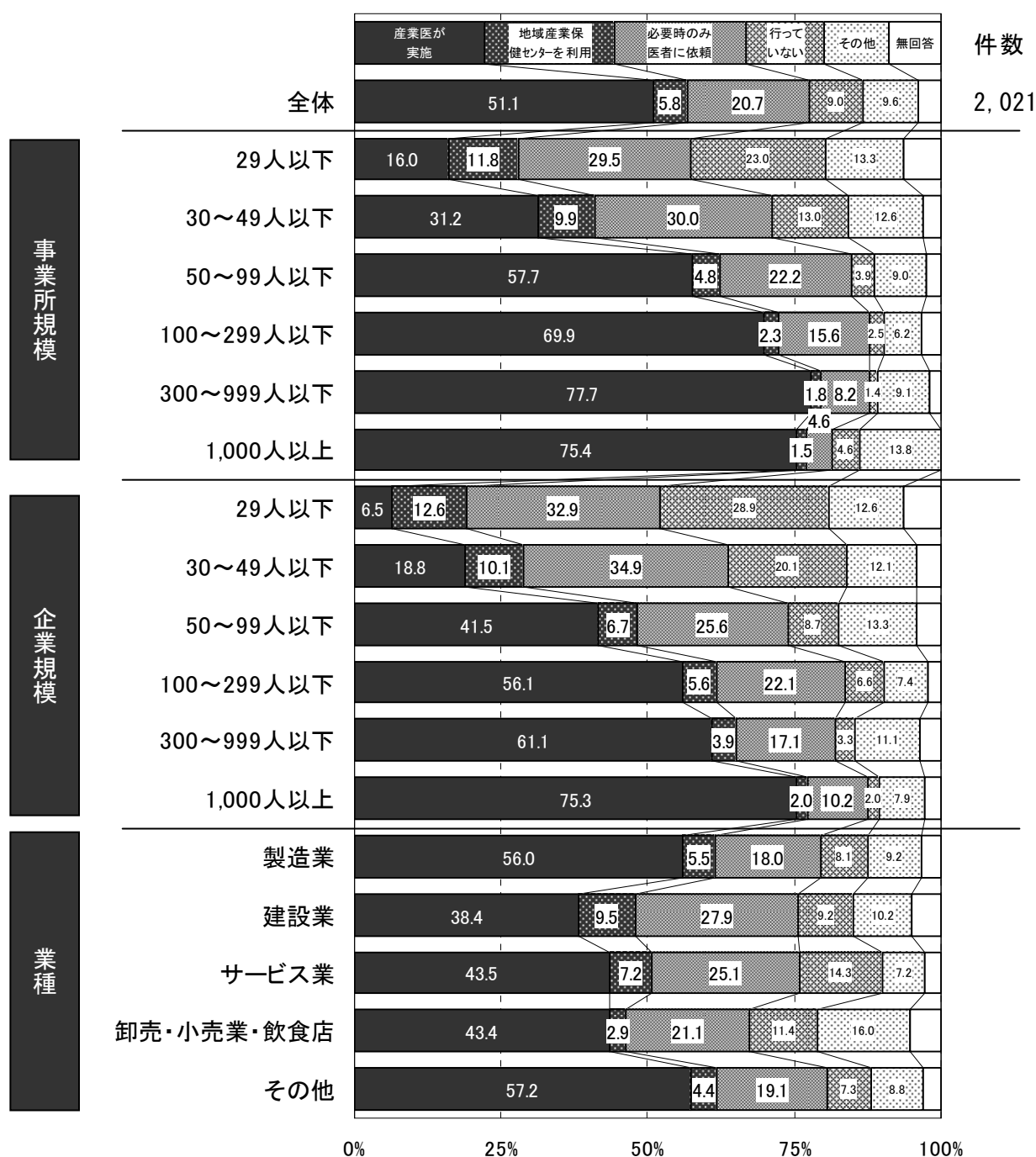
単位(%)											
		合計	専門スタッフ がいる	産業医	産業医 以外の 医師	保健師 又は看護 師	衛生管理 者又は衛生 推進者 等	カウンセ ラー 等	その他	専門職員は配 置して いない	不明
全体		100.0	52.0	29.4	5.0	11.7	16.0	14.1	7.0	25.0	0.1
事業 所規 模	29人以下	100.0	25.9	26.1	4.5	10.7	14.6	14.0	8.7	74.1	-
	30～49人以下	100.0	23.8	30.8	2.9	8.5	13.3	15.6	3.3	76.2	-
	50～99人以下	100.0	48.7	33.3	5.9	12.1	20.8	11.9	6.8	50.6	0.7
	100～299人以下	100.0	43.9	36.1	6.4	15.9	20.1	13.6	5.2	56.1	-
	300～999人以下	100.0	61.6	36.1	9.3	24.3	16.3	18.8	4.8	38.4	-
	1,000～4,999人以下	100.0	71.9	40.6	22.0	36.9	15.1	27.4	2.2	28.1	-
5,000人以上		100.0	67.6	40.0	41.1	32.9	16.1	34.9	13.1	32.3	0.0
企業 規模	29人以下	100.0	45.0	15.4	10.2	4.9	17.4	5.8	14.9	54.9	0.1
	30～49人以下	100.0	53.2	14.8	2.0	12.8	20.6	9.4	9.1	46.8	-
	50～99人以下	100.0	67.3	27.7	3.0	7.1	19.1	4.7	8.4	32.7	0.0
	100～299人以下	100.0	73.2	25.6	3.0	11.3	15.8	17.1	8.3	26.8	0.0
	300～999人以下	100.0	80.4	32.9	2.2	10.7	17.3	9.9	5.9	19.6	-
	1,000～4,999人以下	100.0	94.8	29.0	6.6	12.7	14.8	15.8	7.0	4.6	0.5
5,000人以上		100.0	100.0	38.0	5.4	16.0	14.0	21.8	3.0	-	-
業 種	林業	100.0	18.2	39.0	0.0	0.0	52.0	0.0	39.0	81.8	-
	鉱業	100.0	50.8	24.8	6.0	6.0	29.4	2.0	1.9	49.2	-
	建設業	100.0	32.7	26.5	5.9	18.9	12.9	10.6	8.9	67.3	-
	製造業	100.0	52.0	30.8	3.7	12.1	22.0	8.9	7.1	47.5	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	84.7	36.0	26.6	34.8	21.9	23.3	3.7	15.3	-
	情報通信業	100.0	47.8	41.4	4.5	21.5	21.5	16.0	4.5	52.2	-
	運輸業	100.0	55.0	23.8	3.1	13.9	17.5	8.9	12.1	45.0	-
	卸売・小売業	100.0	40.9	24.3	6.1	7.9	17.1	15.3	7.1	59.1	-
	金融・保険業	100.0	70.4	28.9	8.8	15.9	12.0	20.9	3.2	29.6	-
	不動産業	100.0	71.5	23.0	2.8	3.2	15.4	20.0	0.7	28.5	-
	飲食店、宿泊業	100.0	61.5	34.7	0.2	3.5	13.6	17.6	8.4	38.5	-
	医療、福祉	100.0	53.6	24.4	12.5	17.3	15.5	10.7	8.5	46.4	-
	教育、学習支援業	100.0	54.6	26.6	5.3	13.9	8.0	27.9	4.5	45.4	-
	複合サービス事業	100.0	48.3	34.3	0.0	16.9	14.3	7.0	11.3	51.7	-
	サービス業(他に分類されないもの)		100.0	62.5	35.8	1.0	9.8	14.9	10.8	6.8	37.5
全体		100.0	52.0	15.3	5.0	6.6	1.5	3.2	2.2	48.0	0.1

資料：「労働者健康状況調査」厚生労働省 平成 19 年

(5) 労働者の健康管理の方法について

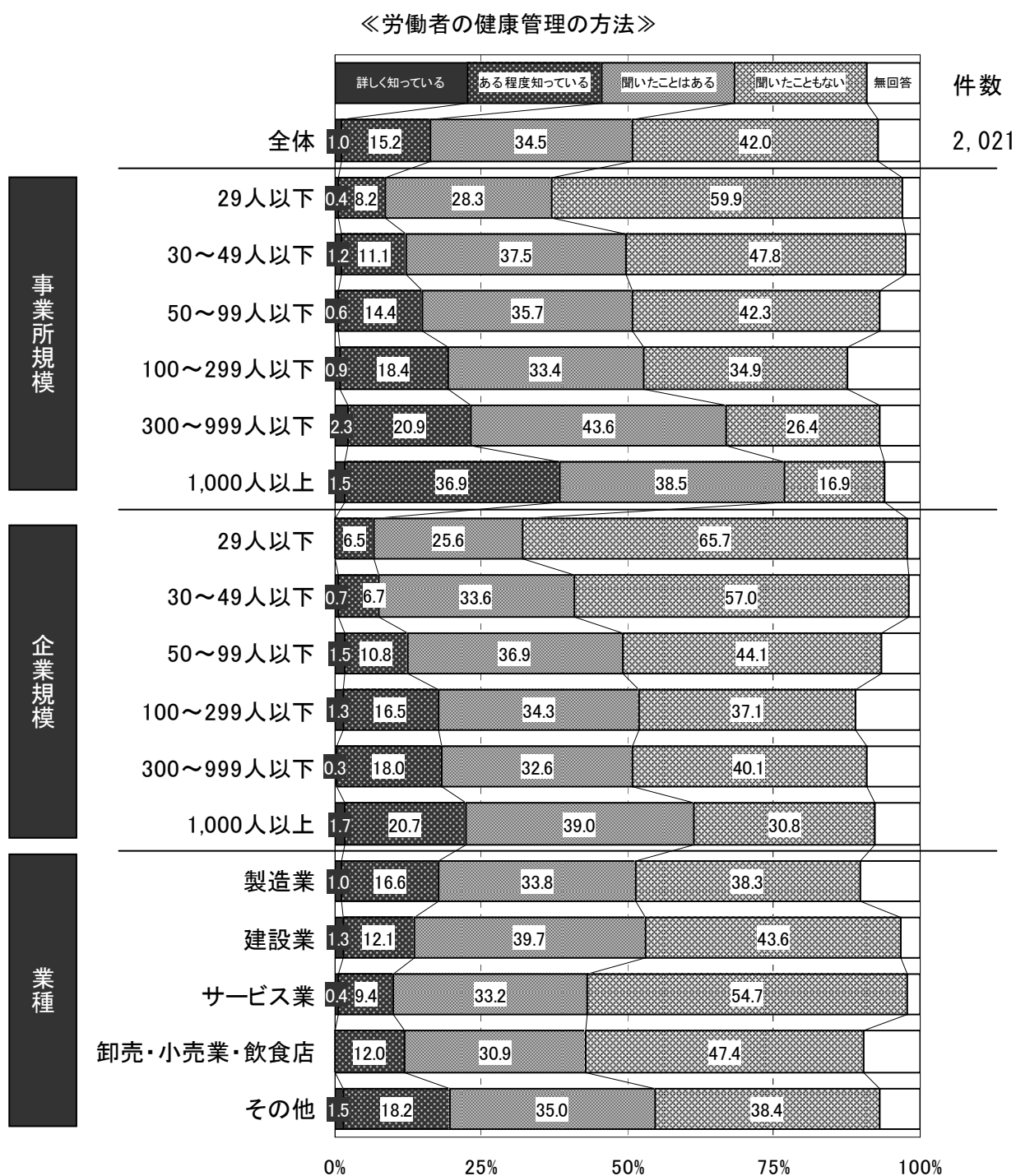
- 労働者の健康管理の方法については、最も多いのが「産業医が実施している」で 51.1%、次いで「必要時のみ医者に依頼」が 20.7%となっている。
- 事業所規模や企業規模が大きくなるほど「産業医が実施」の割合が高い。
- 業種別にみると、製造業やその他の業種において、「産業医が実施」の割合が高くなっている。

《事業所属性別労働者の健康管理の方法》



(6) 小規模事業場に対する産業保健活動支援促進事業の制度の認知度について

- 小規模事業場に対する産業保健活動支援促進事業の制度の認知度については、「詳しく知っている」が1%となっており、「ある程度知っている」が15.2%となっており合計しても2割以下となっている。
- 事業所規模が大きい事業所ほど「詳しく知っている」と「ある程度知っている」をあわせた数値の割合が高くなっている。

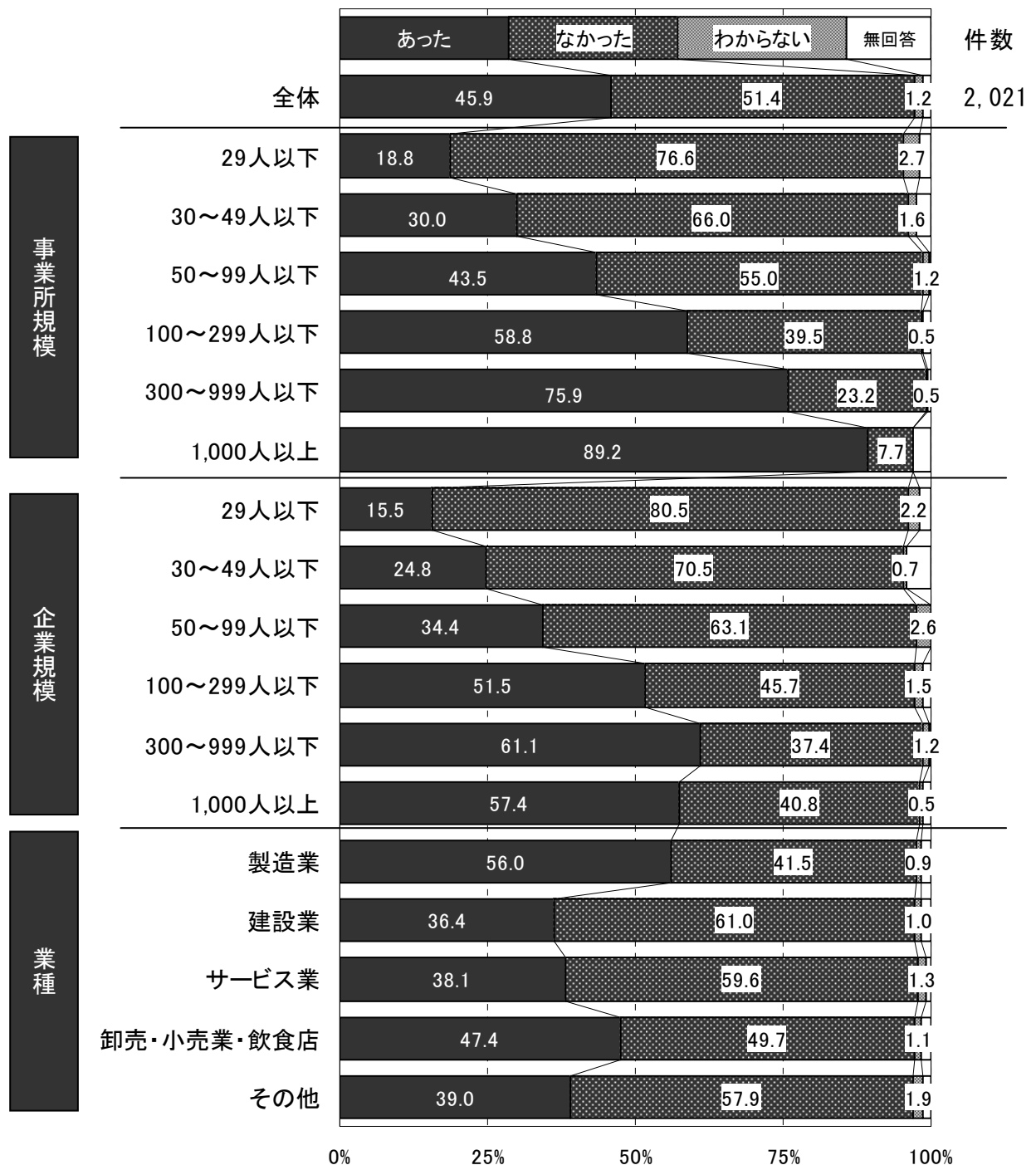


6. 労働災害防止対策について

(1) 過去1年間の業務上災害の有無

- 過去1年間の業務上災害の有無については、5割以上の事業所で「なかった」と回答している。
- 事業所規模別に見ると、事業所規模が大きい事業所ほど過去1年間に業務上災害があったと回答している割合が高くなっている。
- 業種別にみると、製造業で過去1年間に業務上災害が「あった」と回答している割合が高くなっている。

《事業所属性別過去1年間の業務上災害の有無》

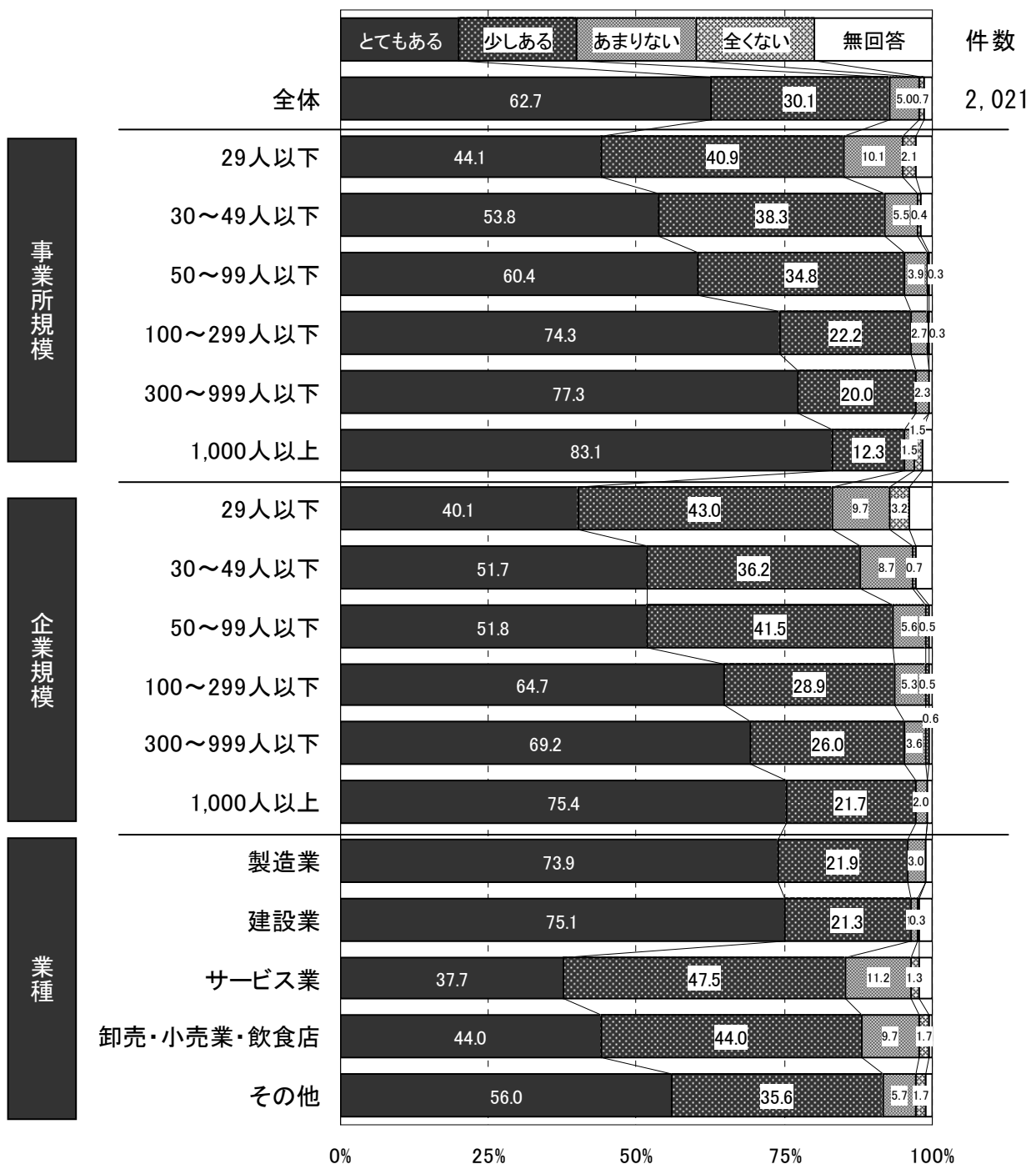


(2) 労働災害防止対策について

1) 労働災害防止対策の関心

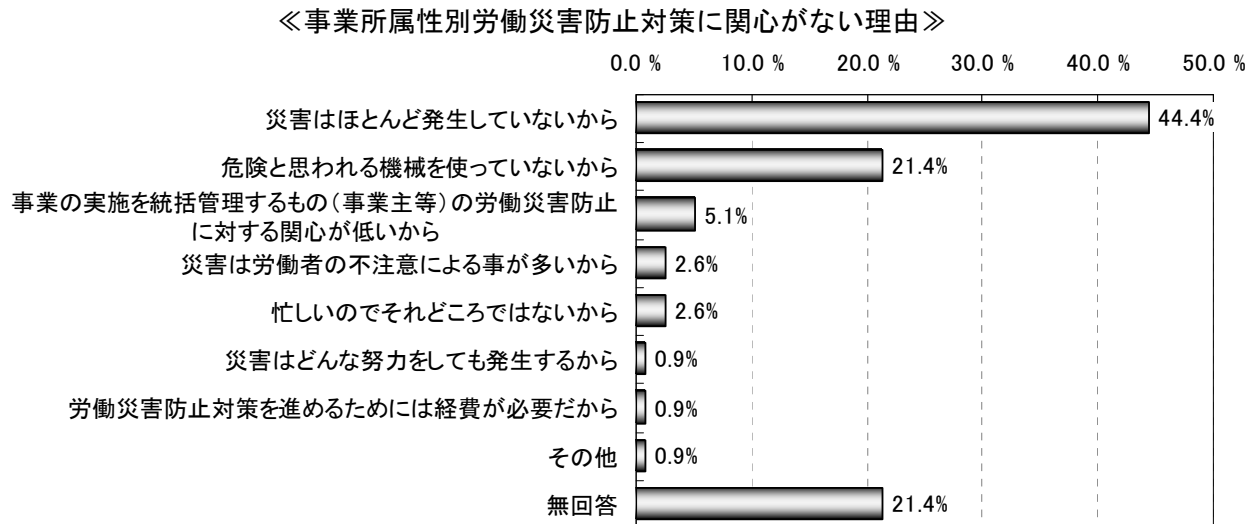
- 労働災害防止対策の関心については、「とてもある」で62.7%、「少しある」が30.1%で、9割以上の事業所で関心があると回答している。
- 事業所規模別に見ると、事業所規模が大きい事業所ほど、「とてもある」と回答している割合が高くなっている。
- 業種別にみると、製造業と建設業で「とてもある」と回答している割合が高くなっている。

《事業所属性別労働災害防止対策の関心》



2) 関心がない理由

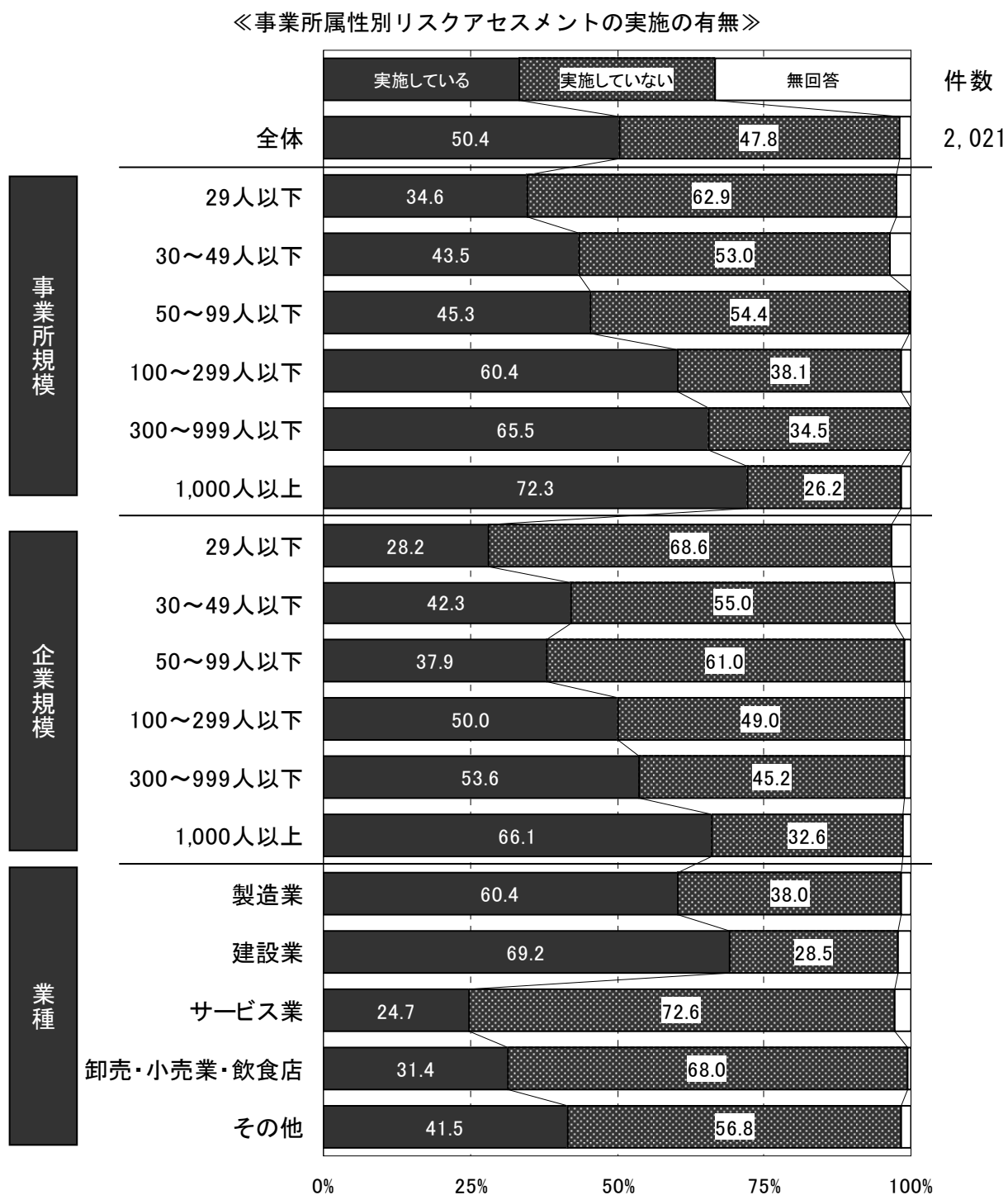
- 労働災害防止対策について関心がないとする 177 事業所に対して、その理由を聞いたところ、最も多いのは「災害はほとんど発生していないから」で 44.4%、次いで「危険と思われる機械を使っていないから」が 21.4%、「事業の実施を統括管理するもの（事業主等）の労働災害防止に対する関心が低いから」が 5.1%となっている。



(3) リスクアセスメントについて

1) 実施の有無

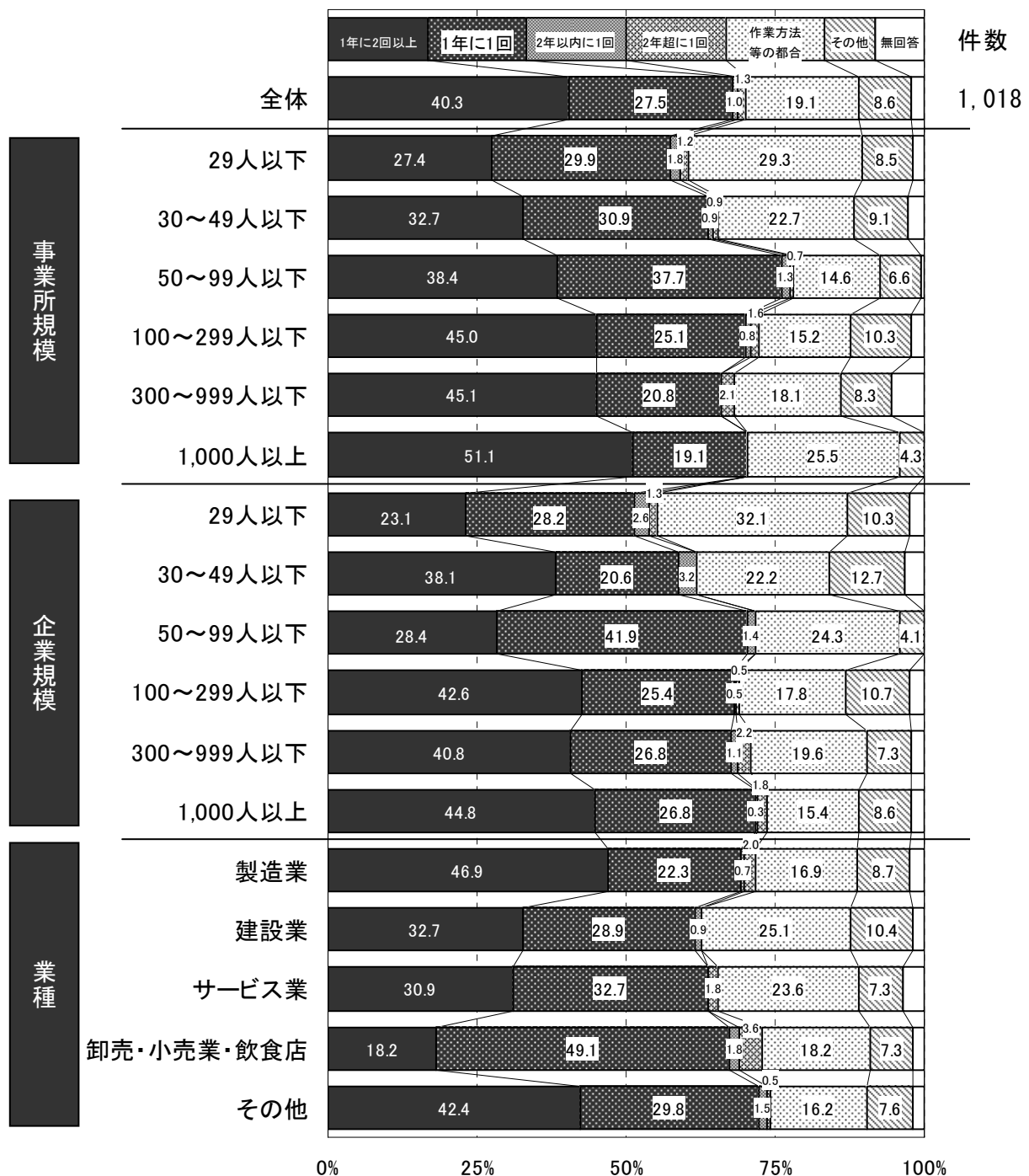
- リスクアセスメントの実施については「実施している」が50.4%、「実施していない」が47.8%となっている。
- 事業所規模別に見ると、事業所規模が大きい事業所ほど、「実施している」と回答している割合が高くなっている。
- 業種別にみると、製造業と建設業で「実施している」と回答している割合が高くなっている。



2) 実施頻度

- 実施している事業所 1,018 事業所に対して、その頻度を聞いたところ、最も多いのは「1年に2回以上」で 40.3%、次いで「1年に1回」が 27.5%、「作業方法や設備の新設変更の都合で」が 19.1%となっている。
- 事業所規模別にみると、事業所規模が大きい事業所ほど、「1年に2回」以上と回答している割合が高くなっている。
- 業種別にみると、「製造業」と「その他」業種で「1年に2回以上」と回答している割合が高くなっている。

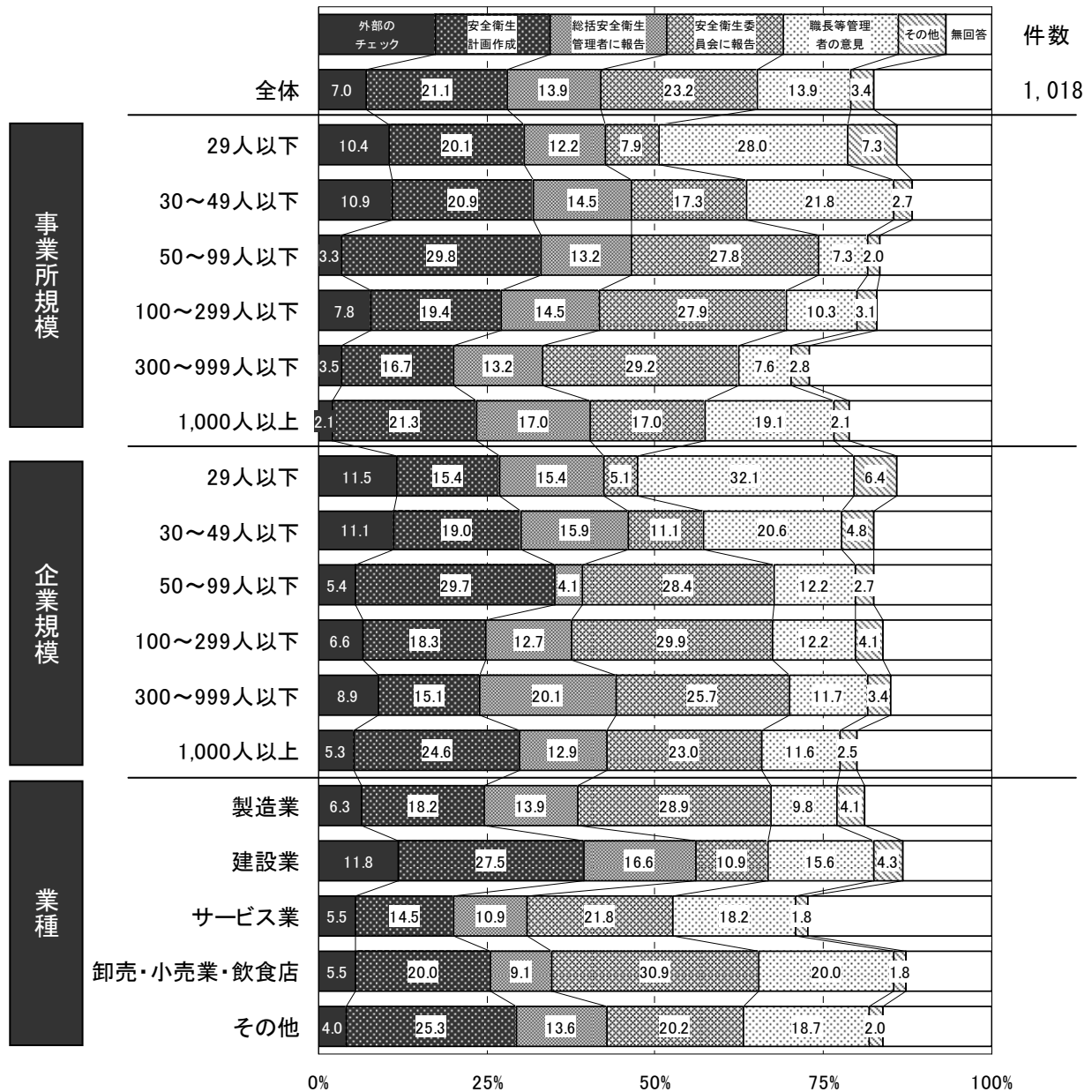
《事業所属性別リスクアセスメントの実施頻度》



3) 実施状況のフォローアップ

○ 実施している事業所 1,018 事業所に対して、フォローアップについて聞いたところ、最も多いのは「安全衛生委員会に報告」しているで 23.2%、次いで、「安全衛生計画作成」が 21.1%、「総括安全衛生管理者に報告」が 13.9%となっている。

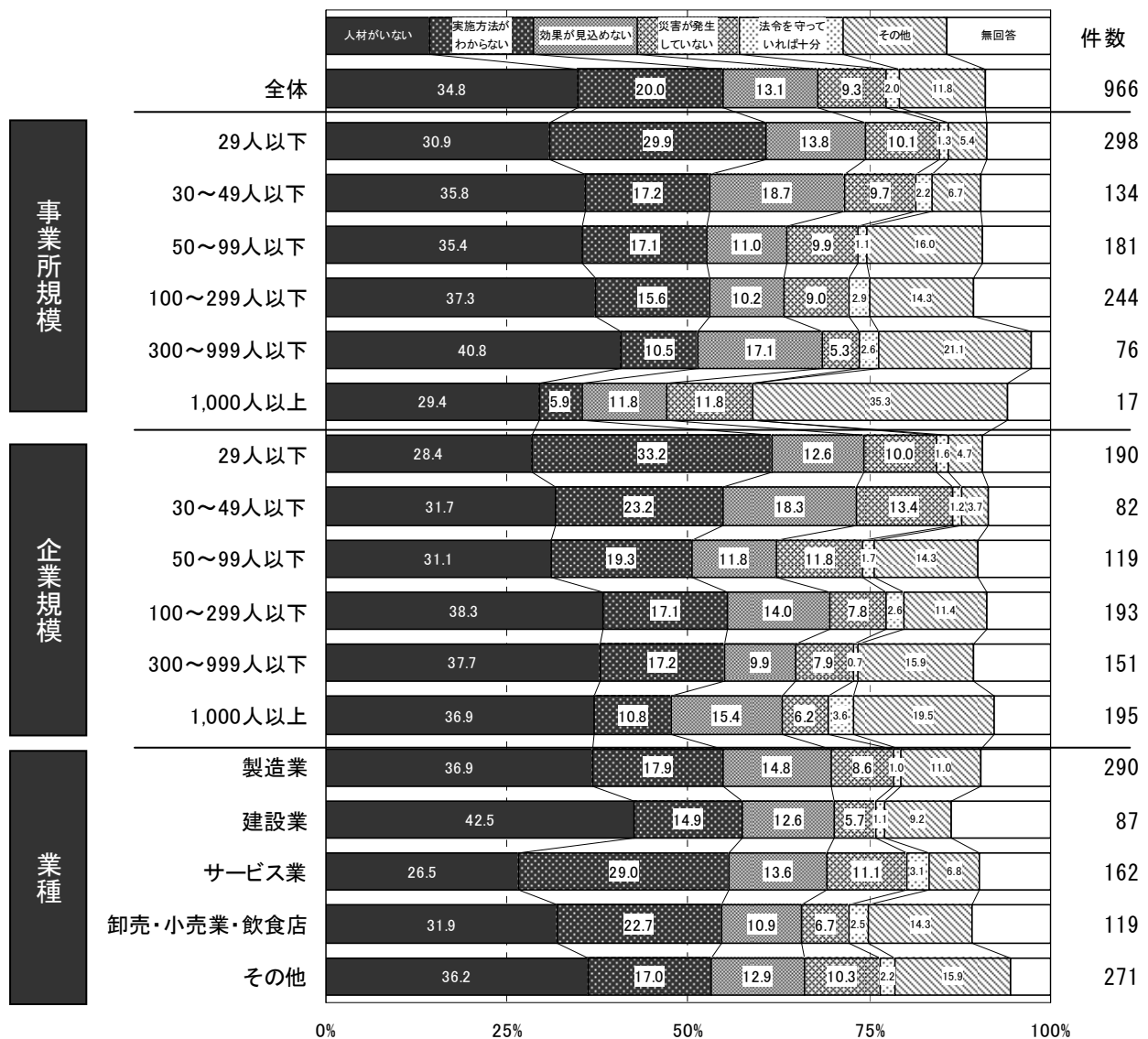
《事業所属性別実施状況のフォローアップ》



4) リスクアセスメントを実施していない理由

- リスクアセスメントを実施していないとする 966 事業所に対して、その理由を聞いたところ、最も多いのは「人材がいらない」で 34.8%、次いで「実施方法がわからない」が 20.0%、「効果が見込めない」が 13.1%となっている。
- 事業規模別にみると事業所規模が小さいほど「実施方法がわからない」が増えている。
- 業種別にみると、「建設業」で、「人材がいらない」といった回答が多くなっている。

《事業所属性別リスクアセスメントを実施していない理由》

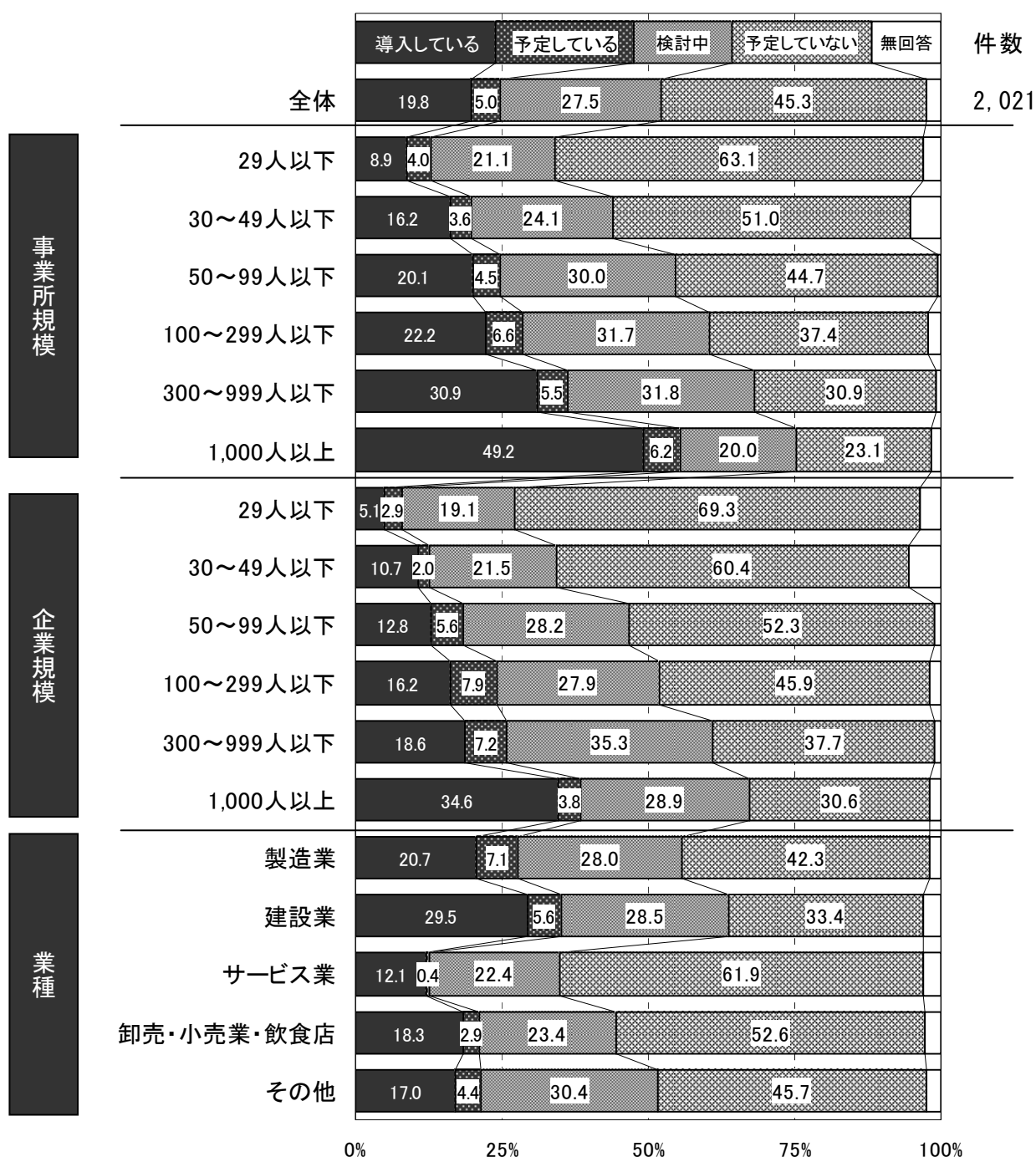


(4) 労働安全衛生マネジメントシステムについて

1) 導入の有無

- 労働安全衛生マネジメントシステムの導入については、「導入している」が19.8%、「予定している」が5.0%、「検討中」が27.5%となっており、約半数の事業所で導入または検討をしている。
- 事業所規模別に見ると、事業所規模が大きい事業所ほど、「導入している」と回答している割合が高くなっている。
- 業種別にみると、建設業で「導入している」との回答が29.5%となっており、その割合が高くなっている。

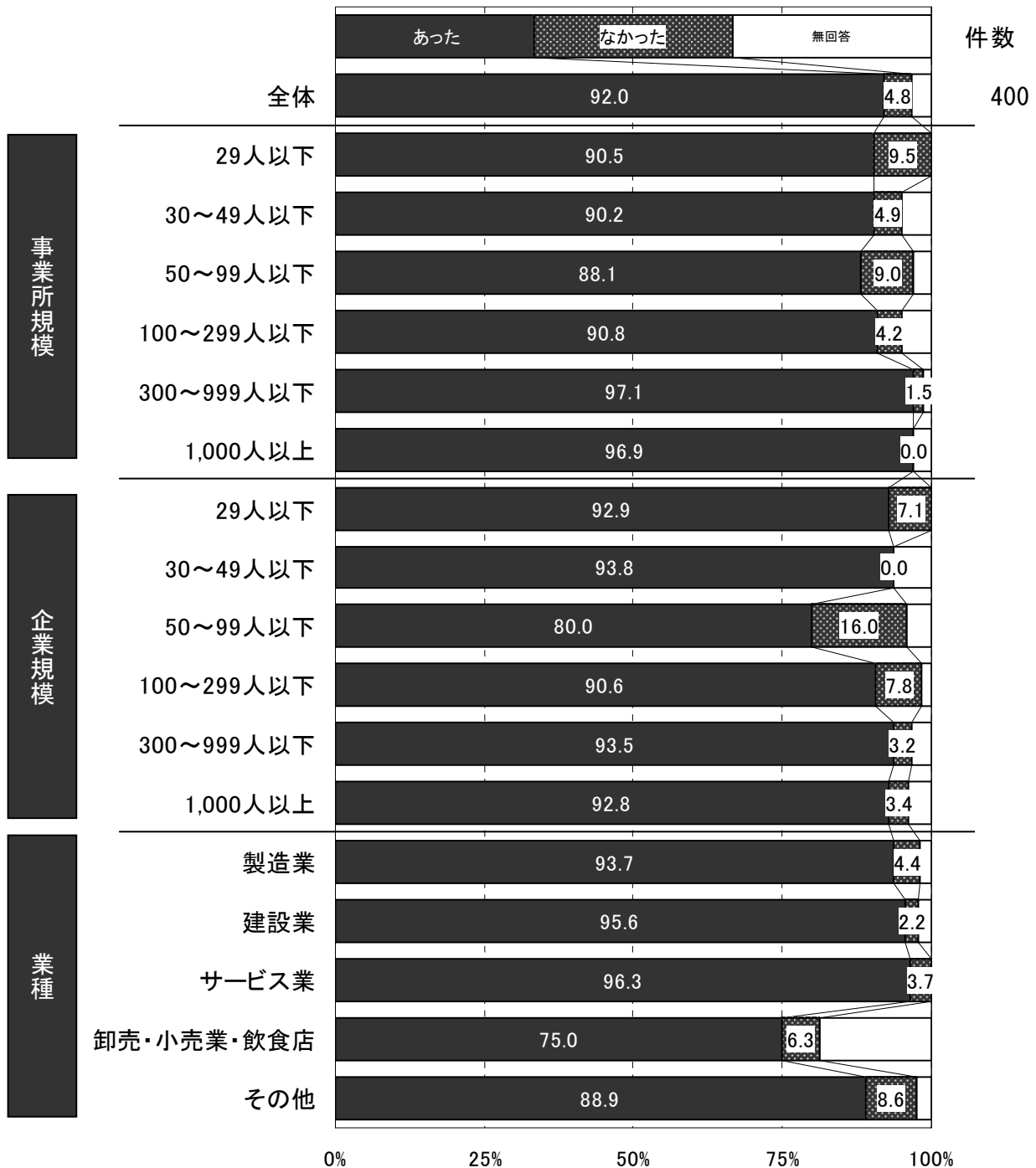
《事業所属性別労働安全衛生マネジメントシステム導入の有無》



2) 導入後の効果

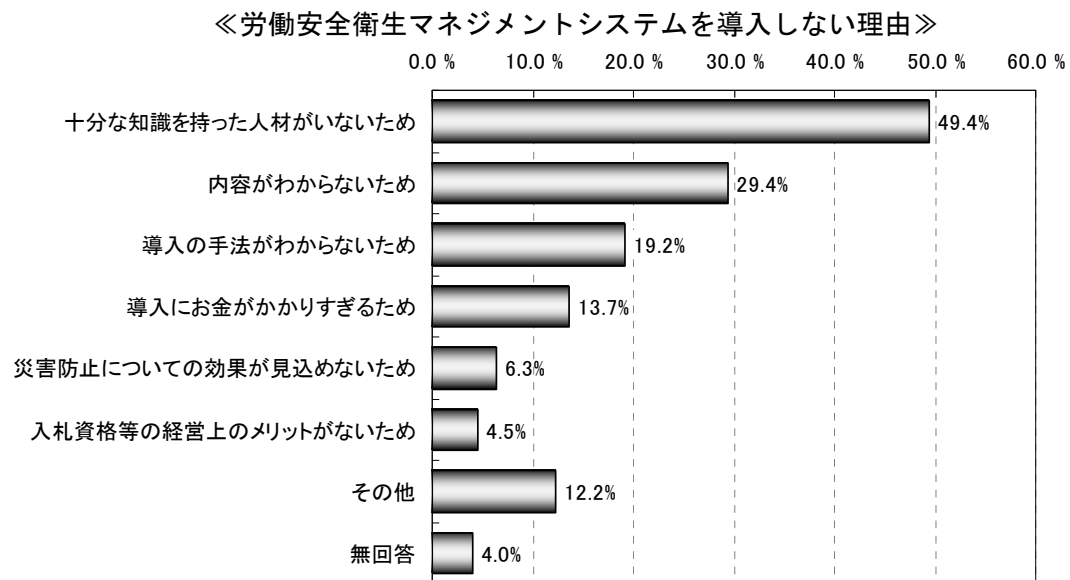
○ 導入している事業所 400 事業所に対して、その効果を聞いたところ、9 割以上の事業所で「あった」と回答している。

《事業所属性別労働安全衛生マネジメントシステム導入後の効果》



3) 導入しない理由

○ 導入を予定していないとする 915 事業所に対して、その理由を聞いたところ、最も多いのは「十分な知識を持った人材がいないため」で 49.4%、次いで「内容がわからないため」が 29.4%、「導入の手法がわからないため」が 19.2%となっている。



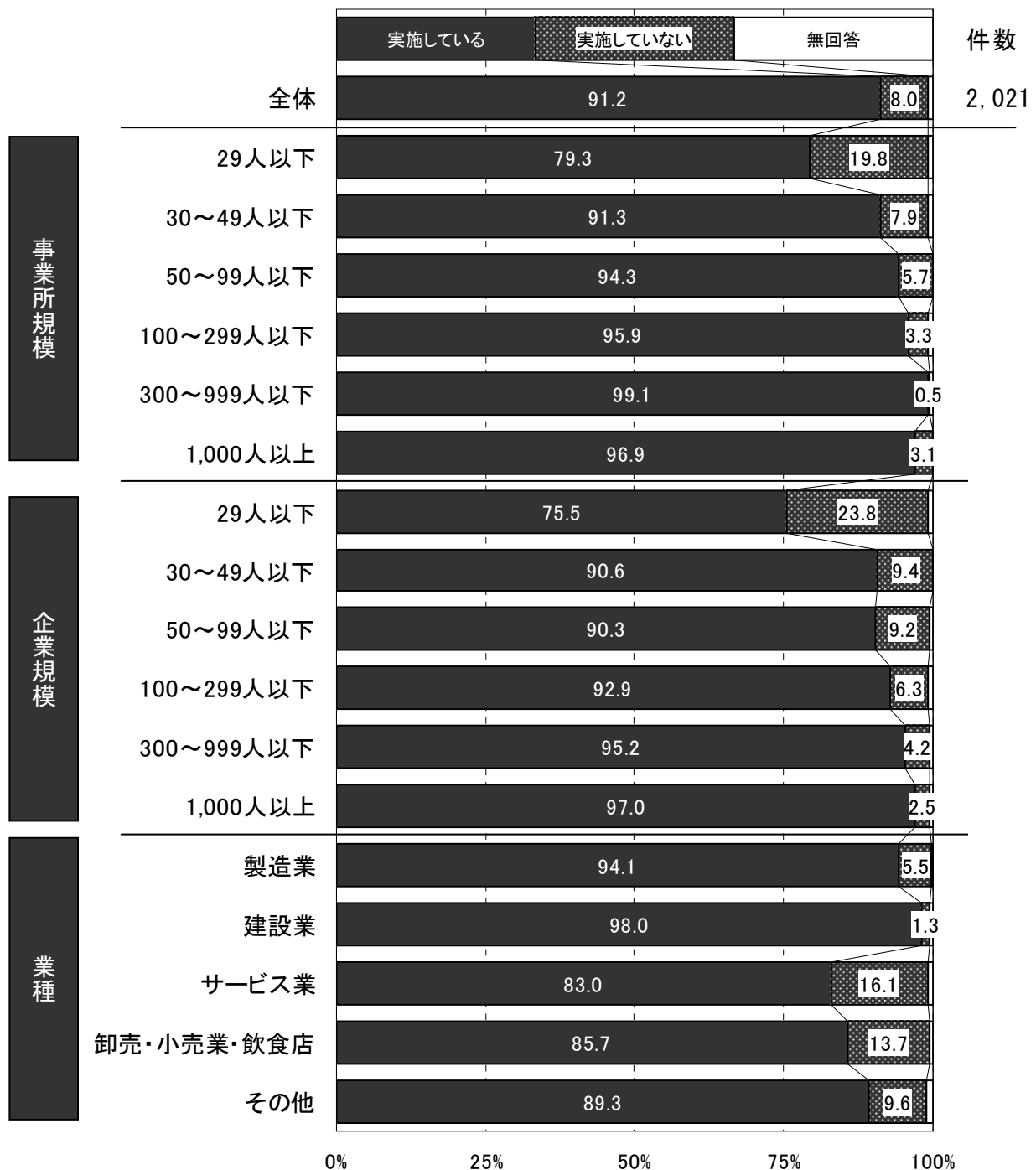
7. 安全衛生活動の実施状況について

(1) 安全衛生活動の実施状況・内容について

1) 実施の有無

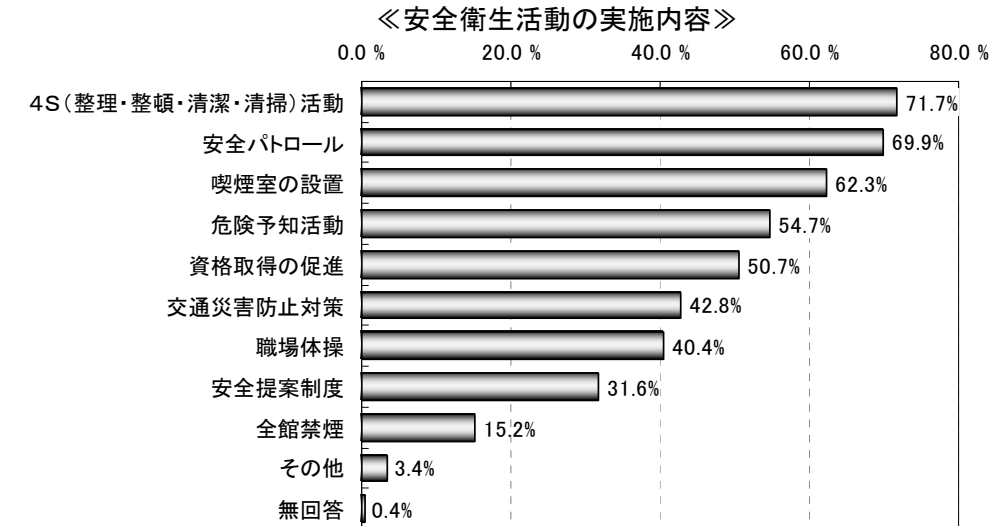
- 安全衛生活動の実施状況については、9割以上の事業所で「実施している」と回答している。
- 事業所規模別にみると、事業所規模が大きくなるほど「実施している」との回答が多くなる傾向にある。
- 業種別にみると、建設業で「実施している」との回答の割合が高くなっている。

《事業所属性別安全衛生活動の実施の有無》



2) 実施の内容

○ 実施している 1,844 事業所に対して、その内容を聞いたところ、最も多いのは「4 S 活動」で 71.7%、次いで「安全パトロール」が 69.9%、「喫煙室の設置」が 62.3%となっている。



《事業所属性別安全衛生活動の実施内容（上位 5 位）》

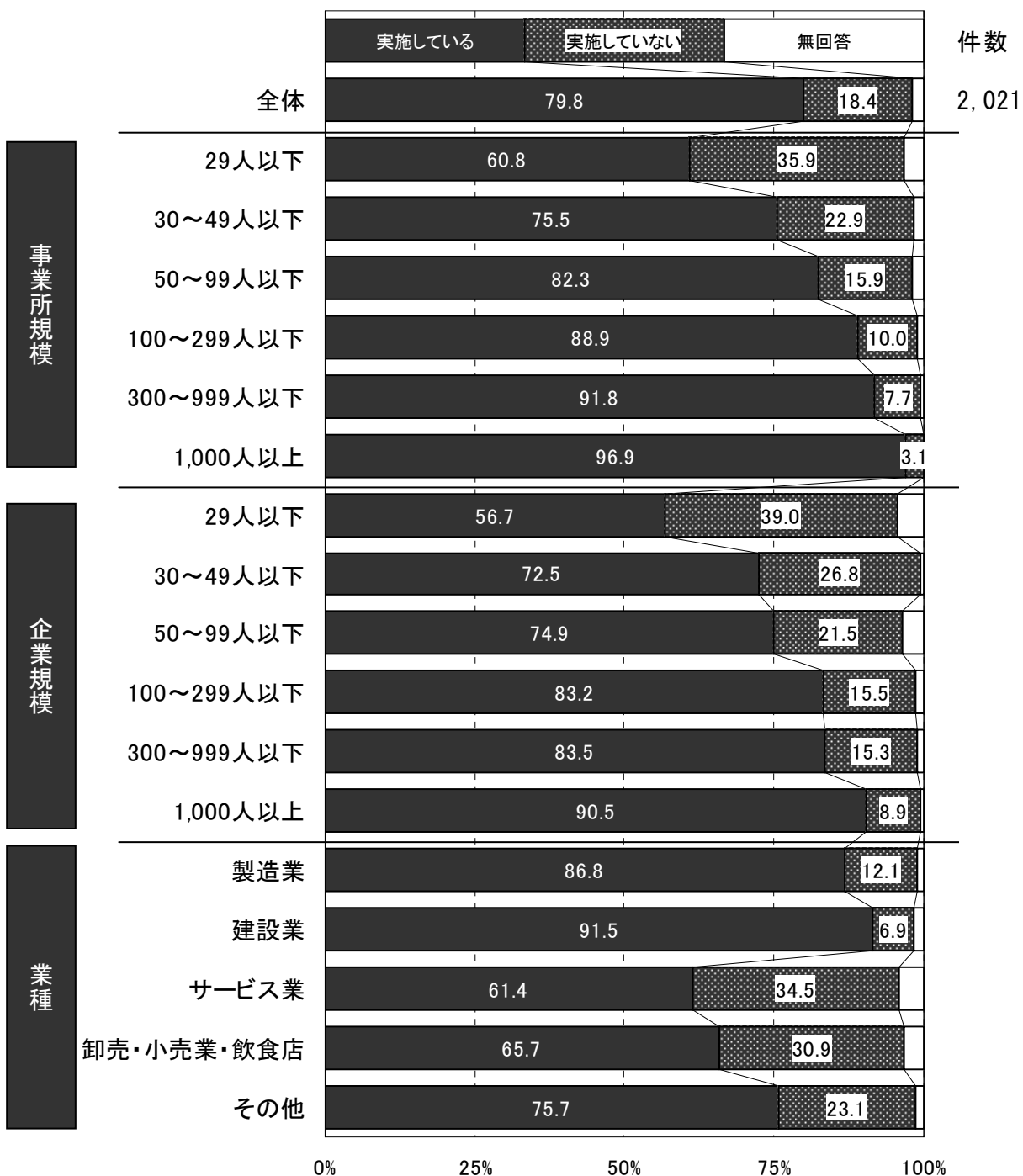
		合計	4 S 活動	安全パトロール	喫煙室の設置	危険予知活動	資格取得の促進
全体		1,844	1,322	1,289	1,148	1,008	934
		100.0%	71.7%	69.9%	62.3%	54.7%	50.7%
事業所規模	29人以下	376	241	190	155	164	148
		100.0%	64.1%	50.5%	41.2%	43.6%	39.4%
	30～49人以下	231	169	141	122	111	104
		100.0%	73.2%	61.0%	52.8%	48.1%	45.0%
	50～99人以下	314	222	215	199	166	150
		100.0%	70.7%	68.5%	63.4%	52.9%	47.8%
	100～299人以下	615	461	493	423	359	348
		100.0%	75.0%	80.2%	68.8%	58.4%	56.6%
企業規模	300～999人以下	218	157	176	177	139	124
		100.0%	72.0%	80.7%	81.2%	63.8%	56.9%
	1,000人以上	63	53	56	56	54	47
		100.0%	84.1%	88.9%	88.9%	85.7%	74.6%
	29人以下	209	130	100	66	93	85
		100.0%	62.2%	47.8%	31.6%	44.5%	40.7%
	30～49人以下	135	97	78	62	50	52
		100.0%	71.9%	57.8%	45.9%	37.0%	38.5%
業種	50～99人以下	176	127	115	98	73	80
		100.0%	72.2%	65.3%	55.7%	41.5%	45.5%
	100～299人以下	366	285	270	223	191	189
		100.0%	77.9%	73.8%	60.9%	52.2%	51.6%
	300～999人以下	318	210	228	217	183	175
		100.0%	66.0%	71.7%	68.2%	57.5%	55.0%
	1,000人以上	580	434	458	449	388	330
		100.0%	74.8%	79.0%	77.4%	66.9%	56.9%
業種	製造業	718	637	568	486	440	413
		100.0%	88.7%	79.1%	67.7%	61.3%	57.5%
	建設業	299	199	273	148	222	217
		100.0%	66.6%	91.3%	49.5%	74.2%	72.6%
	サービス業	185	104	76	98	52	63
		100.0%	56.2%	41.1%	53.0%	28.1%	34.1%
	卸売・小売業・飲食店	150	103	69	103	47	53
		100.0%	68.7%	46.0%	68.7%	31.3%	35.3%
その他		426	228	259	274	216	160
		100.0%	53.5%	60.8%	64.3%	50.7%	37.6%

(2) 安全衛生教育の実施状況・対象者について

1) 実施の有無

- 安全衛生教育の実施状況については、約8割の事業所で「実施している」と回答している。
- 事業所規模別にみると、事業所規模が大きくなるほど、「実施している」との回答が多くなっている。
- 業種別にみると、「製造業」や「建設業」で、「実施している」との回答が多くなっている。

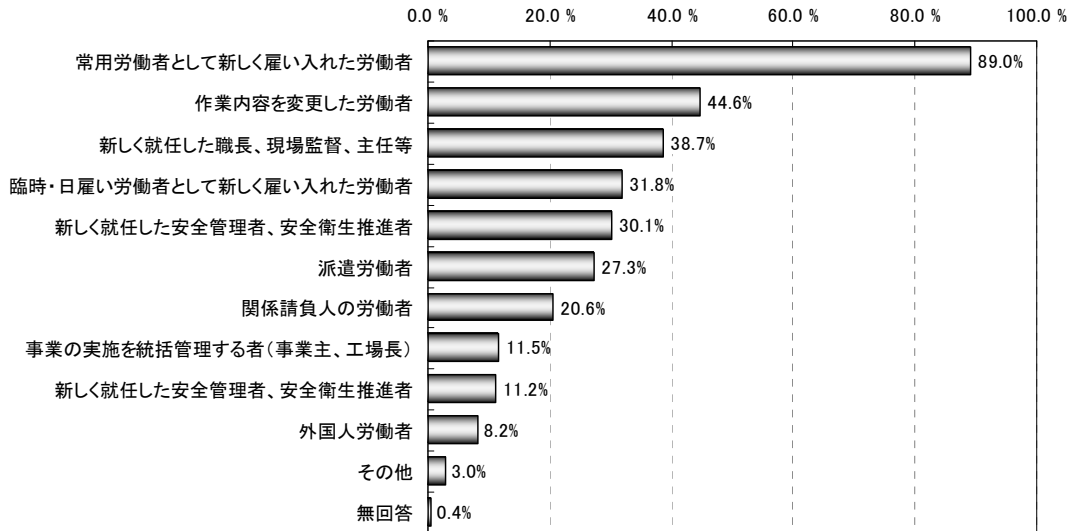
《事業所属性別安全衛生教育の実施の有無》



2) 実施の対象

○ 実施している 1,613 事業所に対して、その対象を聞いたところ、最も多いのは「常用労働者として新しく雇い入れた労働者」で 89.0%、次いで「作業内容を変更した労働者」が 44.6%、「新しく就任した職長、現場監督、主任等」が 38.7%となっている。

《安全衛生教育の実施対象》



《事業所属性別安全衛生教育の実施対象（複数回答）》

	合計	常用労働者として新しく雇い入れた労働者	作業内容を変更した労働者	新しく就任した職長、現場監督、主任等	臨時・日雇い労働者として新しく雇い入れた労働者	新しく就任した安全管理者、安全衛生推進者	派遣労働者	関係請負人の労働者	事業の実施を統括管理する者	新しく就任した安全管理者、安全衛生推進者	外国人労働者	その他	無回答
全体	1,613	1,436	720	625	513	486	441	332	186	181	132	48	6
	100.0%	89.0%	44.6%	38.7%	31.8%	30.1%	27.3%	20.6%	11.5%	11.2%	8.2%	3.0%	0.4%
事業所規模	29人以下	288	232	102	81	68	45	33	66	32	19	14	10
		100.0%	80.6%	35.4%	28.1%	23.6%	15.6%	11.5%	22.9%	11.1%	6.6%	4.9%	3.5%
	30～49人以下	191	160	74	54	43	41	32	38	16	14	8	6
		100.0%	83.8%	38.7%	28.3%	22.5%	21.5%	16.8%	19.9%	8.4%	7.3%	4.2%	3.1%
	50～99人以下	274	241	113	92	66	72	59	48	21	25	7	5
		100.0%	88.0%	41.2%	33.6%	24.1%	26.3%	21.5%	17.5%	7.7%	9.1%	9.9%	1.8%
	100～299人以下	570	530	274	236	202	197	191	108	69	73	45	19
		100.0%	93.0%	48.1%	41.4%	35.4%	34.6%	33.5%	18.9%	12.1%	12.8%	7.9%	3.3%
企業規模	300～999人以下	202	189	99	105	93	81	82	50	31	30	26	7
		100.0%	93.6%	49.0%	52.0%	46.0%	40.1%	40.6%	24.8%	15.3%	14.9%	12.9%	3.5%
	1,000人以上	63	60	44	49	35	44	35	19	16	18	11	1
		100.0%	95.2%	69.8%	77.8%	55.6%	69.8%	55.6%	30.2%	25.4%	28.6%	17.5%	1.6%
	29人以下	157	121	49	33	29	14	14	38	19	7	6	3
		100.0%	77.1%	31.2%	21.0%	18.5%	8.9%	8.9%	24.2%	12.1%	4.5%	3.8%	1.9%
	30～49人以下	108	90	40	28	22	17	16	19	13	6	8	3
		100.0%	83.3%	37.0%	25.9%	20.4%	15.7%	14.8%	17.6%	12.0%	5.6%	7.4%	2.8%
業種	50～99人以下	146	132	63	37	41	30	25	24	10	9	16	2
		100.0%	90.4%	43.2%	25.3%	28.1%	20.5%	17.1%	16.4%	6.8%	6.2%	11.0%	1.4%
	100～299人以下	328	303	157	114	111	92	97	54	28	37	30	11
		100.0%	92.4%	47.9%	34.8%	33.8%	28.0%	29.6%	16.5%	8.5%	11.3%	9.1%	3.4%
	300～999人以下	279	249	132	113	94	84	87	57	25	26	17	9
		100.0%	89.2%	47.3%	40.5%	33.7%	30.1%	31.2%	20.4%	9.0%	9.3%	6.1%	3.2%
	1,000人以上	541	490	254	287	201	241	187	132	86	93	49	19
		100.0%	90.6%	47.0%	53.0%	37.2%	44.5%	34.6%	24.4%	15.9%	17.2%	9.1%	3.5%
業種	製造業	662	620	381	313	274	239	275	121	106	92	98	24
		100.0%	93.7%	57.6%	47.3%	41.4%	36.1%	41.5%	18.3%	16.0%	13.9%	14.8%	3.6%
	建設業	279	238	114	133	91	81	45	139	35	31	10	6
		100.0%	85.3%	40.9%	47.7%	32.6%	29.0%	16.1%	49.8%	12.5%	11.1%	3.6%	2.2%
	サービス業	137	115	47	22	31	22	28	12	9	8	6	4
		100.0%	83.9%	34.3%	16.1%	22.6%	16.1%	20.4%	8.8%	6.6%	5.8%	4.4%	2.9%
業種	卸売・小売業・飲食店	115	101	23	16	19	10	8	2	6	5	3	4
		100.0%	87.8%	20.0%	13.9%	16.5%	8.7%	7.0%	1.7%	5.2%	4.3%	2.6%	3.5%
	その他	361	309	134	123	82	118	65	47	25	39	11	9
		100.0%	85.6%	37.1%	34.1%	22.7%	32.7%	18.0%	13.0%	6.9%	10.8%	3.0%	2.5%